平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　東京都　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ				
千代田区	2	調布市	32	青ケ島村	62
中央区	3	町田市	33	小笠原村	63
港区	4	小金井市	34		
新宿区	5	小平市	35		
文京区	6	日野市	36		
台東区	7	東村山市	37		
墨田区	8	国分寺市	38		
江東区	9	国立市	39		
品川区	10	福生市	40		
目黒区	11	狛江市	41		
大田区	12	東大和市	42		
世田谷区	13	清瀬市	43		
渋谷区	14	東久留米市	44		
中野区	15	武蔵村山市	45		
杉並区	16	多摩市	46		
豊島区	17	稲城市	47		
北区	18	羽村市	48		
荒川区	19	あきる野市	49		
板橋区	20	西東京市	50		
練馬区	21	瑞穂町	51		
足立区	22	日の出町	52		
葛飾区	23	桧原村	53		
江戸川区	24	奥多摩町	54		
八王子市	25	大島町	55		
立川市	26	利島村	56		
武蔵野市	27	新島村	57		
三鷹市	28	神津島村	58		
青梅市	29	三宅村	59		
府中市	30	御蔵島村	60		
昭島市	31	八丈町	61		

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	41,778 人
	１２年国調	36,035 人
	増減率	15.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	45,752 人
	１９．３．３１	44,936 人
	増減率	1.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3	3
	0.0	0.0
第２次	1,911	2,236
	9.1	10.9
第３次	18,435	17,835
	87.6	86.9

面積(km²)	11.64
人口密度(人)	3,589

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1016 千代田区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,785,900	27.9	14,785,900	44.8
地方譲与税	402,929	0.8	402,929	1.2
利子割交付金	264,834	0.5	264,834	0.8
配当割交付金	130,188	0.2	130,188	0.4
株式等譲渡所得割交付金	93,244	0.2	93,244	0.3
地方消費税交付金	9,296,687	17.5	9,296,687	28.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	425,628	0.8	425,628	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	206,433	0.4	206,433	0.6
地方特例交付金	9,189	0.0	9,189	0.0
特別交付金	197,244	0.4	197,244	0.6
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,605,843	48.3	25,605,843	77.6
交通安全対策特別交付金	34,817	0.1	34,817	0.1
分担金・負担金	208,281	0.4	-	-
使用料	2,487,293	4.7	1,671,550	5.1
手数料	606,776	1.1	-	-
国庫支出金	4,029,234	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,960,055	15.0	5,658,638	17.1
都道府県支出金	1,616,496	3.0	-	-
財産収入	527,455	1.0	25,344	0.1
寄附金	833,142	1.6	-	-
繰入金	3,974,475	7.5	-	-
繰越金	3,019,017	5.7	-	-
諸収入	2,133,881	4.0	16,678	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	53,036,765	100.0	33,012,870	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,785,900	100.0	-
法定普通税	14,785,900	100.0	-
市町村民税	11,372,041	76.9	-
個人均等割	109,202	0.7	-
所得割	11,262,839	76.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	24,886	0.2	-
市町村たばこ税	3,388,973	22.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,785,900	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	53,036,765	45,694,022
	歳出総額	51,235,717	42,675,005
	歳入歳出差引	1,801,048	3,019,017
	翌年度に繰越すべき財源	260,339	466,868
	実質収支	1,540,709	2,552,149
	単年度収支	-1,011,440	248,133
	積立金	2,661,431	1,274,462
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	3,700,001	-
	実質単年度収支	-2,050,010	1,522,595

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	967	3,550,520	3,672
	うち技能労務員	191	672,710	3,522
	教育公務員	75	289,240	3,857
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,042	3,839,760	3,685

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.11.01	11,650
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.11.01	9,310
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.11.01	8,150
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.11.01	9,310
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.11.01	8,150
伝染病	×	その他	○	議会議員	23	18.11.01	6,230

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,503,417	22.5	10,999,187	10,794,734	32.7
うち職員給	7,980,153	15.6	7,576,551	-	-
扶助費	2,870,329	5.6	1,256,021	1,256,021	3.8
公債費	1,078,757	2.1	1,038,247	1,038,247	3.1
内訳 元利償還金	1,076,973	2.1	1,036,463	1,036,463	3.1
内訳 一時借入金利子	1,784	0.0	1,784	1,784	0.0
（義務的経費計）	15,452,503	30.2	13,293,455	13,089,002	39.6
物件費	7,917,318	15.5	6,502,110	5,594,221	16.9
維持補修費	598,145	1.2	518,343	518,343	1.6
補助費等	3,322,524	6.5	2,691,051	2,350,017	7.1
うち一部事務組合負担金	646,674	1.3	646,674	525,877	1.6
繰出金	1,573,173	3.1	1,500,325	1,231,811	3.7
積立金	5,916,215	11.5	5,091,165	-	-
投資・出資金・貸付金	1,036,704	2.0	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,419,135	30.1	12,339,300		
うち人件費	213,926	0.4	211,154		
内訳 普通建設事業費	15,419,135	30.1	12,339,300		
内訳 うち補助	3,618,002	7.1	1,430,877		
内訳 うち単独	11,801,133	23.0	10,908,423		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	51,235,717	100.0	41,965,749		

経常経費充当一般財源等計 22,783,394 千円

経常収支比率 69.0％ 69.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 43,766,797 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	570,606	1.1	32,459	570,606
総務費	10,713,802	20.9	859,910	9,977,503
民生費	9,890,597	19.3	1,019,743	7,955,217
衛生費	4,082,165	8.0	78,380	3,197,167
労働費	74,666	0.1	-	64,069
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,632,854	3.2	3,570	600,921
土木費	10,596,391	20.7	6,646,134	6,211,809
消防費	423,310	0.8	29,425	417,642
教育費	12,172,569	23.8	6,749,514	11,932,568
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,078,757	2.1	-	1,038,247
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	51,235,717	100.0	15,419,135	41,965,749

公営事業等への繰出	
合計	1,573,173
介護サービス	206,885
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	465,944
その他	900,344

国民健康保険事業の状況	
実質収支	104,298
再差引収支	85,606
加入世帯数（世帯）	9,672
被保険者数（人）	15,051
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	21,030,703	22,228,406
基準財政需要額	26,689,341	26,606,216
標準税収入額等	30,765,709	30,427,126
標準財政規模	30,765,709	30,427,126
財政力指数	0.80	0.82
実質収支比率(%)	4.9	8.4
経常一般財源等比率(%)	104.9	111.0
公債費負担比率(%)	2.4	2.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.7	5.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	19,708,813	20,747,383
積立金現在高 減債	6,292,432	6,279,572
積立金現在高 特定目的	30,706,014	27,691,257
地方債現在高	7,525,849	8,404,014
うち政府資金	7,525,849	8,404,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,186,384	27,305,421
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.5 95.8	98.8 95.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.1 94.6	98.5 94.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	98,399 人
	１２年国調	72,526 人
	増減率	35.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	107,793 人
	１９．３．３１	103,013 人
	増減率	4.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4	22
	0.0	0.1
第２次	5,223	5,326
	10.9	12.9
第３次	41,748	35,313
	87.0	85.6

面積(km²)	10.17
人口密度(人)	9,675

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1024 中央区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,313,605	29.4	20,313,605	44.0
地方譲与税	518,667	0.8	518,667	1.1
利子割交付金	361,400	0.5	361,400	0.8
配当割交付金	177,816	0.3	177,816	0.4
株式等譲渡所得割交付金	125,950	0.2	125,950	0.3
地方消費税交付金	8,139,292	11.8	8,139,292	17.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	548,944	0.8	548,944	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	230,027	0.3	230,027	0.5
地方特例交付金	22,332	0.0	22,332	0.0
特別交付金	207,695	0.3	207,695	0.5
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	30,415,701	44.0	30,415,701	65.9
交通安全対策特別交付金	34,354	0.0	34,354	0.1
分担金・負担金	263,898	0.4	-	-
使用料	4,104,742	5.9	2,096,095	4.5
手数料	841,577	1.2	-	-
国庫支出金	5,755,568	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,885,431	20.1	12,575,982	27.3
都道府県支出金	2,750,731	4.0	-	-
財産収入	1,256,833	1.8	977,873	2.1
寄附金	113,476	0.2	-	-
繰入金	1,677,969	2.4	-	-
繰越金	3,900,008	5.6	-	-
諸収入	3,702,662	5.4	24,764	0.1
地方債	350,000	0.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	69,052,950	100.0	46,124,769	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,311,373	100.0	-
法定普通税	20,311,373	100.0	-
市町村民税	17,260,226	85.0	-
個人均等割	196,195	1.0	-
所得割	17,064,031	84.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	50,457	0.2	-
市町村たばこ税	3,000,690	14.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,232	0.0	-
法定目的税	2,232	0.0	-
入湯税	2,232	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,313,605	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	69,052,950	68,533,630
	歳出総額	66,320,805	64,633,622
	歳入歳出差引	2,732,145	3,900,008
	翌年度に繰越すべき財源	841,757	813,429
	実質収支	1,890,388	3,086,579
	単年度収支	-1,196,191	-1,508,334
	積立金	619,458	1,182,990
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	-
	実質単年度収支	-1,076,733	-325,344

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,417	4,756,250	3,357
	うち技能労務員	317	1,026,890	3,239
	教育公務員	72	229,170	3,183
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,489	4,985,420	3,348

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	11,540
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	15.04.01	9,270
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	7,870
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	7,870
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	9,270
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	7,870
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	15.04.01	6,090

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,804,961	25.3	15,364,407	14,672,543	31.8
うち職員給	10,752,476	16.2	9,374,734	-	-
扶助費	4,682,432	7.1	2,154,983	2,154,983	4.7
公債費	1,774,843	2.7	1,774,843	1,774,843	3.8
内訳 元利償還金	1,774,843	2.7	1,774,843	1,774,843	3.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,262,236	35.1	19,294,233	18,602,369	40.3
物件費	10,316,223	15.6	8,980,216	8,640,737	18.7
維持補修費	1,025,641	1.5	825,372	811,975	1.8
補助費等	5,778,989	8.7	4,543,419	4,119,765	8.9
うち一部事務組合負担金	982,444	1.5	982,444	784,796	1.7
繰出金	3,444,153	5.2	3,256,162	1,640,233	3.6
積立金	3,760,763	5.7	3,356,851	-	-
投資・出資金・貸付金	1,291,276	1.9	2,073	2,073	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,441,524	26.3	9,581,933		
うち人件費	286,745	0.4	222,912		
内訳 普通建設事業費	17,441,524	26.3	9,581,933		
内訳 うち補助	8,100,513	12.2	3,194,359		
内訳 うち単独	9,341,011	14.1	6,387,574		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	66,320,805	100.0	49,840,259		

経常経費充当一般財源等計	33,817,152 千円
経常収支比率	73.3 % 73.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	52,572,404 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	565,140	0.9	-	565,118
総務費	11,627,654	17.5	2,268,822	10,478,431
民生費	15,846,631	23.9	1,554,484	11,821,865
衛生費	6,025,886	9.1	251,248	4,933,484
労働費	166,769	0.3	-	108,120
農林水産業費	30,837	0.0	-	26,988
商工費	2,540,070	3.8	-	974,115
土木費	15,978,148	24.1	11,856,425	7,815,541
消防費	382,059	0.6	117,121	377,917
教育費	11,380,508	17.2	1,393,424	10,961,577
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,777,103	2.7	-	1,777,103
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,320,805	100.0	17,441,524	49,840,259

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	24,621,982	24,160,826
基準財政需要額	37,197,964	37,053,645
標準税収入額等	41,780,483	41,170,583
標準財政規模	41,780,483	41,170,583
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率(%)	4.4	7.5
経常一般財源等比率(%)	106.2	113.4
公債費負担比率(%)	3.4	5.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.2	8.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	10,354,430	10,234,972
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	38,462,298	36,175,784
地方債現在高	6,853,452	7,998,033
うち政府資金	5,817,332	6,728,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,918,249	13,300,525
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	883,334	894,452
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.4 93.2	97.8 93.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.0 92.1	97.4 92.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	- -	- -

公営事業等への繰出	
合計	3,444,153
介護サービス	625,298
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,403,509
その他	1,415,346

国民健康保険事業の状況	
実質収支	275,072
再差引収支	236,253
加入世帯数（世帯）	23,439
被保険者数（人）	35,113
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	176

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	185,861 人
	１２年国調	159,398 人
	増減率	16.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	195,928 人
	１９．３．３１	189,536 人
	増減率	3.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	45	68
	0.1	0.1
第２次	7,497	10,368
	10.1	12.8
第３次	63,873	68,598
	85.6	84.4

面積(km²)	20.34
人口密度(人)	9,138

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1032 港区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	61,744,530	56.0	61,744,530	78.6
地方譲与税	601,878	0.5	601,878	0.8
利子割交付金	1,266,212	1.1	1,266,212	1.6
配当割交付金	622,248	0.6	622,248	0.8
株式等譲渡所得割交付金	447,478	0.4	447,478	0.6
地方消費税交付金	9,732,372	8.8	9,732,372	12.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	633,477	0.6	633,477	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,230,230	1.1	1,230,230	1.6
地方特例交付金	35,564	0.0	35,564	0.0
特別交付金	1,194,666	1.1	1,194,666	1.5
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	76,278,425	69.2	76,278,425	97.1
交通安全対策特別交付金	61,696	0.1	61,696	0.1
分担金・負担金	504,660	0.5	-	-
使用料	3,823,383	3.5	2,077,630	2.6
手数料	889,927	0.8	-	-
国庫支出金	7,670,230	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,718,098	7.0	-	-
都道府県支出金	3,326,915	3.0	-	-
財産収入	943,935	0.9	92,114	0.1
寄附金	243,205	0.2	-	-
繰入金	3,069,878	2.8	-	-
繰越金	3,543,358	3.2	-	-
諸収入	2,107,318	1.9	49,399	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	110,181,028	100.0	78,559,264	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,723,629	100.0	-
法定普通税	61,723,629	100.0	-
市町村民税	56,033,026	90.7	-
個人均等割	341,800	0.6	-
所得割	55,691,226	90.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	59,794	0.1	-
市町村たばこ税	5,630,809	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,901	0.0	-
法定目的税	20,901	0.0	-
入湯税	20,901	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	61,744,530	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	110,181,028	110,948,016
	歳出総額	103,364,944	104,064,952
	歳入歳出差引	6,816,084	6,883,064
	翌年度に繰越すべき財源	-	215,094
	実質収支	6,816,084	6,667,970
	単年度収支	148,114	-3,299,625
	積立金	298,687	149,463
	繰上償還金	-	2,704,149
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	446,801	-446,013

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,156	7,137,550	3,311
	うち技能労務員	477	1,565,680	3,282
	教育公務員	58	204,920	3,533
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,214	7,342,470	3,316

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	11,450
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	16.04.01	9,210
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	16.04.01	7,970
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	7,970
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	9,210
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	7,970
伝染病	×	その他	○	議会議員	32	16.05.01	6,130

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,577,138	21.8	21,066,817	20,292,158	25.8
うち職員給	14,879,520	14.4	13,601,555	-	-
扶助費	9,825,266	9.5	4,583,849	4,581,131	5.8
公債費	1,285,238	1.2	1,285,238	1,285,238	1.6
内訳 元利償還金	1,285,238	1.2	1,285,238	1,285,238	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	33,687,642	32.6	26,935,904	26,158,527	33.3
物件費	18,281,815	17.7	15,029,660	13,779,130	17.5
維持補修費	1,215,501	1.2	1,030,488	1,030,488	1.3
補助費等	6,348,080	6.1	5,719,406	5,088,680	6.5
うち一部事務組合負担金	1,544,192	1.5	1,544,192	1,231,361	1.6
繰出金	5,776,380	5.6	5,347,513	3,012,084	3.8
積立金	17,438,833	16.9	17,042,336	-	-
投資・出資金・貸付金	5,591,629	5.4	5,112,205	18,725	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,025,064	14.5	10,137,199		
うち人件費	312,523	0.3	312,523		
内訳 普通建設事業費	15,025,064	14.5	10,137,199		
内訳 うち補助	5,371,194	5.2	1,536,928		
内訳 うち単独	9,653,870	9.3	8,600,271		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	103,364,944	100.0	86,354,711		

経常経費充当一般財源等計	
	49,087,634 千円
経常収支比率	
62.5 %	62.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	93,170,795 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	644,133	0.6	-	644,133
総務費	26,418,100	25.6	501,524	24,418,852
民生費	27,822,604	26.9	656,127	21,113,979
衛生費	8,767,355	8.5	318,545	7,260,592
労働費	243,423	0.2	-	187,853
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,470,879	1.4	36,263	933,470
土木費	17,957,278	17.4	8,473,136	12,671,001
消防費	2,039,355	2.0	1,526,976	1,970,758
教育費	16,716,493	16.2	3,512,493	15,868,749
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,285,324	1.2	-	1,285,324
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	103,364,944	100.0	15,025,064	86,354,711

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	57,772,751	64,880,612
基準財政需要額	53,121,854	49,319,702
標準税収入額等	70,499,254	76,111,323
標準財政規模	70,499,254	76,111,323
財政力指数	1.19	1.21
実質収支比率(%)	9.3	8.8
経常一般財源等比率(%)	106.7	115.0
公債費負担比率(%)	1.4	5.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.4	6.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	40,109,415	36,471,022
積立金現在高 減債	-	2,027,790
積立金現在高 特定目的	81,891,617	65,737,435
地方債現在高	11,039,519	12,050,429
うち政府資金	10,525,390	11,407,365
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,186,351	10,754,053
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	2,794,376	2,539,299
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000

公営事業等への繰出	
合計	5,776,380
介護サービス	1,105,029
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,173,913
その他	2,497,438

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,555,617
再差引収支	1,478,877
加入世帯数（世帯）	50,485
被保険者数（人）	74,666
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	153

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.6	94.5	97.9	95.2
市町村民税	97.4	94.0	97.7	94.8
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	305,716 人
	１２年国調	286,726 人
	増減率	6.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	279,557 人
	１９．３．３１	277,136 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	91	104
	0.1	0.1
第２次	16,116	21,721
	11.6	15.0
第３次	116,934	119,913
	84.4	82.6

面積(km²)	18.23
人口密度(人)	16,770

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1041 新宿区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,686,703	33.2	41,686,703	50.9
地方譲与税	629,633	0.5	629,633	0.8
利子割交付金	855,356	0.7	855,356	1.0
配当割交付金	421,313	0.3	421,313	0.5
株式等譲渡所得割交付金	294,323	0.2	294,323	0.4
地方消費税交付金	8,230,272	6.5	8,230,272	10.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	657,828	0.5	657,828	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	499,028	0.4	499,028	0.6
地方特例交付金	56,236	0.0	56,236	0.1
特別交付金	442,792	0.4	442,792	0.5
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	53,274,456	42.4	53,274,456	65.0
交通安全対策特別交付金	65,654	0.1	65,654	0.1
分担金・負担金	1,257,334	1.0	-	-
使用料	2,966,020	2.4	1,411,980	1.7
手数料	991,956	0.8	-	-
国庫支出金	15,383,746	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,634,355	22.8	27,118,686	33.1
都道府県支出金	5,118,560	4.1	-	-
財産収入	2,219,047	1.8	12,182	0.0
寄附金	109,655	0.1	-	-
繰入金	121,746	0.1	-	-
繰越金	9,833,052	7.8	-	-
諸収入	3,988,449	3.2	21,138	0.0
地方債	1,709,000	1.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	125,673,030	100.0	81,904,096	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,684,716	100.0	-
法定普通税	41,684,716	100.0	-
市町村民税	36,569,418	87.7	-
個人均等割	475,628	1.1	-
所得割	36,093,790	86.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	84,441	0.2	-
市町村たばこ税	5,030,857	12.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,987	0.0	-
法定目的税	1,987	0.0	-
入湯税	1,987	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	41,686,703	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	125,673,030	116,888,480
	歳出総額	118,085,295	107,055,428
	歳入歳出差引	7,587,735	9,833,052
	翌年度に繰越すべき財源	20,576	348,525
	実質収支	7,567,159	9,484,527
	単年度収支	-1,917,368	4,674,339
	積立金	4,841,689	2,463,288
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	2,924,321	7,137,627

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,604	8,912,800	3,423
	うち技能労務員	541	1,832,240	3,387
	教育公務員	91	337,850	3,713
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,695	9,250,650	3,433

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	11,740
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	9,410
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	19.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	8,010
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	9,490
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	8,090
伝染病	×	その他	○	議会議員	36	19.04.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,294,609	24.8	27,392,984	26,686,272	32.6
うち職員給	19,441,472	16.5	17,922,278	-	-
扶助費	26,207,499	22.2	9,571,854	9,570,544	11.7
公債費	3,695,851	3.1	3,695,851	3,695,851	4.5
内訳 元利償還金	3,695,851	3.1	3,695,851	3,695,851	4.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	59,197,959	50.1	40,660,689	39,952,667	48.8
物件費	17,607,146	14.9	14,485,411	12,849,452	15.7
維持補修費	1,894,540	1.6	1,741,533	1,741,533	2.1
補助費等	6,033,292	5.1	5,565,292	3,150,697	3.8
うち一部事務組合負担金	2,117,012	1.8	2,117,012	1,665,914	2.0
繰出金	9,860,673	8.4	9,302,226	5,188,013	6.3
積立金	8,460,349	7.2	8,247,583	-	-
投資・出資金・貸付金	1,164,206	1.0	3,077	3,077	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,867,130	11.7	9,452,407		
うち人件費	411,721	0.3	411,721		
内訳 普通建設事業費	13,867,130	11.7	9,452,407		
内訳 うち補助	7,164,484	6.1	3,689,252		
内訳 うち単独	6,683,367	5.7	5,743,876		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	118,085,295	100.0	89,458,218		

経常経費充当一般財源等計	62,885,439 千円
経常収支比率	76.8％ 76.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	97,045,953 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	710,688	0.6	-	710,688
総務費	22,674,636	19.2	2,277,915	20,956,089
民生費	47,758,309	40.4	1,107,102	30,040,336
衛生費	12,729,873	10.8	174,144	10,596,308
労働費	596,759	0.5	-	512,229
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,795,063	1.5	26,927	572,008
土木費	10,027,079	8.5	4,353,489	5,721,347
消防費	1,250,517	1.1	744,464	1,114,851
教育費	16,846,125	14.3	5,183,089	15,538,116
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,696,246	3.1	-	3,696,246
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	118,085,295	100.0	13,867,130	89,458,218

公営事業等への繰出	
合計	9,860,673
介護サービス	16,301
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	5,569,827
その他	4,274,545

国民健康保険事業の状況	
実質収支	120,877
再差引収支	-61,534
加入世帯数（世帯）	85,269
被保険者数（人）	123,827
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	43,822,468	45,463,974
基準財政需要額	70,941,174	69,491,266
標準税収入額等	79,048,215	77,205,515
標準財政規模	79,048,215	77,205,515
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率(%)	9.0	12.3
経常一般財源等比率(%)	97.3	104.6
公債費負担比率(%)	3.8	5.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.8	4.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	22,480,573	17,638,884
積立金現在高 減債	7,787,429	7,748,951
積立金現在高 特定目的	23,609,239	20,037,750
地方債現在高	28,151,361	29,439,648
うち政府資金	25,317,472	26,237,415
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,597,646	8,160,658
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,269,245	3,445,015
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.0 93.1	97.4 93.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.6 92.3	97.1 92.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	189,632 人
	１２年国調	176,017 人
	増減率	7.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	186,321 人
	１９．３．３１	184,014 人
	増減率	1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	50	60
	0.1	0.1
第２次	12,318	17,554
	13.1	18.8
第３次	78,593	73,609
	83.8	78.7

面積(km²)	11.31
人口密度(人)	16,767

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1059 文京区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,246,461	38.6	28,246,461	50.6
地方譲与税	357,622	0.5	357,622	0.6
利子割交付金	647,256	0.9	647,256	1.2
配当割交付金	318,833	0.4	318,833	0.6
株式等譲渡所得割交付金	222,537	0.3	222,537	0.4
地方消費税交付金	3,431,076	4.7	3,431,076	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	373,614	0.5	373,614	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	440,195	0.6	440,195	0.8
地方特例交付金	32,181	0.0	32,181	0.1
特別交付金	408,014	0.6	408,014	0.7
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	34,037,594	46.5	34,037,594	60.9
交通安全対策特別交付金	30,634	0.0	30,634	0.1
分担金・負担金	772,166	1.1	-	-
使用料	2,096,310	2.9	596,213	1.1
手数料	432,522	0.6	-	-
国庫支出金	4,428,920	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	21,924,583	30.0	21,160,523	37.9
都道府県支出金	2,306,586	3.2	-	-
財産収入	245,497	0.3	8,276	0.0
寄附金	168,631	0.2	-	-
繰入金	2,555,256	3.5	-	-
繰越金	2,780,172	3.8	-	-
諸収入	1,393,127	1.9	21,606	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	73,171,998	100.0	55,854,846	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,187,257	99.8	-
法定普通税	28,187,257	99.8	-
市町村民税	26,862,141	95.1	-
個人均等割	310,922	1.1	-
所得割	26,551,219	94.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	47,973	0.2	-
市町村たばこ税	1,277,143	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	59,204	0.2	-
法定目的税	59,204	0.2	-
入湯税	59,204	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,246,461	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	73,171,998	86,143,154
	歳出総額	69,736,284	83,362,982
	歳入歳出差引	3,435,714	2,780,172
	翌年度に繰越すべき財源	600,970	209,544
	実質収支	2,834,744	2,570,628
	単年度収支	264,116	-629,218
	積立金	1,404,829	4,665,659
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,668,945	4,036,441

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,687	5,839,850	3,462
	うち技能労務員	303	1,014,950	3,350
	教育公務員	65	227,030	3,493
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,752	6,066,880	3,463

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.01.01	11,350
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.01.01	9,180
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.01.01	7,860
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	9,180
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	7,860
伝染病	×	その他	○	議会議員	34	16.01.01	5,970

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,993,668	28.7	18,584,945	17,824,850	31.9
うち職員給	12,373,516	17.7	11,233,223	-	-
扶助費	8,299,904	11.9	3,102,862	3,102,617	5.6
公債費	3,882,253	5.6	3,882,253	3,882,253	7.0
内訳 元利償還金	3,882,253	5.6	3,882,253	3,882,253	7.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	32,175,825	46.1	25,570,060	24,809,720	44.4
物件費	11,395,711	16.3	9,322,534	8,662,807	15.5
維持補修費	418,194	0.6	414,060	414,060	0.7
補助費等	4,034,214	5.8	3,730,177	3,247,611	5.8
うち一部事務組合負担金	1,203,910	1.7	1,203,910	955,522	1.7
繰出金	6,474,366	9.3	6,179,127	3,513,934	6.3
積立金	11,619,784	16.7	11,427,590	-	-
投資・出資金・貸付金	26,987	0.0	26,377	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,591,203	5.1	1,372,119		
うち人件費	287,648	0.4	252,294		
内訳 普通建設事業費	3,591,203	5.1	1,372,119		
内訳 うち補助	611,434	0.9	64,350		
内訳 うち単独	2,977,673	4.3	1,307,769		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	69,736,284	100.0	58,042,044		

経常経費充当一般財源等計	40,648,132 千円
経常収支比率	72.8 % 72.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	61,477,758 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	595,893	0.9	-	595,353
総務費	17,440,481	25.0	44,296	16,262,695
民生費	22,725,580	32.6	359,879	16,687,354
衛生費	6,695,340	9.6	16,259	5,421,258
労働費	128,033	0.2	5,672	104,882
農林水産業費	19,406	0.0	-	11,906
商工費	745,609	1.1	17,199	716,859
土木費	4,732,843	6.8	1,918,340	3,080,935
消防費	499,001	0.7	177,996	390,981
教育費	12,270,048	17.6	1,051,562	10,885,771
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,884,050	5.6	-	3,884,050
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,736,284	100.0	3,591,203	58,042,044

公営事業等への繰出	
合計	6,474,366
介護サービス	468,204
駐車場整備	2,510
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	3,050,837
その他	2,952,815

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,117,866
再差引収支	1,031,653
加入世帯数（世帯）	42,414
被保険者数（人）	66,404
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	28,005,485	30,113,331
基準財政需要額	49,166,008	45,372,158
標準税収入額等	54,587,329	50,504,124
標準財政規模	54,587,329	50,504,124
財政力指数	0.62	0.66
実質収支比率(%)	4.9	5.1
経常一般財源等比率(%)	96.7	105.0
公債費負担比率(%)	6.3	5.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.1	7.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	17,981,631	16,576,802
積立金現在高 減債	68,492	522,858
積立金現在高 特定目的	21,689,673	12,671,712
地方債現在高	20,553,175	23,901,069
うち政府資金	17,436,613	18,938,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,242,651	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	933,376	782,919
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.4	96.0	98.6	96.4
市町村民税	98.3	95.8	98.5	96.2
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	165,186 人
	１２年国調	156,325 人
	増減率	5.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	163,635 人
	１９．３．３１	162,109 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	31 0.0	27 0.0
第２次	16,621 19.8	20,317 23.9
第３次	63,915 76.1	62,615 73.7

面積(km²)	10.08
人口密度(人)	16,388

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1067 台東区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,189,256	20.7	18,189,256	33.2
地方譲与税	415,952	0.5	415,952	0.8
利子割交付金	348,925	0.4	348,925	0.6
配当割交付金	171,965	0.2	171,965	0.3
株式等譲渡所得割交付金	119,256	0.1	119,256	0.2
地方消費税交付金	3,644,775	4.2	3,644,775	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	436,044	0.5	436,044	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	153,447	0.2	153,447	0.3
地方特例交付金	47,900	0.1	47,900	0.1
特別交付金	105,547	0.1	105,547	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,479,620	26.8	23,479,620	42.8
交通安全対策特別交付金	36,982	0.0	36,982	0.1
分担金・負担金	594,928	0.7	131	0.0
使用料	2,537,214	2.9	1,091,663	2.0
手数料	690,819	0.8	-	-
国庫支出金	13,924,988	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	32,748,937	37.3	29,758,046	54.3
都道府県支出金	4,464,737	5.1	-	-
財産収入	1,066,986	1.2	440,718	0.8
寄附金	153,602	0.2	-	-
繰入金	114,521	0.1	-	-
繰越金	2,435,763	2.8	-	-
諸収入	4,790,830	5.5	8,733	0.0
地方債	729,000	0.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	87,768,927	100.0	54,815,893	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,187,214	100.0	-
法定普通税	18,187,214	100.0	-
市町村民税	14,754,280	81.1	-
個人均等割	260,068	1.4	-
所得割	14,494,212	79.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	53,436	0.3	-
市町村たばこ税	3,379,498	18.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,042	0.0	-
法定目的税	2,042	0.0	-
入湯税	2,042	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,189,256	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	87,768,927	86,543,872
	歳出総額	85,226,728	84,108,109
	歳入歳出差引	2,542,199	2,435,763
	翌年度に繰越すべき財源	-	131,792
	実質収支	2,542,199	2,303,971
	単年度収支	238,228	635,376
	積立金	1,886,341	1,375,752
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	2,124,569	2,011,128

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,532	5,066,640	3,307
	うち技能労務員	169	588,250	3,481
	教育公務員	63	209,130	3,320
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,595	5,275,770	3,308

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	7.10.01	11,340
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	7.10.01	9,110
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.10.01	7,820
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.10.01	9,110
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.10.01	7,820
伝染病	×	その他	○	議会議員	30	7.10.01	5,990

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,700,645	19.6	15,571,412	14,723,673	26.9
うち職員給	10,748,253	12.6	9,904,494	-	-
扶助費	23,595,481	27.7	6,799,362	6,796,081	12.4
公債費	4,978,349	5.8	4,976,578	4,976,578	9.1
内訳 元利償還金	4,978,349	5.8	4,976,578	4,976,578	9.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	45,274,475	53.1	27,347,352	26,496,332	48.3
物件費	11,351,683	13.3	8,882,161	8,089,878	14.8
維持補修費	957,147	1.1	916,324	916,324	1.7
補助費等	5,949,924	7.0	5,509,741	3,340,996	6.1
うち一部事務組合負担金	1,354,973	1.6	1,354,973	1,072,182	2.0
繰出金	9,960,074	11.7	9,579,427	3,327,483	6.1
積立金	3,563,131	4.2	2,941,905	-	-
投資・出資金・貸付金	3,903,012	4.6	4,710	4,710	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,267,282	5.0	2,906,456		
うち人件費	159,053	0.2	158,350		
内訳 普通建設事業費	4,267,282	5.0	2,906,456		
内訳 うち補助	62,111	0.1	34,819		
内訳 うち単独	4,205,171	4.9	2,871,637		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	85,226,728	100.0	58,088,076		

経常経費充当一般財源等計	42,175,723 千円
経常収支比率	76.9％　76.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	60,630,275 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	577,724	0.7	-	577,266
総務費	12,438,427	14.6	390,148	10,765,167
民生費	39,164,336	46.0	279,469	21,195,178
衛生費	8,041,640	9.4	949,102	5,930,366
労働費	250,455	0.3	6,507	222,791
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	5,765,331	6.8	373,474	2,003,919
土木費	6,129,186	7.2	1,413,539	5,002,047
消防費	397,016	0.5	148,709	373,908
教育費	7,483,487	8.8	706,334	7,040,079
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,979,126	5.8	-	4,977,355
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	85,226,728	100.0	4,267,282	58,088,076

公営事業等への繰出	
合計	9,960,074
介護サービス	1,453,861
駐車場整備	1,092,709
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	4,633,008
その他	2,780,496

国民健康保険事業の状況	
実質収支	920,124
再差引収支	811,334
加入世帯数（世帯）	46,253
被保険者数（人）	74,431
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	178

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	20,477,214	20,118,152
基準財政需要額	50,235,260	49,520,221
標準税収入額等	53,728,376	52,862,121
標準財政規模	53,728,376	52,862,121
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率(%)	4.5	4.4
経常一般財源等比率(%)	97.1	103.9
公債費負担比率(%)	8.2	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.2	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	7,823,191	5,936,850
積立金現在高 減債	4,457,867	4,437,063
積立金現在高 特定目的	18,776,827	17,126,841
地方債現在高	29,234,914	32,649,412
うち政府資金	24,517,873	27,040,215
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,620,855	4,203,114
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	745,582	489,014
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.0　93.8	97.7　94.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	96.3　92.5	97.1　93.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	-　-	-　-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
１７年国調	231,173 人
１２年国調	215,979 人
増減率	7.0 %
住民基本台帳人口 ２０．３．３１	234,223 人
１９．３．３１	230,860 人
増減率	1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	59	56
	0.0	0.0
第２次	29,933	36,506
	24.1	29.9
第３次	90,016	82,582
	72.6	67.7

面積(km²)	13.75
人口密度(人)	16,813

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1075 墨田区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,897,293	21.5	19,897,293	31.1
地方譲与税	449,146	0.5	449,146	0.7
利子割交付金	395,675	0.4	395,675	0.6
配当割交付金	194,921	0.2	194,921	0.3
株式等譲渡所得割交付金	135,916	0.1	135,916	0.2
地方消費税交付金	3,287,634	3.5	3,287,634	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	470,972	0.5	470,972	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	169,880	0.2	169,880	0.3
地方特例交付金	80,357	0.1	80,357	0.1
特別交付金	89,523	0.1	89,523	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,001,437	27.0	25,001,437	39.1
交通安全対策特別交付金	42,403	0.0	42,403	0.1
分担金・負担金	1,301,677	1.4	-	-
使用料	2,082,917	2.2	926,535	1.4
手数料	507,477	0.5	-	-
国庫支出金	12,235,722	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	39,497,185	42.6	37,845,718	59.2
都道府県支出金	4,358,743	4.7	-	-
財産収入	213,021	0.2	106,923	0.2
寄附金	146,142	0.2	-	-
繰入金	2,516,244	2.7	-	-
繰越金	3,106,182	3.3	-	-
諸収入	1,016,250	1.1	10,130	0.0
地方債	711,000	0.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	92,736,400	100.0	63,933,146	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,885,090	99.9	-
法定普通税	19,885,090	99.9	-
市町村民税	17,645,546	88.7	-
個人均等割	362,561	1.8	-
所得割	17,282,985	86.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	75,753	0.4	-
市町村たばこ税	2,163,791	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,203	0.1	-
法定目的税	12,203	0.1	-
入湯税	12,203	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,897,293	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	92,736,400	90,114,925
	歳出総額	89,502,574	86,008,743
	歳入歳出差引	3,233,826	4,106,182
	翌年度に繰越すべき財源	55,470	143,698
	実質収支	3,178,356	3,962,484
	単年度収支	-784,128	1,101,490
	積立金	2,186,919	1,863,621
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	46,000
	実質単年度収支	902,791	2,919,111

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,930	6,747,740	3,496
	うち技能労務員	302	1,049,060	3,474
	教育公務員	24	87,650	3,652
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,954	6,835,390	3,498

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	11,440
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	9,220
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	7,940
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	9,220
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	7,940
伝染病	×	その他	○	議会議員	32	19.04.01	6,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,006,478	24.6	20,338,599	19,599,700	30.7
うち職員給	14,397,705	16.1	13,023,105	-	-
扶助費	20,946,461	23.4	7,661,070	7,661,070	12.0
公債費	4,261,134	4.8	4,121,634	4,121,634	6.4
内訳 元利償還金	4,261,134	4.8	4,121,634	4,121,634	6.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	47,214,073	52.8	32,121,303	31,382,404	49.1
物件費	15,687,527	17.5	13,657,541	12,674,384	19.8
維持補修費	864,294	1.0	736,966	736,966	1.2
補助費等	5,637,383	6.3	5,162,700	4,282,328	6.7
うち一部事務組合負担金	1,543,710	1.7	1,543,710	1,215,510	1.9
繰出金	9,758,210	10.9	9,163,119	4,570,093	7.1
積立金	4,467,813	5.0	4,384,431	-	-
投資・出資金・貸付金	53,110	0.1	23,956	23,599	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,820,164	6.5	2,708,036		
うち人件費	175,248	0.2	175,248		
内訳 普通建設事業費	5,820,164	6.5	2,708,036		
内訳 うち補助	1,953,033	2.2	503,014		
内訳 うち単独	3,733,685	4.2	2,192,462		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	89,502,574	100.0	67,958,052		

経常経費充当一般財源等計	53,669,774 千円
経常収支比率	83.9％ 83.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	71,191,878 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	589,909	0.7	-	589,787
総務費	14,588,465	16.3	274,486	13,366,504
民生費	41,018,404	45.8	211,241	26,625,179
衛生費	7,480,043	8.4	47,269	6,119,377
労働費	291,067	0.3	15,123	245,484
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,616,474	1.8	14,598	1,550,572
土木費	7,454,291	8.3	3,202,111	4,793,494
消防費	507,449	0.6	122,112	441,448
教育費	11,693,647	13.1	1,933,224	10,102,882
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,262,825	4.8	-	4,123,325
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,502,574	100.0	5,820,164	67,958,052

公営事業等への繰出	
合計	9,758,210
介護サービス	741,677
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	5,438,683
その他	3,577,850

国民健康保険事業の状況	
実質収支	195,162
再差引収支	60,856
加入世帯数（世帯）	57,592
被保険者数（人）	96,412
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	176

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	21,246,708	20,181,583
基準財政需要額	59,092,426	58,406,887
標準税収入額等	62,444,872	61,612,205
標準財政規模	62,444,872	61,612,205
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率(%)	4.8	6.4
経常一般財源等比率(%)	96.4	103.0
公債費負担比率(%)	5.8	6.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.1	6.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	7.7	-
積立金現在高 財調	5,284,904	3,597,985
積立金現在高 減債	641,425	560,504
積立金現在高 特定目的	8,070,746	5,690,773
地方債現在高	29,474,437	32,324,200
うち政府資金	18,706,022	20,257,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,436,565	1,234,628
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,129,392	16,263,810
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.4 94.1	98.1 93.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.0 93.5	97.8 93.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	420,845 人	
12年国調	376,840 人	
増減率	11.7 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	432,090 人	
19.3.31	424,835 人	
増減率	1.7 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	85	98
	0.0	0.0
第2次	41,498	48,485
	18.8	23.5
第3次	172,231	154,440
	78.1	74.8

面積(km²)	39.94
人口密度(人)	10,537

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1083 江東区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,999,110	27.0	39,999,110	39.2
地方譲与税	826,558	0.6	826,558	0.8
利子割交付金	759,158	0.5	759,158	0.7
配当割交付金	373,730	0.3	373,730	0.4
株式等譲渡所得割交付金	262,859	0.2	262,859	0.3
地方消費税交付金	5,661,366	3.8	5,661,366	5.5
ゴルフ場利用税交付金	22,311	0.0	22,311	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	870,381	0.6	870,381	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	306,140	0.2	306,140	0.3
地方特例交付金	137,186	0.1	137,186	0.1
特別交付金	168,954	0.1	168,954	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	49,081,613	33.1	49,081,613	48.1
交通安全対策特別交付金	67,449	0.0	67,449	0.1
分担金・負担金	2,038,523	1.4	-	-
使用料	2,673,307	1.8	1,188,541	1.2
手数料	741,799	0.5	-	-
国庫支出金	14,260,242	9.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,295,268	36.6	51,730,865	50.7
都道府県支出金	6,369,398	4.3	-	-
財産収入	1,471,503	1.0	24,790	0.0
寄附金	673,464	0.5	-	-
繰入金	8,579,324	5.8	-	-
繰越金	4,355,734	2.9	-	-
諸収入	2,302,702	1.6	18,167	0.0
地方債	1,278,000	0.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	148,188,326	100.0	102,111,425	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,906,980	99.8	-
法定普通税	39,906,980	99.8	-
市町村民税	36,081,897	90.2	-
個人均等割	669,583	1.7	-
所得割	35,412,314	88.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	117,565	0.3	-
市町村たばこ税	3,707,518	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	92,130	0.2	-
法定目的税	92,130	0.2	-
入湯税	92,130	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,999,110	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	148,188,326	143,980,656
	歳出総額	143,384,628	139,624,922
	歳入歳出差引	4,803,698	4,355,734
	翌年度に繰越すべき財源	1,204,329	25,240
	実質収支	3,599,369	4,330,494
	単年度収支	-731,125	2,124,734
	積立金	2,318,640	1,119,469
	繰上償還金	3,088,525	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	4,676,040	3,244,203

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,684	8,796,300	3,277
	うち技能労務員	586	1,944,350	3,318
	教育公務員	112	385,660	3,443
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,796	9,181,960	3,284

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.01.01	11,630
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	17.01.01	9,300
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.01.01	8,010
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	8,010
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	9,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	8,010
伝染病	×	その他	○	議会議員	42	8.04.01	6,130

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,284,181	21.1	28,695,481	27,540,647	27.0
うち職員給	19,843,279	13.8	18,716,033	-	-
扶助費	29,030,700	20.2	12,666,260	12,652,992	12.4
公債費	7,159,421	5.0	7,159,421	4,070,896	4.0
内訳 元利償還金	7,159,421	5.0	7,159,421	4,070,896	4.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	66,474,302	46.4	48,521,162	44,264,535	43.3
物件費	21,164,308	14.8	17,887,644	16,834,924	16.5
維持補修費	2,442,879	1.7	1,993,285	1,993,285	2.0
補助費等	9,260,966	6.5	8,596,572	7,579,139	7.4
うち一部事務組合負担金	2,401,578	1.7	2,401,578	1,877,658	1.8
繰出金	13,304,100	9.3	12,363,793	6,162,183	6.0
積立金	13,303,574	9.3	11,746,518	-	-
投資・出資金・貸付金	606,678	0.4	26,515	26,515	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,827,821	11.7	8,006,488		
うち人件費	388,720	0.3	388,720		
内訳 普通建設事業費	16,827,821	11.7	8,006,488		
内訳 うち補助	3,137,005	2.2	473,300		
内訳 うち単独	13,690,816	9.5	7,533,188		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	143,384,628	100.0	109,141,977		

経常経費充当一般財源等計	
	76,860,581 千円
経常収支比率	75.3 % 75.3 % (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	113,945,675 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	770,171	0.5	-	770,171
総務費	25,890,801	18.1	2,937,615	22,034,521
民生費	60,847,892	42.4	2,609,204	41,498,122
衛生費	12,752,883	8.9	272,846	10,069,074
労働費	113,039	0.1	-	70,271
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	971,006	0.7	-	907,836
土木費	10,255,084	7.2	5,260,826	7,430,957
消防費	516,491	0.4	80,769	380,903
教育費	24,030,690	16.8	5,666,561	18,743,551
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,236,571	5.0	-	7,236,571
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	143,384,628	100.0	16,827,821	109,141,977

公営事業等への繰出	
合計	13,304,100
介護サービス	62,795
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	8,089,879
その他	5,151,426

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,638,341
再差引収支	1,431,823
加入世帯数(世帯)	96,026
被保険者数(人)	159,052
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	190

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額		40,942,009	37,379,565
基準財政需要額		92,672,874	91,129,209
標準税収入額等		99,271,246	97,116,430
標準財政規模		99,271,246	97,116,430
財政力指数		0.42	0.41
実質収支比率(%)		3.4	4.5
経常一般財源等比率(%)		96.1	105.1
公債費負担比率(%)		6.3	3.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	1.7	3.2
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	19,820,425	17,501,785
	減債	6,772,972	6,068,181
	特定目的	39,454,473	37,250,870
地方債現在高		29,493,040	34,706,240
うち政府資金		22,754,528	27,221,138
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	3,411,865	6,143,427
	保証・補償	-	-
	その他	1,283,851	1,328,932
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		6,000,000	6,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.3	93.6	98.1	93.7
市町村民税	97.0	93.0	97.8	93.0
純固定資産税	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	346,357 人
	１２年国調	324,608 人
	増減率	6.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	343,882 人
	１９．３．３１	339,479 人
	増減率	1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	132	162
	0.1	0.1
第２次	29,238	35,894
	16.7	20.2
第３次	139,257	136,268
	79.6	76.9

面積(km²)	22.72
人口密度(人)	15,245

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1091 品川区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,102,885	31.1	40,102,885	44.1
地方譲与税	716,079	0.6	716,079	0.8
利子割交付金	856,223	0.7	856,223	0.9
配当割交付金	421,852	0.3	421,852	0.5
株式等譲渡所得割交付金	293,710	0.2	293,710	0.3
地方消費税交付金	5,532,516	4.3	5,532,516	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	749,098	0.6	749,098	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	438,361	0.3	438,361	0.5
地方特例交付金	93,580	0.1	93,580	0.1
特別交付金	344,781	0.3	344,781	0.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	49,110,724	38.0	49,110,724	54.0
交通安全対策特別交付金	49,409	0.0	49,409	0.1
分担金・負担金	1,254,582	1.0	-	-
使用料	4,817,037	3.7	1,061,024	1.2
手数料	635,091	0.5	-	-
国庫支出金	12,617,550	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,375,560	33.6	40,547,566	44.6
都道府県支出金	5,003,057	3.9	-	-
財産収入	751,751	0.6	170,619	0.2
寄附金	1,452,987	1.1	-	-
繰入金	3,856,740	3.0	-	-
繰越金	2,754,038	2.1	-	-
諸収入	3,466,386	2.7	14,011	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	129,144,912	100.0	90,953,353	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,102,885	100.0	-
法定普通税	40,102,885	100.0	-
市町村民税	36,830,136	91.8	-
個人均等割	581,610	1.5	-
所得割	36,248,526	90.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	98,544	0.2	-
市町村たばこ税	3,174,205	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,102,885	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	129,144,912	135,985,865
	歳出総額	126,185,008	133,231,827
	歳入歳出差引	2,959,904	2,754,038
	翌年度に繰越すべき財源	161,080	56,510
	実質収支	2,798,824	2,697,528
	単年度収支	101,296	63,042
	積立金	875,499	851,236
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	976,795	914,278

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,487	8,664,410	3,484
	うち技能労務員	491	1,644,740	3,350
	教育公務員	44	150,410	3,418
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,531	8,814,820	3,483

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	11,650
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	9,350
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	8,140
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	9,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	7,950
伝染病	×	その他	○	議会議員	40	18.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,163,640	22.3	26,438,715	26,397,017	29.0
うち職員給	18,730,583	14.8	17,681,958	-	-
扶助費	18,698,867	14.8	7,674,454	7,636,053	8.4
公債費	5,766,305	4.6	5,766,305	5,766,305	6.3
内訳 元利償還金	5,766,305	4.6	5,766,305	5,766,305	6.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	52,628,812	41.7	39,879,474	39,799,375	43.8
物件費	21,044,370	16.7	16,706,862	15,280,751	16.8
維持補修費	1,190,578	0.9	1,110,473	1,110,473	1.2
補助費等	6,740,699	5.3	6,038,366	4,695,240	5.2
うち一部事務組合負担金	2,070,119	1.6	2,070,119	1,653,442	1.8
繰出金	10,605,216	8.4	9,817,564	5,005,731	5.5
積立金	15,123,396	12.0	14,487,629	-	-
投資・出資金・貸付金	258,871	0.2	126,755	19,860	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,593,066	14.7	10,806,238		
うち人件費	488,952	0.4	399,429		
内訳 普通建設事業費	18,593,066	14.7	10,806,238		
内訳 うち補助	5,370,929	4.3	1,280,262		
内訳 うち単独	11,494,953	9.1	8,217,776		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	126,185,008	100.0	98,973,361		

経常経費充当一般財源等計	65,911,430 千円
経常収支比率	72.5％ 72.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	101,933,265 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	744,291	0.6	-	743,703
総務費	21,055,775	16.7	763,163	18,753,938
民生費	44,755,835	35.5	1,474,477	31,565,753
衛生費	12,378,965	9.8	168,824	10,376,413
労働費	590,668	0.5	278,779	500,899
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,114,991	0.9	216,905	903,385
土木費	14,078,600	11.2	9,357,643	7,761,803
消防費	1,182,433	0.9	718,808	985,793
教育費	24,514,908	19.4	5,614,467	21,613,132
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,768,542	4.6	-	5,768,542
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	126,185,008	100.0	18,593,066	98,973,361

公営事業等への繰出	
合計	10,605,216
介護サービス	596,053
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	5,614,004
その他	4,395,159

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,035,547
再差引収支	865,201
加入世帯数（世帯）	81,887
被保険者数（人）	126,568
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	41,136,742	40,642,648
基準財政需要額	81,684,308	77,729,610
標準税収入額等	88,800,530	84,526,923
標準財政規模	88,800,530	84,526,923
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率(%)	3.0	3.2
経常一般財源等比率(%)	96.2	103.8
公債費負担比率(%)	5.7	4.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.2	3.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,055,717	4,180,218
積立金現在高 減債	15,070,350	13,683,034
積立金現在高 特定目的	52,195,366	43,191,525
地方債現在高	32,917,840	38,000,012
うち政府資金	30,312,059	32,905,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,678,165	5,216,346
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	169,390	294,620
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.7 95.4	98.2 94.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.5 95.1	98.1 94.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	264,064 人
	１２年国調	250,140 人
	増減率	5.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	252,452 人
	１９．３．３１	251,441 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	200	246
	0.2	0.2
第２次	15,380	21,289
	12.8	16.5
第３次	99,977	103,951
	83.2	80.7

面積(km²)	14.70
人口密度(人)	17,964

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1105 目黒区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,997,972	44.9	41,997,972	60.0
地方譲与税	488,458	0.5	488,458	0.7
利子割交付金	927,443	1.0	927,443	1.3
配当割交付金	456,968	0.5	456,968	0.7
株式等譲渡所得割交付金	317,916	0.3	317,916	0.5
地方消費税交付金	3,219,840	3.4	3,219,840	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	510,462	0.5	510,462	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	618,816	0.7	618,816	0.9
地方特例交付金	46,569	0.0	46,569	0.1
特別交付金	572,247	0.6	572,247	0.8
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	48,537,875	51.8	48,537,875	69.3
交通安全対策特別交付金	49,548	0.1	49,548	0.1
分担金・負担金	784,178	0.8	-	-
使用料	2,316,893	2.5	786,661	1.1
手数料	453,878	0.5	-	-
国庫支出金	7,737,834	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	21,652,754	23.1	20,578,213	29.4
都道府県支出金	3,449,412	3.7	-	-
財産収入	146,889	0.2	33,034	0.0
寄附金	14,400	0.0	-	-
繰入金	1,689,828	1.8	-	-
繰越金	3,735,366	4.0	-	-
諸収入	2,407,290	2.6	12,828	0.0
地方債	650,000	0.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	93,626,145	100.0	69,998,159	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,997,972	100.0	-
法定普通税	41,997,972	100.0	-
市町村民税	39,280,991	93.5	-
個人均等割	445,564	1.1	-
所得割	38,835,427	92.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	71,730	0.2	-
市町村たばこ税	2,645,251	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	41,997,972	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	93,626,145	95,260,265
	歳出総額	90,470,854	91,524,899
	歳入歳出差引	3,155,291	3,735,366
	翌年度に繰越すべき財源	100,791	539,065
	実質収支	3,054,500	3,196,301
	単年度収支	-141,801	84,168
	積立金	1,667,216	2,013,999
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	63,380	-
	実質単年度収支	1,462,035	2,098,167

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,212	7,714,170	3,487
	うち技能労務員	353	1,165,670	3,302
	教育公務員	24	83,850	3,494
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,236	7,798,020	3,487

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	9.01.01	11,260
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	9.01.01	9,000
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.01.01	7,880
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	9,090
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	7,950
伝染病	×	その他	○	議会議員	34	9.01.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,108,132	26.6	22,481,914	21,847,535	31.2
うち職員給	16,111,297	17.8	14,663,511	-	-
扶助費	11,738,781	13.0	5,385,578	5,331,926	7.6
公債費	9,231,210	10.2	9,231,210	8,790,470	12.6
内訳 元利償還金	9,230,161	10.2	9,230,161	8,789,421	12.6
内訳 一時借入金利子	1,049	0.0	1,049	1,049	0.0
（義務的経費計）	45,078,123	49.8	37,098,702	35,969,931	51.4
物件費	14,380,055	15.9	11,726,591	10,475,310	15.0
維持補修費	1,124,181	1.2	1,064,112	1,064,112	1.5
補助費等	4,911,395	5.4	4,528,763	3,807,007	5.4
うち一部事務組合負担金	1,540,252	1.7	1,540,252	1,217,462	1.7
繰出金	6,886,290	7.6	6,489,814	4,121,248	5.9
積立金	5,392,186	6.0	5,288,637	-	-
投資・出資金・貸付金	1,547,252	1.7	5,480	5,480	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,151,372	12.3	7,427,353		
うち人件費	500,402	0.6	500,402		
内訳 普通建設事業費	11,151,372	12.3	7,427,353		
内訳 うち補助	3,748,545	4.1	1,734,101		
内訳 うち単独	7,402,827	8.2	5,693,252		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	90,470,854	100.0	73,629,452		

経常経費充当一般財源等計	
	55,443,088 千円
経常収支比率	79.2％ 79.2％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	76,784,743 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	668,829	0.7	-	668,745
総務費	15,932,981	17.6	383,253	14,538,455
民生費	30,226,238	33.4	1,041,743	22,684,553
衛生費	7,614,397	8.4	50,698	6,424,028
労働費	360,283	0.4	2,653	229,753
農林水産業費	7,104	0.0	-	7,104
商工費	2,217,678	2.5	83,293	717,004
土木費	7,947,193	8.8	4,214,117	4,975,598
消防費	484,526	0.5	62,622	453,050
教育費	15,775,553	17.4	5,312,993	13,695,090
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,236,072	10.2	-	9,236,072
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	90,470,854	100.0	11,151,372	73,629,452

公営事業等への繰出	
合計	6,886,290
介護サービス	1,267,882
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,941,228
その他	3,677,180

国民健康保険事業の状況	
実質収支	131,072
再差引収支	31,115
加入世帯数（世帯）	62,834
被保険者数（人）	94,318
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	56
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	39,138,488	42,283,711
基準財政需要額	59,716,701	57,848,385
標準税収入額等	67,300,957	65,057,445
標準財政規模	67,300,957	65,057,445
財政力指数	0.71	0.74
実質収支比率(%)	4.3	4.9
経常一般財源等比率(%)	97.6	104.5
公債費負担比率(%)	12.0	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	9.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	2.8	-
積立金現在高 財調	4,746,424	3,142,588
積立金現在高 減債	10,889,656	10,422,029
積立金現在高 特定目的	6,653,937	4,808,893
地方債現在高	60,742,530	68,174,940
うち政府資金	33,452,908	36,632,197
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,749,366	4,121,550
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,968,952	2,823,193
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.5 94.1	97.7 94.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.4 93.8	97.5 93.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	665,674 人
	１２年国調	650,331 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	669,674 人
	１９．３．３１	665,271 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	395	461
	0.1	0.1
第２次	75,833	89,373
	22.1	25.4
第３次	253,727	250,357
	74.0	71.2

面積(km²)	59.46
人口密度(人)	11,195

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1113 大田区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,227,468	32.1	71,227,468	44.2
地方譲与税	2,106,815	1.0	2,106,815	1.3
利子割交付金	1,554,464	0.7	1,554,464	1.0
配当割交付金	765,975	0.3	765,975	0.5
株式等譲渡所得割交付金	532,342	0.2	532,342	0.3
地方消費税交付金	7,916,180	3.6	7,916,180	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,320,219	0.6	1,320,219	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	813,502	0.4	813,502	0.5
地方特例交付金	209,724	0.1	209,724	0.1
特別交付金	603,778	0.3	603,778	0.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	86,236,965	38.9	86,236,965	53.5
交通安全対策特別交付金	112,496	0.1	112,496	0.1
分担金・負担金	2,406,642	1.1	-	-
使用料	6,582,645	3.0	1,997,272	1.2
手数料	1,143,772	0.5	-	-
国庫支出金	25,817,910	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	75,494,523	34.1	72,648,701	45.1
都道府県支出金	10,005,488	4.5	-	-
財産収入	979,646	0.4	34,873	0.0
寄附金	67,058	0.0	-	-
繰入金	2,482,575	1.1	-	-
繰越金	4,149,879	1.9	-	-
諸収入	5,300,504	2.4	20,250	0.0
地方債	855,000	0.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	221,635,103	100.0	161,050,557	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,207,331	100.0	-
法定普通税	71,207,331	100.0	-
市町村民税	65,475,877	91.9	-
個人均等割	1,079,477	1.5	-
所得割	64,396,400	90.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	219,605	0.3	-
市町村たばこ税	5,511,845	7.7	-
鉱産税	4	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,137	0.0	-
法定目的税	20,137	0.0	-
入湯税	20,137	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	71,227,468	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	221,635,103	223,055,576
	歳出総額	210,025,777	214,758,113
	歳入歳出差引	11,609,326	8,297,463
	翌年度に繰越すべき財源	3,539	2,296
	実質収支	11,605,787	8,295,167
	単年度収支	3,310,620	1,061,519
	積立金	1,991,777	58,548
	繰上償還金	3,246,921	3,015,928
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	8,549,318	4,135,995

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	4,660	16,401,980	3,520
	うち技能労務員	998	3,364,000	3,371
	教育公務員	17	72,940	4,291
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	4,677	16,474,920	3,523

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.01.01	11,640
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.01.01	9,330
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.01.01	7,850
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.01.01	9,330
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.01.01	7,850
伝染病	×	その他	○	議会議員	48	19.01.01	6,140

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	48,302,541	23.0	44,705,328	43,659,579	27.1
うち職員給	33,774,844	16.1	30,525,685	-	-
扶助費	49,741,442	23.7	21,043,610	21,043,610	13.1
公債費	14,310,627	6.8	14,217,562	10,970,641	6.8
内訳 元利償還金	14,310,541	6.8	14,217,476	10,970,555	6.8
内訳 一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	112,354,610	53.5	79,966,500	75,673,830	47.0
物件費	27,048,274	12.9	21,358,423	19,824,414	12.3
維持補修費	2,985,788	1.4	2,257,008	2,257,008	1.4
補助費等	11,252,119	5.4	10,305,782	7,915,361	4.9
うち一部事務組合負担金	3,846,811	1.8	3,846,811	3,067,051	1.9
繰出金	21,657,455	10.3	20,638,024	10,676,366	6.6
積立金	16,191,433	7.7	15,969,408	-	-
投資・出資金・貸付金	704,011	0.3	363,383	143,786	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,832,087	8.5	13,099,770		
うち人件費	974,483	0.5	974,483		
内訳 普通建設事業費	17,832,087	8.5	13,099,770		
内訳 うち補助	3,846,022	1.8	1,205,870		
内訳 うち単独	13,986,065	6.7	11,893,900		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	210,025,777	100.0	163,958,298		

経常経費充当一般財源等計	
	116,490,765 千円
経常収支比率	
72.3 %	72.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	175,567,624 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	960,137	0.5	-	960,134
総務費	27,534,833	13.1	1,010,205	24,521,898
民生費	95,796,003	45.6	1,534,693	64,245,502
衛生費	16,002,707	7.6	82,059	13,314,882
労働費	77,100	0.0	-	54,782
農林水産業費	14,341	0.0	-	11,927
商工費	3,791,112	1.8	1,898,201	3,269,974
土木費	26,682,924	12.7	10,333,133	19,706,180
消防費	641,890	0.3	137,416	541,723
教育費	24,205,226	11.5	2,836,380	23,104,857
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,319,504	6.8	-	14,226,439
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	210,025,777	100.0	17,832,087	163,958,298

公営事業等への繰出	
合計	21,657,455
介護サービス	446,922
駐車場整備	43,863
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	11,758,411
その他	9,408,259

国民健康保険の状況	
実質収支	1,740,984
再差引収支	1,418,866
加入世帯数（世帯）	147,970
被保険者数（人）	240,538
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	184

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	74,923,671	72,626,594
基準財政需要額	147,572,372	139,353,269
標準税収入額等	160,208,487	151,244,148
標準財政規模	160,208,487	151,244,148
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率(%)	6.8	5.5
経常一般財源等比率(%)	94.0	104.2
公債費負担比率(%)	8.1	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.3	5.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	31,903,303	25,763,942
積立金現在高 減債	14,704,424	15,350,673
積立金現在高 特定目的	30,226,758	16,914,544
地方債現在高	66,689,377	78,208,326
うち政府資金	54,806,942	62,864,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,141,036	11,170,342
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,254,391	1,354,409
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.2	93.1	97.9	93.5
市町村民税	97.0	92.7	97.7	93.1
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	841,165 人
	１２年国調	814,901 人
	増減率	3.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	827,220 人
	１９．３．３１	821,829 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,409	1,788
	0.4	0.4
第２次	48,359	67,634
	12.8	16.5
第３次	312,022	327,119
	82.9	80.0

面積(km²)	58.08
人口密度(人)	14,483

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1121 世田谷区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,331,238	47.9	113,331,238	63.1
地方譲与税	1,581,864	0.7	1,581,864	0.9
利子割交付金	2,661,458	1.1	2,661,458	1.5
配当割交付金	1,312,453	0.6	1,312,453	0.7
株式等譲渡所得割交付金	903,266	0.4	903,266	0.5
地方消費税交付金	8,332,643	3.5	8,332,643	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,653,723	0.7	1,653,723	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,676,399	0.7	1,676,399	0.9
地方特例交付金	175,113	0.1	175,113	0.1
特別交付金	1,501,286	0.6	1,501,286	0.8
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	131,453,044	55.6	131,453,044	73.2
交通安全対策特別交付金	152,658	0.1	152,658	0.1
分担金・負担金	664,249	0.3	-	-
使用料	4,527,383	1.9	2,196,211	1.2
手数料	1,345,220	0.6	-	-
国庫支出金	20,284,358	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	48,019,327	20.3	45,432,521	25.3
都道府県支出金	11,276,298	4.8	-	-
財産収入	831,395	0.4	131,282	0.1
寄附金	58,020	0.0	-	-
繰入金	312,602	0.1	-	-
繰越金	8,722,657	3.7	-	-
諸収入	5,669,036	2.4	152,826	0.1
地方債	3,132,000	1.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	236,448,247	100.0	179,518,542	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	113,315,477	100.0	-
法定普通税	113,315,477	100.0	-
市町村民税	108,675,473	95.9	-
個人均等割	1,353,402	1.2	-
所得割	107,322,071	94.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	246,772	0.2	-
市町村たばこ税	4,393,232	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,761	0.0	-
法定目的税	15,761	0.0	-
入湯税	15,761	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	113,331,238	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	236,448,247	224,557,641
	歳出総額	228,778,833	215,834,984
	歳入歳出差引	7,669,414	8,722,657
	翌年度に繰越すべき財源	2,072,865	420,429
	実質収支	5,596,549	8,302,228
	単年度収支	-2,705,679	4,709,950
	積立金	169,557	4,422,953
	繰上償還金	-	2,289,011
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-2,536,122	11,421,914

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	4,999	16,840,440	3,369
	うち技能労務員	1,046	3,437,300	3,286
	教育公務員	52	191,360	3,680
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	5,051	17,031,800	3,372

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	11,490
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	9,210
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	7,810
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	9,330
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	7,910
伝染病	×	その他	○	議会議員	50	15.01.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	52,155,915	22.8	48,785,707	48,048,789	26.8
うち職員給	34,883,873	15.2	34,152,562	-	-
扶助費	34,066,707	14.9	16,008,133	16,007,633	8.9
公債費	13,210,819	5.8	13,210,819	13,210,819	7.4
内訳 元利償還金	13,210,723	5.8	13,210,723	13,210,723	7.4
内訳 一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	99,433,441	43.5	78,004,659	77,267,241	43.0
物件費	41,047,662	17.9	34,371,085	33,252,922	18.5
維持補修費	397,563	0.2	395,104	395,104	0.2
補助費等	17,182,745	7.5	15,121,030	13,177,434	7.3
うち一部事務組合負担金	4,420,339	1.9	4,420,339	3,400,708	1.9
繰出金	19,969,802	8.7	18,687,444	14,044,963	7.8
積立金	15,475,854	6.8	15,214,257	-	-
投資・出資金・貸付金	925,058	0.4	846,608	69,510	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	34,346,708	15.0	24,282,918		
うち人件費	1,022,241	0.4	1,022,241		
内訳 普通建設事業費	34,346,708	15.0	24,282,918		
内訳 うち補助	8,353,498	3.7	2,445,317		
内訳 うち単独	25,108,159	11.0	21,738,628		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	228,778,833	100.0	186,923,105		

経常経費充当一般財源等計	
	138,207,174 千円
経常収支比率	
77.0 %	77.0 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	194,592,519 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	922,198	0.4	-	921,970
総務費	29,645,259	13.0	2,637,009	25,649,135
民生費	81,939,262	35.8	2,582,091	59,230,038
衛生費	21,060,954	9.2	514,930	18,624,551
労働費	151,204	0.1	-	137,709
農林水産業費	173,327	0.1	4,285	161,915
商工費	1,287,949	0.6	-	1,119,736
土木費	41,391,079	18.1	19,188,432	32,234,343
消防費	644,472	0.3	30,515	640,839
教育費	38,344,497	16.8	9,389,446	34,984,237
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,218,632	5.8	-	13,218,632
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	228,778,833	100.0	34,346,708	186,923,105

公営事業等への繰出	
合計	19,969,802
介護サービス	1,027,874
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	9,099,508
その他	9,842,420

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,844,355
再差引収支	2,525,819
加入世帯数（世帯）	190,833
被保険者数（人）	298,323
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		108,741,502	118,109,789
基準財政需要額		154,174,023	146,672,168
標準税収入額等		174,785,973	166,686,094
標準財政規模		174,785,973	166,686,094
財政力指数		0.78	0.83
実質収支比率(%)		3.0	5.0
経常一般財源等比率(%)		95.1	103.5
公債費負担比率(%)		6.8	8.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	4.9	6.2
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	17,106,605	16,937,048
	減債	8,106,905	8,066,730
	特定目的	44,714,309	29,756,742
地方債現在高		85,724,985	93,969,369
うち政府資金		72,981,357	79,136,630
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	18,216,646	12,343,750
	保証・補償	-	-
	その他	8,850,373	7,695,287
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	97.5 93.7	98.0 93.9
	市町村民税	97.4 93.5	97.9 93.7
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
１７年国調	203,334 人
１２年国調	196,682 人
増減率	3.4 %
住民基本台帳人口 ２０．３．３１	196,597 人
１９．３．３１	196,603 人
増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	59	109
	0.1	0.1
第２次	9,599	12,727
	10.6	12.4
第３次	76,392	87,087
	84.6	84.6

面積(km²)	15.11
人口密度(人)	13,457

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1130 渋谷区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,694,846	52.6	45,694,846	74.7
地方譲与税	537,887	0.6	537,887	0.9
利子割交付金	1,046,048	1.2	1,046,048	1.7
配当割交付金	515,249	0.6	515,249	0.8
株式等譲渡所得割交付金	359,865	0.4	359,865	0.6
地方消費税交付金	5,970,287	6.9	5,970,287	9.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	563,401	0.6	563,401	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	876,953	1.0	876,953	1.4
地方特例交付金	33,467	0.0	33,467	0.1
特別交付金	843,486	1.0	843,486	1.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	55,564,536	63.9	55,564,536	90.8
交通安全対策特別交付金	57,439	0.1	57,439	0.1
分担金・負担金	911,617	1.0	-	-
使用料	2,362,553	2.7	1,392,889	2.3
手数料	831,877	1.0	-	-
国庫支出金	5,194,014	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,878,882	10.2	4,088,497	6.7
都道府県支出金	3,003,945	3.5	-	-
財産収入	575,403	0.7	50,034	0.1
寄附金	79,721	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	7,829,622	9.0	-	-
諸収入	863,557	1.0	30,207	0.0
地方債	782,000	0.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	86,935,166	100.0	61,183,602	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,691,030	100.0	-
法定普通税	45,691,030	100.0	-
市町村民税	41,418,310	90.6	-
個人均等割	355,299	0.8	-
所得割	41,063,011	89.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	60,649	0.1	-
市町村たばこ税	4,212,071	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,816	0.0	-
法定目的税	3,816	0.0	-
入湯税	3,816	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,694,846	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	86,935,166	87,779,581
	歳出総額	79,742,193	79,949,959
	歳入歳出差引	7,192,973	7,829,622
	翌年度に繰越すべき財源	820,084	764,043
	実質収支	6,372,889	7,065,579
	単年度収支	-692,690	1,621,612
	積立金	5,239,234	11,100,137
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	4,546,544	12,721,749

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,060	7,258,990	3,524
	うち技能労務員	533	1,732,430	3,250
	教育公務員	29	120,020	4,139
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,089	7,379,010	3,532

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.01.01	11,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.01.01	8,990
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	16.01.01	7,640
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.01.01	7,640
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.10.01	9,110
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.10.01	7,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	32	5.10.01	6,050

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,694,327	28.5	21,429,915	20,627,098	33.7
うち職員給	15,345,709	19.2	14,285,902	-	-
扶助費	10,151,129	12.7	4,172,039	4,170,950	6.8
公債費	2,724,300	3.4	2,724,300	2,724,300	4.5
内訳 元利償還金	2,721,896	3.4	2,721,896	2,721,896	4.4
内訳 一時借入金利子	2,404	0.0	2,404	2,404	0.0
（義務的経費計）	35,569,756	44.6	28,326,254	27,522,348	45.0
物件費	13,316,055	16.7	10,929,496	9,980,224	16.3
維持補修費	420,525	0.5	390,155	390,155	0.6
補助費等	5,348,169	6.7	4,941,757	3,819,023	6.2
うち一部事務組合負担金	1,529,879	1.9	1,529,879	1,225,869	2.0
繰出金	6,263,402	7.9	5,865,552	3,254,147	5.3
積立金	10,410,027	13.1	9,946,999	-	-
投資・出資金・貸付金	28,174	0.0	6,229	6,229	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,386,085	10.5	6,766,150		
うち人件費	464,850	0.6	464,850		
内訳 普通建設事業費	8,374,992	10.5	6,755,057		
内訳 うち補助	272,449	0.3	85,900		
内訳 うち単独	8,102,543	10.2	6,669,157		
内訳 災害復旧事業費	11,093	0.0	11,093		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	79,742,193	100.0	67,172,592		

経常経費充当一般財源等計 44,972,126 千円

経常収支比率 73.5％ 73.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 74,365,565 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	685,993	0.9	-	685,992
総務費	20,858,012	26.2	289,104	19,070,545
民生費	28,473,307	35.7	2,150,686	20,541,355
衛生費	8,116,314	10.2	160,196	6,767,460
労働費	165,475	0.2	-	116,304
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	681,249	0.9	88,585	619,992
土木費	4,611,313	5.8	1,460,742	3,745,853
消防費	306,618	0.4	88,247	261,400
教育費	13,108,275	16.4	4,137,432	12,628,054
災害復旧費	11,093	0.0	-	11,093
公債費	2,724,544	3.4	-	2,724,544
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	79,742,193	100.0	8,374,992	67,172,592

公営事業等への繰出	
合計	6,263,402
介護サービス	1,165,057
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,268,784
その他	2,829,561

国民健康保険事業の状況	
実質収支	997,461
再差引収支	905,219
加入世帯数(世帯)	56,917
被保険者数(人)	82,153
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	45,079,315	51,998,193
基準財政需要額	49,167,812	46,974,414
標準税収入額等	58,523,857	60,941,235
標準財政規模	58,523,857	60,941,235
財政力指数	1.03	1.10
実質収支比率(%)	10.3	11.6
経常一般財源等比率(%)	98.8	106.4
公債費負担比率(%)	3.7	3.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.6	3.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	37,243,717	32,004,483
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	29,026,450	23,855,657
地方債現在高	25,409,674	26,822,914
うち政府資金	23,660,406	24,879,002
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,861,214	3,810,411
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,491,465	1,643,850
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.1 94.5	98.1 95.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	96.8 94.0	98.0 95.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	310,627 人
	１２年国調	309,526 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	300,614 人
	１９．３．３１	298,894 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	170	166
	0.1	0.1
第２次	16,773	26,604
	12.8	15.2
第３次	111,743	126,515
	85.0	72.2

面積(km²)	15.59
人口密度(人)	19,925

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1148 中野区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,989,929	28.3	30,989,929	43.1
地方譲与税	534,537	0.5	534,537	0.7
利子割交付金	708,507	0.6	708,507	1.0
配当割交付金	349,397	0.3	349,397	0.5
株式等譲渡所得割交付金	240,386	0.2	240,386	0.3
地方消費税交付金	3,375,426	3.1	3,375,426	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	557,637	0.5	557,637	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	340,432	0.3	340,432	0.5
地方特例交付金	62,473	0.1	62,473	0.1
特別交付金	277,959	0.3	277,959	0.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,096,251	33.9	37,096,251	51.5
交通安全対策特別交付金	42,945	0.0	42,945	0.1
分担金・負担金	277,611	0.3	-	-
使用料	1,968,709	1.8	580,823	0.8
手数料	524,013	0.5	-	-
国庫支出金	16,563,058	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	35,171,180	32.1	34,170,575	47.5
都道府県支出金	5,941,897	5.4	-	-
財産収入	227,794	0.2	51,901	0.1
寄附金	51,611	0.0	-	-
繰入金	714,505	0.7	-	-
繰越金	3,962,524	3.6	-	-
諸収入	999,306	0.9	20,886	0.0
地方債	5,928,000	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	109,469,404	100.0	71,963,381	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,989,929	100.0	-
法定普通税	30,989,929	100.0	-
市町村民税	28,975,853	93.5	-
個人均等割	504,091	1.6	-
所得割	28,471,762	91.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	82,941	0.3	-
市町村たばこ税	1,931,135	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,989,929	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	109,469,404	95,671,546
	歳出総額	106,282,390	91,709,022
	歳入歳出差引	3,187,014	3,962,524
	翌年度に繰越すべき財源	59,988	23,748
	実質収支	3,127,026	3,938,776
	単年度収支	-811,750	-274,528
	積立金	5,388,318	3,100,428
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	474,825	-
	実質単年度収支	4,101,743	2,825,900

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,350	8,427,330	3,586
	うち技能労務員	488	1,626,460	3,333
	教育公務員	22	87,180	3,963
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,372	8,514,510	3,590

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	11,098
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	3	18.04.01	8,909
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	7,550
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	8,909
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	7,550
伝染病	×	その他	○	議会議員	40	18.04.01	5,882

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,654,689	25.1	25,180,517	24,295,815	33.8
うち職員給	18,382,010	17.3	16,986,491	-	-
扶助費	19,253,326	18.1	6,939,594	6,905,087	9.6
公債費	6,177,016	5.8	6,177,016	6,177,016	8.6
内訳 元利償還金	6,177,016	5.8	6,177,016	6,177,016	8.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	52,085,031	49.0	38,297,127	37,377,918	51.9
物件費	12,917,876	12.2	11,112,077	10,643,384	14.8
維持補修費	772,590	0.7	707,603	707,603	1.0
補助費等	4,559,360	4.3	4,104,652	3,457,508	4.8
うち一部事務組合負担金	1,787,222	1.7	1,787,222	1,421,024	2.0
繰出金	9,423,109	8.9	8,830,894	5,277,221	7.3
積立金	8,021,166	7.5	7,816,789	-	-
投資・出資金・貸付金	125,823	0.1	84,844	8,631	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,377,435	17.3	4,153,033		
うち人件費	100,035	0.1	95,992		
内訳 普通建設事業費	18,377,435	17.3	4,153,033		
内訳 うち補助	14,293,622	13.4	526,343		
内訳 うち単独	4,001,641	3.8	3,565,968		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	106,282,390	100.0	75,107,019		

経常経費充当一般財源等計 57,472,265 千円

経常収支比率 79.9％ 79.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 78,294,033 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	782,256	0.7	3,053	782,249
総務費	15,960,042	15.0	220,351	14,153,713
民生費	41,605,444	39.1	795,199	28,026,199
衛生費	8,559,412	8.1	99,578	7,825,629
労働費	170,335	0.2	-	145,889
農林水産業費	3,769	0.0	-	3,710
商工費	422,834	0.4	5,487	390,266
土木費	19,150,086	18.0	15,043,551	4,701,737
消防費	710,981	0.7	203,312	573,608
教育費	12,739,493	12.0	2,006,904	12,326,281
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,177,738	5.8	-	6,177,738
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	106,282,390	100.0	18,377,435	75,107,019

公営事業等への繰出	
合計	9,423,109
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	5,111,310
その他	4,311,799

国民健康保険事業の状況	
実質収支	58,079
再差引収支	-95,255
加入世帯数（世帯）	84,667
被保険者数（人）	122,994
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	32,076,431	32,559,038
基準財政需要額	66,247,006	65,041,553
標準税収入額等	71,690,730	70,435,060
標準財政規模	71,690,730	70,435,060
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率(%)	4.1	5.6
経常一般財源等比率(%)	93.6	100.9
公債費負担比率(%)	7.9	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.1	4.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	18,720,245	13,806,752
積立金現在高 減債	3,096,370	3,190,987
積立金現在高 特定目的	12,582,300	10,021,308
地方債現在高	46,696,220	45,898,355
うち政府資金	35,130,958	32,740,734
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,696,986	8,531,614
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,321,871	1,986,101
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	96.7 91.9	97.4 92.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	96.5 91.4	97.2 91.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	528,587 人
	１２年国調	522,103 人
	増減率	1.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	525,583 人
	１９．３．３１	520,957 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	500	566
	0.2	0.2
第２次	30,299	43,290
	12.4	16.1
第３次	205,569	216,642
	83.8	80.6

面積(km²)	34.02
人口密度(人)	15.538

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1156 杉並区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	62,834,414	39.4	62,834,414	55.1
地方譲与税	962,283	0.6	962,283	0.8
利子割交付金	1,462,515	0.9	1,462,515	1.3
配当割交付金	720,487	0.5	720,487	0.6
株式等譲渡所得割交付金	502,322	0.3	502,322	0.4
地方消費税交付金	5,402,186	3.4	5,402,186	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,004,101	0.6	1,004,101	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	844,949	0.5	844,949	0.7
地方特例交付金	128,938	0.1	128,938	0.1
特別交付金	716,011	0.4	716,011	0.6
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	73,733,257	46.2	73,733,257	64.6
交通安全対策特別交付金	88,599	0.1	88,599	0.1
分担金・負担金	413,600	0.3	-	-
使用料	3,655,137	2.3	1,131,306	1.0
手数料	786,118	0.5	-	-
国庫支出金	13,560,723	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	40,625,243	25.4	38,986,294	34.2
都道府県支出金	6,502,171	4.1	-	-
財産収入	534,759	0.3	76,737	0.1
寄附金	56,774	0.0	-	-
繰入金	8,541,805	5.4	-	-
繰越金	9,443,464	5.9	-	-
諸収入	1,701,471	1.1	41,206	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	159,643,121	100.0	114,057,399	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,834,414	100.0	-
法定普通税	62,834,414	100.0	-
市町村民税	59,788,826	95.2	-
個人均等割	858,728	1.4	-
所得割	58,930,098	93.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	134,109	0.2	-
市町村たばこ税	2,911,479	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	62,834,414	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	159,643,121	151,134,080
	歳出総額	150,887,199	141,690,616
	歳入歳出差引	8,755,922	9,443,464
	翌年度に繰越すべき財源	630,265	1,066,528
	実質収支	8,125,657	8,376,936
	単年度収支	-251,279	1,649,345
	積立金	157,843	2,338,211
	繰上償還金	7,584,662	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	7,491,226	3,987,556

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	3,598	12,256,690	3,407
	うち技能労務員	679	2,222,400	3,273
	教育公務員	80	224,150	2,802
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,678	12,480,840	3,393

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	11,340
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	9,090
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	7,790
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.12.01	9,090
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.12.01	7,790
伝染病	×	その他	○	議会議員	48	6.12.01	5,990

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	39,891,657	26.4	37,453,355	36,188,507	31.7
うち職員給	26,498,727	17.6	24,417,968	-	-
扶助費	24,253,358	16.1	10,605,777	10,605,777	9.3
公債費	14,270,042	9.5	14,270,042	6,685,380	5.9
内訳 元利償還金	14,270,042	9.5	14,270,042	6,685,380	5.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	78,415,057	52.0	62,329,174	53,479,664	46.9
物件費	25,769,908	17.1	21,141,323	19,455,409	17.1
維持補修費	1,131,297	0.7	803,784	803,784	0.7
補助費等	7,921,557	5.2	7,041,064	6,084,792	5.3
うち一部事務組合負担金	2,796,072	1.9	2,796,072	2,175,725	1.9
繰出金	13,588,419	9.0	12,684,921	8,627,831	7.6
積立金	7,175,077	4.8	6,797,387	-	-
投資・出資金・貸付金	128,686	0.1	128,686	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,757,198	11.1	13,915,628		
うち人件費	953,140	0.6	953,140		
内訳 普通建設事業費	16,757,198	11.1	13,915,628		
内訳 うち補助	5,597,501	3.7	3,965,229		
内訳 うち単独	11,159,697	7.4	9,950,399		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	150,887,199	100.0	124,841,967		

経常経費充当一般財源等計	
	88,451,480 千円
経常収支比率	
	77.5 % 77.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	133,597,889 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	861,536	0.6	-	861,536
総務費	25,580,089	17.0	1,521,388	22,893,006
民生費	59,290,572	39.3	2,370,384	42,234,893
衛生費	14,602,523	9.7	73,789	13,099,791
労働費	434,489	0.3	-	400,258
農林水産業費	79,988	0.1	23,866	63,935
商工費	717,833	0.5	192,979	599,206
土木費	12,178,424	8.1	6,269,210	9,082,231
消防費	669,319	0.4	147,913	649,189
教育費	22,201,605	14.7	6,157,669	20,687,101
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,270,821	9.5	-	14,270,821
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	150,887,199	100.0	16,757,198	124,841,967

公営事業等への繰出	
合計	13,588,419
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	5,543,840
その他	8,044,579

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,846,586
再差引収支	1,650,385
加入世帯数（世帯）	131,331
被保険者数（人）	197,699
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	64,495,217	64,141,580
基準財政需要額	103,481,511	100,398,005
標準税収入額等	115,033,879	111,199,879
標準財政規模	115,033,879	111,199,879
財政力指数	0.64	0.66
実質収支比率(%)	6.6	7.5
経常一般財源等比率(%)	92.1	105.2
公債費負担比率(%)	10.7	5.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.4	6.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	22,085,569	21,927,726
積立金現在高 減債	8,089,690	9,762,183
積立金現在高 特定目的	25,106,155	24,851,134
地方債現在高	35,383,482	48,575,817
うち政府資金	33,710,367	45,573,101
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,433,186	38,477,858
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,619,257	3,144,417
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.6 95.0	98.3 95.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.5 94.8	98.3 95.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	250,585 人
	１２年国調	249,017 人
	増減率	0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	242,582 人
	１９．３．３１	241,234 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	59	106
	0.1	0.1
第２次	17,281	23,452
	15.0	18.4
第３次	92,906	99,269
	80.7	77.9

面積(km²)	13.01
人口密度(人)	19,261

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1164 豊島区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,631,290	29.1	27,351,790	41.7
地方譲与税	532,377	0.6	532,377	0.8
利子割交付金	571,861	0.6	571,861	0.9
配当割交付金	282,029	0.3	282,029	0.4
株式等譲渡所得割交付金	193,872	0.2	193,872	0.3
地方消費税交付金	4,210,850	4.4	4,210,850	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	556,568	0.6	556,568	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	272,415	0.3	272,415	0.4
地方特例交付金	52,447	0.1	52,447	0.1
特別交付金	219,968	0.2	219,968	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	34,251,262	36.0	33,971,762	51.8
交通安全対策特別交付金	43,718	0.0	43,718	0.1
分担金・負担金	818,255	0.9	-	-
使用料	2,619,928	2.8	1,113,227	1.7
手数料	731,368	0.8	56,236	0.1
国庫支出金	12,176,715	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	31,723,782	33.4	30,326,333	46.3
都道府県支出金	4,386,139	4.6	-	-
財産収入	136,103	0.1	48,989	0.1
寄附金	61,223	0.1	-	-
繰入金	745,082	0.8	-	-
繰越金	1,522,328	1.6	-	-
諸収入	2,434,704	2.6	10,142	0.0
地方債	3,385,000	3.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	95,035,607	100.0	65,570,407	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,631,290	100.0	-
法定普通税	27,351,790	99.0	-
市町村民税	23,969,767	86.7	-
個人均等割	396,420	1.4	-
所得割	23,573,347	85.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	69,080	0.3	-
市町村たばこ税	3,312,943	12.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	279,500	1.0	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,631,290	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	95,035,607	91,777,407
	歳出総額	91,261,387	89,288,079
	歳入歳出差引	3,774,220	2,489,328
	翌年度に繰越すべき財源	585,000	510,489
	実質収支	3,189,220	1,978,839
	単年度収支	1,210,381	478,833
	積立金	43,972	1,234,678
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,254,353	1,713,511

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,060	7,224,760	3,507
	うち技能労務員	300	1,004,650	3,349
	教育公務員	12	45,610	3,801
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,072	7,270,370	3,509

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	10,270
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	8,730
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	7,650
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	8,820
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	7,730
伝染病	×	その他	○	議会議員	36	15.04.01	5,980

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,334,157	25.6	21,824,172	20,979,778	32.0
うち職員給	15,454,092	16.9	14,142,993	-	-
扶助費	17,226,161	18.9	5,519,023	5,519,023	8.4
公債費	6,603,193	7.2	6,603,193	6,603,193	10.1
内訳 元利償還金	6,600,785	7.2	6,600,785	6,600,785	10.1
内訳 一時借入金利子	2,408	0.0	2,408	2,408	0.0
（義務的経費計）	47,163,511	51.7	33,946,388	33,101,994	50.5
物件費	12,902,180	14.1	9,423,878	8,963,539	13.7
維持補修費	729,814	0.8	666,755	657,712	1.0
補助費等	4,282,709	4.7	3,707,548	3,163,900	4.8
うち一部事務組合負担金	1,675,115	1.8	1,675,115	1,318,192	2.0
繰出金	8,892,232	9.7	8,403,137	5,070,852	7.7
積立金	1,648,484	1.8	1,587,368	-	-
投資・出資金・貸付金	196,814	0.2	129,665	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,445,643	16.9	8,822,433		
うち人件費	251,778	0.3	251,778		
内訳 普通建設事業費	15,445,643	16.9	8,822,433		
内訳 うち補助	3,656,428	4.0	1,173,312		
内訳 うち単独	11,789,215	12.9	7,649,121		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	91,261,387	100.0	66,687,172		

経常経費充当一般財源等計	50,957,997 千円
経常収支比率	77.7 % 77.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	70,461,392 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	620,092	0.7	-	620,026
総務費	14,560,794	16.0	3,818,538	12,236,313
民生費	37,694,738	41.3	824,913	24,046,421
衛生費	7,471,769	8.2	168,646	6,037,748
労働費	263,988	0.3	-	209,243
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	718,209	0.8	-	643,612
土木費	11,635,680	12.7	6,408,042	7,243,708
消防費	360,663	0.4	11,212	354,551
教育費	11,321,686	12.4	4,214,292	8,681,782
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,613,768	7.2	-	6,613,768
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	91,261,387	100.0	15,445,643	66,687,172

公営事業等への繰出	
合計	8,892,232
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	4,700,732
その他	4,191,500

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,084,531
再差引収支	1,958,554
加入世帯数（世帯）	71,360
被保険者数（人）	105,233
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	161

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		28,820,719	29,326,056
基準財政需要額		59,147,052	57,369,180
標準税収入額等		64,120,747	62,263,161
標準財政規模		64,120,747	62,263,161
財政力指数		0.50	0.51
実質収支比率(%)		4.7	3.2
経常一般財源等比率(%)		96.0	101.9
公債費負担比率(%)		9.4	8.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.0	8.8
	将来負担比率(%)	8.9	-
積立金現在高	財調	7,428,216	6,417,244
	減債	2,934,370	2,674,496
	特定目的	26,091,141	25,013,712
地方債現在高		45,626,817	47,902,391
うち政府資金		25,218,513	27,862,023
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	17,181,415	25,558,484
	保証・補償	-	-
	その他	1,789,653	3,165,684
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	96.4 93.2	97.7 94.1
	市町村民税	95.9 92.3	97.3 93.2
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	330,412 人
	１２年国調	326,764 人
	増減率	1.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	317,949 人
	１９．３．３１	315,926 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	66	98
	0.0	0.1
第２次	29,640	38,526
	18.4	22.8
第３次	124,529	124,513
	77.4	73.8

面積(km²)	20.59
人口密度(人)	16,047

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1172 北区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,999,501	20.1	25,999,501	31.4
地方譲与税	597,194	0.5	597,194	0.7
利子割交付金	557,070	0.4	557,070	0.7
配当割交付金	274,658	0.2	274,658	0.3
株式等譲渡所得割交付金	189,474	0.1	189,474	0.2
地方消費税交付金	3,784,604	2.9	3,784,604	4.6
ゴルフ場利用税交付金	10,873	0.0	10,873	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	625,283	0.5	625,283	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	231,498	0.2	231,498	0.3
地方特例交付金	88,120	0.1	88,120	0.1
特別交付金	143,378	0.1	143,378	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	32,270,155	24.9	32,270,155	39.0
交通安全対策特別交付金	43,885	0.0	43,885	0.1
分担金・負担金	1,410,090	1.1	-	-
使用料	2,589,552	2.0	833,558	1.0
手数料	566,891	0.4	-	-
国庫支出金	15,637,882	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	51,135,166	39.5	49,424,100	59.8
都道府県支出金	6,362,377	4.9	-	-
財産収入	317,191	0.2	103,987	0.1
寄附金	52,801	0.0	-	-
繰入金	4,653,581	3.6	-	-
繰越金	4,637,589	3.6	-	-
諸収入	3,683,789	2.8	10,768	0.0
地方債	6,160,000	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	129,520,949	100.0	82,686,453	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,999,501	100.0	-
法定普通税	25,999,501	100.0	-
市町村民税	23,766,611	91.4	-
個人均等割	491,441	1.9	-
所得割	23,275,170	89.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	87,174	0.3	-
市町村たばこ税	2,145,716	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,999,501	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	129,520,949	123,058,922
	歳出総額	120,940,920	116,032,376
	歳入歳出差引	8,580,029	7,026,546
	翌年度に繰越すべき財源	1,991,549	1,800,268
	実質収支	6,588,480	5,226,278
	単年度収支	1,362,202	452,129
	積立金	78,144	1,878,129
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,600,000	2,250,000
	実質単年度収支	-159,654	80,258

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,426	8,368,070	3,449
	うち技能労務員	396	1,302,710	3,290
	教育公務員	23	84,880	3,690
	消防職員	13	50,550	3,888
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,462	8,503,500	3,454

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	11,516
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	9,223
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	7,917
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	9,223
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	7,917
伝染病	×	その他	○	議会議員	41	17.04.01	6,142

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,478,839	21.9	25,147,992	24,597,218	29.7
うち職員給	17,827,755	14.7	16,755,828	-	-
扶助費	27,241,083	22.5	10,138,964	10,127,409	12.2
公債費	10,245,847	8.5	10,245,847	10,245,847	12.4
内訳 元利償還金	10,245,847	8.5	10,245,847	10,245,847	12.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	63,965,769	52.9	45,532,803	44,970,474	54.4
物件費	19,326,773	16.0	16,017,198	14,109,130	17.1
維持補修費	1,065,359	0.9	928,776	928,776	1.1
補助費等	5,410,941	4.5	4,827,429	3,460,308	4.2
うち一部事務組合負担金	1,878,231	1.6	1,878,231	1,472,765	1.8
繰出金	12,339,090	10.2	11,486,314	6,000,435	7.3
積立金	2,339,073	1.9	2,019,554	-	-
投資・出資金・貸付金	4,091,334	3.4	2,014,777	6,344	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,402,581	10.3	6,653,824		
うち人件費	346,508	0.3	346,508		
内訳 普通建設事業費	12,402,581	10.3	6,653,824		
内訳 うち補助	1,599,684	1.3	531,901		
内訳 うち単独	10,701,523	8.8	6,020,549		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	120,940,920	100.0	89,480,453		

経常経費充当一般財源等計	
	69,475,467 千円
経常収支比率	84.0 % / 84.0 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	98,060,704 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	808,005	0.7	-	807,958
総務費	14,050,251	11.6	207,838	12,180,006
民生費	54,103,592	44.7	955,507	35,157,550
衛生費	9,825,732	8.1	646,349	7,774,900
労働費	113,841	0.1	-	91,316
農林水産業費	3	0.0	-	3
商工費	2,780,458	2.3	23,368	733,032
土木費	10,149,721	8.4	4,093,581	7,989,951
消防費	642,494	0.5	201,502	523,081
教育費	18,210,327	15.1	6,274,436	13,966,382
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,256,496	8.5	-	10,256,496
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	120,940,920	100.0	12,402,581	89,480,675

公営事業等への繰出	
合計	12,339,090
介護サービス	699,241
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	6,249,503
その他	5,390,346

国民健康保険事業の状況	
実質収支	840,467
再差引収支	660,102
加入世帯数（世帯）	84,572
被保険者数（人）	139,804
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	28,311,052	27,433,440
基準財政需要額	77,735,152	76,584,175
標準税収入額等	82,192,745	80,932,969
標準財政規模	82,192,745	80,932,969
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	7.5	6.5
経常一般財源等比率(%)	94.3	101.7
公債費負担比率(%)	10.4	7.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.7	4.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	11,116,958	10,249,857
積立金現在高 減債	6,187,000	7,360,000
積立金現在高 特定目的	18,255,577	17,353,433
地方債現在高	28,652,895	31,315,318
うち政府資金	19,722,076	21,815,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,676,838	17,308,653
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,503,017	11,205,846
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.0 93.1	97.5 92.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.8 92.6	97.3 92.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	191,207 人
	１２年国調	180,468 人
	増減率	6.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	182,779 人
	１９．３．３１	180,018 人
	増減率	1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	42 0.0	31 0.0
第２次	20,673 22.6	26,626 27.6
第３次	66,506 72.8	65,615 68.0

面積(km²)	10.20
人口密度(人)	18,746

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1181 荒川区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,250,643	16.6	14,250,643	25.6
地方譲与税	342,428	0.4	342,428	0.6
利子割交付金	296,696	0.3	296,696	0.5
配当割交付金	146,285	0.2	146,285	0.3
株式等譲渡所得割交付金	100,902	0.1	100,902	0.2
地方消費税交付金	2,300,305	2.7	2,300,305	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	358,341	0.4	358,341	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	137,100	0.2	137,100	0.2
地方特例交付金	70,790	0.1	70,790	0.1
特別交付金	66,310	0.1	66,310	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,932,700	20.9	17,932,700	32.3
交通安全対策特別交付金	29,933	0.0	29,933	0.1
分担金・負担金	1,158,922	1.4	-	-
使用料	1,448,225	1.7	547,073	1.0
手数料	336,291	0.4	-	-
国庫支出金	11,270,565	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	37,922,293	44.2	36,895,664	66.4
都道府県支出金	4,362,060	5.1	-	-
財産収入	341,227	0.4	183,271	0.3
寄附金	51,937	0.1	-	-
繰入金	1,995,020	2.3	-	-
繰越金	5,862,710	6.8	-	-
諸収入	2,034,298	2.4	9,422	0.0
地方債	1,066,000	1.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	85,812,181	100.0	55,598,063	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,250,643	100.0	-
法定普通税	14,250,643	100.0	-
市町村民税	12,838,249	90.1	-
個人均等割	277,680	1.9	-
所得割	12,560,569	88.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	53,568	0.4	-
市町村たばこ税	1,358,826	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,250,643	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	85,812,181	86,522,645
	歳出総額	83,339,067	80,659,935
	歳入歳出差引	2,473,114	5,862,710
	翌年度に繰越すべき財源	347,883	1,055,867
	実質収支	2,125,231	4,806,843
	単年度収支	-2,681,612	530,995
	積立金	1,233,899	1,633,970
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-1,447,713	2,164,965

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,502	5,198,920	3,461
	うち技能労務員	227	755,530	3,328
	教育公務員	33	121,900	3,694
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,535	5,320,820	3,466

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	11,410
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	17.01.01	9,150
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.01.01	7,830
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	7,830
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.05.01	9,150
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.05.01	7,830
伝染病	×	その他	○	議会議員	30	15.05.01	6,010

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,271,968	20.7	16,261,661	15,749,692	28.3
うち職員給	10,985,882	13.2	10,106,935	-	-
扶助費	18,327,599	22.0	7,352,770	7,342,285	13.2
公債費	4,295,838	5.2	4,266,592	4,266,592	7.7
内訳 元利償還金	4,295,838	5.2	4,266,592	4,266,592	7.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	39,895,405	47.9	27,881,023	27,358,569	49.2
物件費	11,126,821	13.4	9,457,250	7,906,334	14.2
維持補修費	520,122	0.6	494,361	494,361	0.9
補助費等	4,474,385	5.4	4,020,047	3,081,388	5.5
うち一部事務組合負担金	1,251,656	1.5	1,251,656	992,244	1.8
繰出金	8,034,061	9.6	7,543,159	3,909,001	7.0
積立金	4,761,445	5.7	4,625,248	-	-
投資・出資金・貸付金	1,241,103	1.5	107,249	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,285,725	15.9	6,046,267		
うち人件費	261,244	0.3	261,244		
内訳 普通建設事業費	13,285,725	15.9	6,046,267		
内訳 うち補助	3,970,560	4.8	1,319,708		
内訳 うち単独	9,315,165	11.2	4,726,559		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,339,067	100.0	60,174,604		

経常経費充当一般財源等計	
	42,749,653 千円
経常収支比率	76.9％　76.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	62,647,718 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	539,921	0.6	-	539,918
総務費	12,330,982	14.8	324,317	11,507,110
民生費	34,764,560	41.7	1,164,270	22,520,162
衛生費	6,610,023	7.9	140,499	5,300,911
労働費	61,999	0.1	-	32,042
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,862,086	2.2	-	787,118
土木費	12,436,862	14.9	9,310,349	6,547,519
消防費	388,133	0.5	69,590	363,298
教育費	10,046,782	12.1	2,276,700	8,308,053
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,297,719	5.2	-	4,268,473
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,339,067	100.0	13,285,725	60,174,604

公営事業等への繰出	
合計	8,034,061
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	4,586,468
その他	3,447,593

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,122
再差引収支	-94,706
加入世帯数（世帯）	49,852
被保険者数（人）	83,484
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	181

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		15,643,445	15,109,961
基準財政需要額		52,539,109	51,507,618
標準税収入額等		54,989,172	53,893,375
標準財政規模		54,989,172	53,893,375
財政力指数		0.29	0.28
実質収支比率(%)		3.7	8.9
経常一般財源等比率(%)		95.6	101.8
公債費負担比率(%)		6.8	6.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.1	5.8
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	7,806,013	6,572,114
	減債	3,605,227	2,990,128
	特定目的	16,246,955	15,306,508
地方債現在高		26,885,254	29,467,978
うち政府資金		21,768,709	22,814,630
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	8,989,697	3,573,781
	保証・補償	-	-
	その他	4,905,249	3,864,119
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.6	92.0	97.2	91.4
市町村民税	96.3	91.3	96.9	90.4
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	523,083 人
	１２年国調	513,575 人
	増減率	1.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	513,589 人
	１９．３．３１	511,651 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	345	314
	0.1	0.1
第２次	50,975	63,715
	20.4	24.5
第３次	191,171	188,552
	76.3	72.6

面積(km²)	32.17
人口密度(人)	16,260

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1199 板橋区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,114,683	25.1	43,114,683	35.7
地方譲与税	981,442	0.6	981,442	0.8
利子割交付金	951,084	0.6	951,084	0.8
配当割交付金	469,043	0.3	469,043	0.4
株式等譲渡所得割交付金	322,519	0.2	322,519	0.3
地方消費税交付金	5,714,977	3.3	5,714,977	4.7
ゴルフ場利用税交付金	5,156	0.0	5,156	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,028,125	0.6	1,028,125	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	425,337	0.2	425,337	0.4
地方特例交付金	170,841	0.1	170,841	0.1
特別交付金	254,496	0.1	254,496	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	53,012,366	30.8	53,012,366	43.8
交通安全対策特別交付金	88,009	0.1	88,009	0.1
分担金・負担金	2,819,484	1.6	-	-
使用料	3,667,845	2.1	1,381,464	1.1
手数料	747,505	0.4	-	-
国庫支出金	25,778,112	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	68,021,110	39.5	66,397,719	54.9
都道府県支出金	7,590,024	4.4	-	-
財産収入	160,290	0.1	8,604	0.0
寄附金	94,403	0.1	-	-
繰入金	1,594,428	0.9	-	-
繰越金	3,105,400	1.8	-	-
諸収入	2,438,777	1.4	22,703	0.0
地方債	2,895,000	1.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	172,012,753	100.0	120,910,865	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,112,832	100.0	-
法定普通税	43,112,832	100.0	-
市町村民税	39,579,111	91.8	-
個人均等割	787,291	1.8	-
所得割	38,791,820	90.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	170,660	0.4	-
市町村たばこ税	3,363,061	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,851	0.0	-
法定目的税	1,851	0.0	-
入湯税	1,851	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,114,683	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	172,012,753	169,238,593
	歳出総額	167,699,640	166,133,193
	歳入歳出差引	4,313,113	3,105,400
	翌年度に繰越すべき財源	47,547	73,300
	実質収支	4,265,566	3,032,100
	単年度収支	1,233,466	523,597
	積立金	5,763,171	2,237,497
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	217,500	-
	実質単年度収支	6,779,137	2,761,094

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	3,537	12,069,990	3,412
	うち技能労務員	656	2,134,020	3,253
	教育公務員	10	41,110	4,111
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,547	12,111,100	3,414

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	7.05.01	11,350
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	7.05.01	9,100
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.05.01	7,820
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.05.01	9,100
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.05.01	7,820
伝染病	×	その他	○	議会議員	48	7.05.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	36,462,392	21.7	34,690,974	33,887,169	28.0
うち職員給	24,908,706	14.9	23,355,950	-	-
扶助費	46,632,185	27.8	17,572,721	17,452,221	14.4
公債費	8,910,960	5.3	8,910,960	8,910,960	7.4
内訳 元利償還金	8,910,960	5.3	8,910,960	8,910,960	7.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	92,005,537	54.9	61,174,655	60,250,350	49.8
物件費	25,836,649	15.4	20,968,272	19,691,732	16.3
維持補修費	834,620	0.5	795,500	795,500	0.7
補助費等	7,260,539	4.3	6,325,599	4,871,619	4.0
うち一部事務組合負担金	2,792,360	1.7	2,792,360	2,178,059	1.8
繰出金	16,954,951	10.1	16,049,417	8,824,162	7.3
積立金	8,600,891	5.1	8,476,128	-	-
投資・出資金・貸付金	284,025	0.2	9,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,922,428	9.5	9,836,228		
うち人件費	631,775	0.4	561,196		
内訳 普通建設事業費	15,922,428	9.5	9,836,228		
内訳 うち補助	4,414,138	2.6	1,476,590		
内訳 うち単独	11,376,158	6.8	8,242,176		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	167,699,640	100.0	123,635,449		

経常経費充当一般財源等計	
	94,433,363 千円
経常収支比率	
78.1％	78.1％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	127,948,562 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	802,538	0.5	-	802,270
総務費	19,998,072	11.9	401,540	17,788,326
民生費	82,708,349	49.3	929,274	51,859,069
衛生費	16,804,792	10.0	1,568,031	12,720,535
労働費	101,524	0.1	-	60,852
農林水産業費	112,975	0.1	-	97,533
商工費	1,073,901	0.6	25,429	869,248
土木費	10,355,789	6.2	4,224,352	7,100,699
消防費	1,290,210	0.8	88,744	1,233,427
教育費	25,536,340	15.2	8,685,058	22,188,340
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,915,150	5.3	-	8,915,150
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	167,699,640	100.0	15,922,428	123,635,449

公営事業等への繰出	
合計	16,954,951
介護サービス	509,996
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	8,501,354
その他	7,943,601

国民健康保険事業の状況	
実質収支	632,450
再差引収支	393,455
加入世帯数（世帯）	123,133
被保険者数（人）	200,645
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	173

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	46,400,320	45,678,780
基準財政需要額	112,798,039	109,518,075
標準税収入額等	120,177,821	116,803,714
標準財政規模	120,177,821	116,803,714
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	3.3	2.6
経常一般財源等比率(%)	93.8	101.4
公債費負担比率(%)	7.0	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.3	4.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	10,731,212	5,185,541
積立金現在高 減債	155,602	155,602
積立金現在高 特定目的	25,962,798	23,606,422
地方債現在高	49,733,626	54,583,050
うち政府資金	32,918,166	36,102,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,693,031	8,382,575
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,616,933	2,076,567
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	96.8 93.0	97.7 93.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	96.5 92.5	97.5 92.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	692,339 人
	１２年国調	658,132 人
	増減率	5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	686,208 人
	１９．３．３１	680,362 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,366 0.5	1,535 0.5
第２次	46,966 17.1	69,763 21.5
第３次	216,316 78.9	244,553 75.5

面積(km²)	48.16
人口密度(人)	14,376

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1202 練馬区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	63,255,468	29.1	63,255,468	40.1
地方譲与税	1,329,485	0.6	1,329,485	0.8
利子割交付金	1,431,673	0.7	1,431,673	0.9
配当割交付金	705,922	0.3	705,922	0.4
株式等譲渡所得割交付金	486,576	0.2	486,576	0.3
地方消費税交付金	6,630,050	3.0	6,630,050	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,388,766	0.6	1,388,766	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	754,551	0.3	754,551	0.5
地方特例交付金	228,114	0.1	228,114	0.1
特別交付金	526,437	0.2	526,437	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	75,982,491	34.9	75,982,491	48.2
交通安全対策特別交付金	118,114	0.1	118,114	0.1
分担金・負担金	685,726	0.3	-	-
使用料	4,063,957	1.9	1,518,656	1.0
手数料	887,180	0.4	-	-
国庫支出金	24,907,460	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	82,140,590	37.8	79,852,784	50.7
都道府県支出金	9,118,082	4.2	-	-
財産収入	763,765	0.4	95,184	0.1
寄附金	97,437	0.0	-	-
繰入金	2,616,470	1.2	-	-
繰越金	10,455,481	4.8	-	-
諸収入	4,790,894	2.2	45,074	0.0
地方債	827,000	0.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	217,454,647	100.0	157,612,303	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	63,219,653	99.9	-
法定普通税	63,219,653	99.9	-
市町村民税	59,665,707	94.3	-
個人均等割	1,018,791	1.6	-
所得割	58,646,916	92.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	240,333	0.4	-
市町村たばこ税	3,313,613	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	35,815	0.1	-
法定目的税	35,815	0.1	-
入湯税	35,815	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	63,255,468	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	217,454,647	211,393,876
	歳出総額	206,024,668	200,938,395
	歳入歳出差引	11,429,979	10,455,481
	翌年度に繰越すべき財源	191,707	120,570
	実質収支	11,238,272	10,334,911
	単年度収支	903,361	3,169,073
	積立金	2,980,811	5,385,998
	繰上償還金	2,057,936	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	5,942,108	8,555,071

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	4,814	16,056,940	3,335
	うち技能労務員	1,121	3,516,580	3,137
	教育公務員	39	141,160	3,619
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	3,200	3,200
	合計	4,854	16,201,300	3,338

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	11,630
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	9,300
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	19.04.01	8,020
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	8,020
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	9,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	8,020
伝染病	×	その他	○	議会議員	48	19.04.01	6,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	48,804,700	23.7	46,682,831	45,323,281	28.8
うち職員給	34,337,379	16.7	32,554,790	-	-
扶助費	46,232,814	22.4	20,050,644	20,018,525	12.7
公債費	14,338,662	7.0	14,155,474	12,097,538	7.7
内訳 元利償還金	14,338,662	7.0	14,155,474	12,097,538	7.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	109,376,176	53.1	80,888,949	77,439,344	49.1
物件費	28,229,440	13.7	24,375,700	21,924,820	13.9
維持補修費	3,346,302	1.6	3,001,567	3,001,567	1.9
補助費等	12,192,585	5.9	11,041,996	9,089,427	5.8
うち一部事務組合負担金	3,562,599	1.7	3,562,599	2,768,777	1.8
繰出金	18,480,299	9.0	17,369,103	9,166,390	5.8
積立金	12,356,533	6.0	9,799,831	-	-
投資・出資金・貸付金	946,933	0.5	712,588	69,330	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	21,096,400	10.2	14,384,198		
うち人件費	618,448	0.3	618,448		
内訳 普通建設事業費	21,096,400	10.2	14,384,198		
内訳 うち補助	4,305,733	2.1	1,870,372		
内訳 うち単独	16,526,116	8.0	12,309,975		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	206,024,668	100.0	161,573,932		

経常経費充当一般財源等計	
	120,690,878 千円
経常収支比率	76.6％　76.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	173,003,911 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	971,711	0.5	-	971,711
総務費	33,831,128	16.4	3,409,042	26,926,316
民生費	90,466,549	43.9	1,750,151	60,482,900
衛生費	18,217,544	8.8	1,576,388	16,459,997
労働費	742,763	0.4	-	693,436
農林水産業費	210,902	0.1	22,533	175,622
商工費	1,673,359	0.8	-	1,605,409
土木費	19,594,764	9.5	10,418,769	16,163,238
消防費	642,469	0.3	131,336	582,396
教育費	25,221,778	12.2	3,788,181	23,244,394
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,451,701	7.0	-	14,268,513
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	206,024,668	100.0	21,096,400	161,573,932

公営事業等への繰出	
合計	18,480,299
介護サービス	289,242
駐車場整備	172,523
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	10,040,254
その他	7,978,280

国民健康保険事業の状況	
実質収支	597,904
再差引収支	294,712
加入世帯数（世帯）	151,914
被保険者数（人）	254,933
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		64,757,813	65,364,337
基準財政需要額		144,610,597	141,169,517
標準税収入額等		155,486,703	151,892,728
標準財政規模		155,486,703	151,892,728
財政力指数		0.46	0.47
実質収支比率(%)		6.7	6.8
経常一般財源等比率(%)		94.4	101.9
公債費負担比率(%)		8.2	7.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.2	7.5
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	20,724,756	17,743,945
	減債	7,413,786	4,785,828
	特定目的	31,739,535	27,294,861
地方債現在高		78,076,789	89,252,242
うち政府資金		65,154,959	75,527,358
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	21,289,251	22,251,796
	保証・補償	-	-
	その他	1,659,642	1,758,369
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		14,950,000	14,950,000
徴収率(%) 現年	合計	97.4	93.7
	市町村民税	97.3	93.4
	純固定資産税	-	-
徴収率(%) 計	合計	98.1	93.4
	市町村民税	98.0	93.2
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	624,807 人	
12年国調	617,123 人	
増減率	1.2 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	631,860 人	
19.3.31	627,067 人	
増減率	0.8 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	721	782
	0.2	0.2
第2次	75,870	91,182
	24.8	29.0
第3次	219,903	214,149
	71.8	68.1

面積(km²)	53.20
人口密度(人)	11,744

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1211 足立区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,463,192	18.4	43,463,192	27.4
地方譲与税	1,313,753	0.6	1,313,753	0.8
利子割交付金	918,606	0.4	918,606	0.6
配当割交付金	453,028	0.2	453,028	0.3
株式等譲渡所得割交付金	311,485	0.1	311,485	0.2
地方消費税交付金	6,492,232	2.8	6,492,232	4.1
ゴルフ場利用税交付金	3,373	0.0	3,373	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,377,762	0.6	1,377,762	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	446,690	0.2	446,690	0.3
地方特例交付金	258,525	0.1	258,525	0.2
特別交付金	188,165	0.1	188,165	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	54,780,121	23.2	54,780,121	34.5
交通安全対策特別交付金	122,104	0.1	122,104	0.1
分担金・負担金	2,211,033	0.9	-	-
使用料	4,411,597	1.9	1,741,294	1.1
手数料	869,786	0.4	-	-
国庫支出金	36,541,051	15.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	103,884,346	44.0	102,087,040	64.3
都道府県支出金	11,489,541	4.9	-	-
財産収入	4,477,150	1.9	79,993	0.1
寄附金	59,169	0.0	-	-
繰入金	2,190,219	0.9	-	-
繰越金	4,371,950	1.9	-	-
諸収入	9,074,965	3.8	18,969	0.0
地方債	1,403,000	0.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	235,886,032	100.0	158,829,521	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,463,192	100.0	-
法定普通税	43,463,192	100.0	-
市町村民税	38,623,916	88.9	-
個人均等割	875,670	2.0	-
所得割	37,748,246	86.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	289,067	0.7	-
市町村たばこ税	4,550,209	10.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,463,192	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	235,886,032	228,143,645
	歳出総額	227,644,290	219,871,695
	歳入歳出差引	8,241,742	8,271,950
	翌年度に繰越すべき財源	465,009	556,676
	実質収支	7,776,733	7,715,274
	単年度収支	61,459	2,972,707
	積立金	679,768	3,361,801
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	741,227	6,334,508

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	3,533	12,218,490	3,458
	うち技能労務員	401	1,438,680	3,588
	教育公務員	28	107,890	3,853
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,561	12,326,380	3,461

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	11,630
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	9,320
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	19.04.01	8,030
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	8,030
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	14.07.01	9,490
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	14.07.01	8,130
伝染病	×	その他	○	議会議員	48	14.07.01	6,190

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	40,735,803	17.9	38,681,875	37,215,893	23.4
うち職員給	25,980,809	11.4	24,352,467	-	-
扶助費	62,213,046	27.3	25,389,221	25,389,055	16.0
公債費	14,112,733	6.2	14,112,733	14,112,733	8.9
内訳 元利償還金	14,112,733	6.2	14,112,733	14,112,733	8.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	117,061,582	51.4	78,183,829	76,717,681	48.3
物件費	28,544,721	12.5	22,345,337	21,823,976	13.7
維持補修費	1,292,525	0.6	1,177,440	1,177,440	0.7
補助費等	12,112,671	5.3	10,869,780	9,120,129	5.7
うち一部事務組合負担金	3,434,573	1.5	3,434,573	2,671,890	1.7
繰出金	23,111,453	10.2	21,367,888	10,065,657	6.3
積立金	16,537,013	7.3	15,607,493	-	-
投資・出資金・貸付金	1,346,761	0.6	1,223,171	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	27,637,564	12.1	18,363,788		
うち人件費	559,084	0.2	559,084		
内訳 普通建設事業費	27,637,564	12.1	18,363,788		
内訳 うち補助	8,675,812	3.8	3,449,731		
内訳 うち単独	18,961,752	8.3	14,914,057		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	227,644,290	100.0	169,138,726		

経常経費充当一般財源等計	
	118,904,883 千円
経常収支比率	
74.9 %	74.9 % (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	
	177,380,468 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	935,935	0.4	20,010	935,696
総務費	23,739,579	10.4	1,470,671	20,520,738
民生費	109,355,359	48.0	1,003,797	68,122,948
衛生費	15,179,010	6.7	87,524	12,541,176
労働費	415,680	0.2	20,085	301,945
農林水産業費	115,713	0.1	4,745	65,017
商工費	1,688,423	0.7	26,037	1,598,432
土木費	29,506,642	13.0	18,544,394	20,546,737
消防費	540,919	0.2	84,388	513,881
教育費	32,049,498	14.1	6,375,913	29,874,624
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,117,532	6.2	-	14,117,532
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	227,644,290	100.0	27,637,564	169,138,726

公営事業等への繰出	
合計	23,111,453
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	14,691,859
その他	8,419,594

国民健康保険事業の状況	
実質収支	229,426
再差引収支	-184,547
加入世帯数(世帯)	156,399
被保険者数(人)	282,005
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	187

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額		48,551,300	46,995,751
基準財政需要額		150,638,340	147,349,432
標準税収入額等		158,043,056	154,614,527
標準財政規模		158,043,056	154,614,527
財政力指数		0.32	0.32
実質収支比率(%)		4.6	5.0
経常一般財源等比率(%)		94.3	101.4
公債費負担比率(%)		8.0	7.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.5	5.6
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	9,230,843	7,801,075
	減債	24,225,522	16,963,824
	特定目的	49,128,723	39,351,043
地方債現在高		99,908,686	110,091,655
うち政府資金		66,653,981	73,092,936
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	12,967,443	23,209,796
	保証・補償	-	-
	その他	7,587,565	6,480,641
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	96.4	92.0	97.3	91.7
	市町村民税	96.0	91.2	96.9	90.7
	純固定資産税	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	424,878 人
	１２年国調	421,519 人
	増減率	0.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	429,787 人
	１９．３．３１	428,485 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	449 0.2	466 0.2
第２次	52,862 24.6	63,636 28.8
第３次	155,214 72.2	152,816 69.2

面積(km²)	34.84
人口密度(人)	12,195

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1229 葛飾区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,020,853	20.2	32,020,853	29.3
地方譲与税	847,122	0.5	847,122	0.8
利子割交付金	662,971	0.4	662,971	0.6
配当割交付金	326,887	0.2	326,887	0.3
株式等譲渡所得割交付金	225,363	0.1	225,363	0.2
地方消費税交付金	4,415,275	2.8	4,415,275	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	887,237	0.6	887,237	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	302,152	0.2	302,152	0.3
地方特例交付金	169,162	0.1	169,162	0.2
特別交付金	132,990	0.1	132,990	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	39,687,860	25.0	39,687,860	36.3
交通安全対策特別交付金	73,981	0.0	73,981	0.1
分担金・負担金	1,733,944	1.1	-	-
使用料	2,445,357	1.5	1,121,961	1.0
手数料	650,969	0.4	-	-
国庫支出金	20,256,016	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	69,308,173	43.7	68,256,156	62.5
都道府県支出金	8,192,570	5.2	-	-
財産収入	1,249,736	0.8	44,374	0.0
寄附金	47,515	0.0	-	-
繰入金	2,458,494	1.5	-	-
繰越金	6,862,063	4.3	-	-
諸収入	4,678,744	2.9	25,487	0.0
地方債	1,075,000	0.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	158,720,422	100.0	109,209,819	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,005,371	100.0	-
法定普通税	32,005,371	100.0	-
市町村民税	28,313,573	88.4	-
個人均等割	621,686	1.9	-
所得割	27,691,887	86.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	155,824	0.5	-
市町村たばこ税	3,535,974	11.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,482	0.0	-
法定目的税	15,482	0.0	-
入湯税	15,482	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,020,853	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	158,720,422	152,896,570
	歳出総額	151,200,913	146,034,507
	歳入歳出差引	7,519,509	6,862,063
	翌年度に繰越すべき財源	1,611	11,889
	実質収支	7,517,898	6,850,174
	単年度収支	667,724	2,177,284
	積立金	22,062	1,947,387
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	689,786	4,124,671

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	3,088	10,647,350	3,448
	うち技能労務員	782	2,557,080	3,270
	教育公務員	19	66,860	3,519
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,107	10,714,210	3,448

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	14.04.01	10,170
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	14.04.01	8,298
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	14.04.01	7,065
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	14.04.01	7,065
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.01.01	9,180
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.01.01	7,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	38	10.01.01	6,180

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	33,631,252	22.2	31,389,291	30,202,605	27.7
うち職員給	21,750,372	14.4	19,713,571	-	-
扶助費	36,921,369	24.4	15,723,568	15,714,536	14.4
公債費	5,611,820	3.7	5,611,820	5,611,820	5.1
内訳 元利償還金	5,611,820	3.7	5,611,820	5,611,820	5.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	76,164,441	50.4	52,724,679	51,528,961	47.2
物件費	16,483,291	10.9	14,158,939	13,276,136	12.2
維持補修費	1,885,893	1.2	1,842,118	1,842,118	1.7
補助費等	7,370,226	4.9	6,531,496	5,475,126	5.0
うち一部事務組合負担金	2,426,805	1.6	2,426,805	1,895,196	1.7
繰出金	15,642,864	10.3	14,539,243	6,993,386	6.4
積立金	13,235,921	8.8	12,995,249	-	-
投資・出資金・貸付金	3,211,101	2.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,207,176	11.4	11,376,447		
うち人件費	933,478	0.6	876,423		
内訳 普通建設事業費	17,207,176	11.4	11,376,447		
内訳 うち補助	3,813,143	2.5	1,793,292		
内訳 うち単独	13,295,787	8.8	9,533,161		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	151,200,913	100.0	114,168,171		

経常経費充当一般財源等計	79,115,727 千円
経常収支比率	72.4％ 72.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	121,687,680 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	758,419	0.5	-	758,419
総務費	20,282,211	13.4	394,955	18,558,596
民生費	65,637,667	43.4	555,052	42,291,437
衛生費	11,653,247	7.7	2,935	9,447,173
労働費	416,895	0.3	-	381,609
農林水産業費	25,232	0.0	-	24,278
商工費	2,814,869	1.9	115,670	1,154,260
土木費	20,670,914	13.7	13,281,371	14,914,191
消防費	490,305	0.3	220,900	368,706
教育費	22,804,831	15.1	2,602,879	20,623,179
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,612,909	3.7	-	5,612,909
諸支出費	33,414	0.0	33,414	33,414
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	151,200,913	100.0	17,207,176	114,168,171

公営事業等への繰出	
合計	15,642,864
駐車場整備	314,883
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	8,998,275
その他	6,329,706

国民健康保険の状況	
実質収支	194,455
再差引収支	-31,101
加入世帯数（世帯）	102,984
被保険者数（人）	179,768
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	181

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	34,407,820	33,048,155
基準財政需要額	102,663,976	101,636,437
標準税収入額等	107,908,262	106,763,652
標準財政規模	107,908,262	106,763,652
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	6.5	6.4
経常一般財源等比率(%)	95.0	101.5
公債費負担比率(%)	4.6	5.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.2	5.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	7,614,978	7,592,916
積立金現在高 減債	7,424,624	8,483,830
積立金現在高 特定目的	50,414,927	38,156,862
地方債現在高	27,381,194	31,130,080
うち政府資金	22,571,479	24,773,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,635,168	13,985,605
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,737,150	3,207,104
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000
徴収率(%) 現年 合計	96.7 92.3	97.6 91.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.3 91.6	97.3 91.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	653,944 人
	１２年国調	619,953 人
	増減率	5.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	647,808 人
	１９．３．３１	644,039 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	819 0.3	928 0.3
第２次	66,687 21.4	88,651 27.5
第３次	232,698 74.7	223,398 69.3

面積(km²)	49.86
人口密度(人)	13,116

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1237 江戸川区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,648,705	22.9	50,648,705	32.6
地方譲与税	1,320,598	0.6	1,320,598	0.9
利子割交付金	1,081,667	0.5	1,081,667	0.7
配当割交付金	533,334	0.2	533,334	0.3
株式等譲渡所得割交付金	367,692	0.2	367,692	0.2
地方消費税交付金	6,431,388	2.9	6,431,388	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,384,731	0.6	1,384,731	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	536,328	0.2	536,328	0.3
地方特例交付金	274,233	0.1	274,233	0.2
特別交付金	262,095	0.1	262,095	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	62,304,443	28.2	62,304,443	40.1
交通安全対策特別交付金	116,250	0.1	116,250	0.1
分担金・負担金	1,909,562	0.9	-	-
使用料	3,682,762	1.7	1,578,403	1.0
手数料	835,565	0.4	-	-
国庫支出金	26,057,362	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	93,622,755	42.4	91,203,243	58.7
都道府県支出金	10,390,832	4.7	-	-
財産収入	1,036,817	0.5	94,526	0.1
寄附金	145,440	0.1	-	-
繰入金	5,850,278	2.6	-	-
繰越金	8,245,866	3.7	-	-
諸収入	4,657,219	2.1	13,794	0.0
地方債	2,085,000	0.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	220,940,151	100.0	155,310,659	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	50,648,705	100.0	-
法定普通税	50,648,705	100.0	-
市町村民税	45,923,612	90.7	-
個人均等割	940,581	1.9	-
所得割	44,983,031	88.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	233,547	0.5	-
市町村たばこ税	4,491,546	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,648,705	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	220,940,151	217,473,350
	歳出総額	209,826,103	209,227,484
	歳入歳出差引	11,114,048	8,245,866
	翌年度に繰越すべき財源	3,880,714	1,907,013
	実質収支	7,233,334	6,338,853
	単年度収支	894,481	-123,725
	積立金	1,804,735	1,143,000
	繰上償還金	13,681,122	15,087,711
	積立金取崩し額	2,500,000	-
	実質単年度収支	13,880,338	16,106,986

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	3,697	12,534,360	3,390
	うち技能労務員	919	2,878,310	3,132
	教育公務員	32	127,530	3,985
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,729	12,661,890	3,396

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	13.01.01	10,962
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.01.01	8,350
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.01.01	7,094
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	9,560
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	8,070
伝染病	×	その他	○	議会議員	44	19.04.01	6,210

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	39,916,226	19.0	35,957,774	34,789,486	22.4
うち職員給	26,528,227	12.6	23,358,391	-	-
扶助費	50,437,444	24.0	24,057,065	24,055,499	15.5
公債費	18,620,097	8.9	18,620,097	4,938,975	3.2
内訳 元利償還金	18,620,097	8.9	18,620,097	4,938,975	3.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	108,973,767	51.9	78,634,936	63,783,960	41.1
物件費	27,225,772	13.0	23,314,728	22,321,416	14.4
維持補修費	3,386,841	1.6	3,316,121	3,316,121	2.1
補助費等	15,105,656	7.2	13,896,981	12,274,732	7.9
うち一部事務組合負担金	3,408,078	1.6	3,408,078	2,651,461	1.7
繰出金	22,959,792	10.9	21,972,336	7,363,191	4.7
積立金	6,553,872	3.1	6,004,949	-	-
投資・出資金・貸付金	732,228	0.3	13,793	13,793	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,888,175	11.9	15,784,519		
うち人件費	763,684	0.4	758,986		
内訳 普通建設事業費	24,888,175	11.9	15,784,519		
内訳 うち補助	5,976,046	2.8	3,309,729		
内訳 うち単独	18,912,129	9.0	12,474,790		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	209,826,103	100.0	162,938,363		

経常経費充当一般財源等計 109,073,213 千円

経常収支比率 70.2％ 70.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 174,052,411 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	829,536	0.4	-	829,536
総務費	26,676,783	12.7	2,992,492	23,562,120
民生費	85,991,736	41.0	1,209,563	55,709,328
衛生費	17,108,677	8.2	247,626	14,626,690
労働費	325,961	0.2	-	256,119
農林水産業費	137,864	0.1	5,199	130,431
商工費	1,855,942	0.9	63,315	1,757,787
土木費	24,134,359	11.5	14,835,967	16,429,521
消防費	1,543,694	0.7	200,675	1,489,193
教育費	32,333,392	15.4	5,333,338	29,259,479
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	18,888,159	9.0	-	18,888,159
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	209,826,103	100.0	24,888,175	162,938,363

公営事業等への繰出	
合計	22,959,792
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	11,190,228
その他	11,769,564

国民健康保険事業の状況	
実質収支	838,982
再差引収支	519,104
加入世帯数（世帯）	137,105
被保険者数（人）	241,614
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		54,379,177	52,584,336
基準財政需要額		145,582,420	141,505,019
標準税収入額等		154,033,589	149,759,230
標準財政規模		154,033,589	149,759,230
財政力指数		0.37	0.38
実質収支比率(%)		4.4	4.2
経常一般財源等比率(%)		94.2	101.8
公債費負担比率(%)		10.7	13.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	1.7	3.7
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	20,707,741	21,403,006
	減債	2,017,774	3,599,976
	特定目的	68,908,303	64,209,458
地方債現在高		19,153,885	35,101,632
うち政府資金		9,433,183	24,585,328
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,001,882	2,778,319
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		15,000,000	10,000,000
徴収率(%) 現年	合計	96.5	92.7
	市町村民税	96.1	92.2
	純固定資産税	-	-
徴収率(%) 計	合計	97.4	92.9
	市町村民税	97.2	92.3
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	560,012 人
	１２年国調	536,046 人
	増減率	4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	543,737 人
	１９．３．３１	539,679 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,807 0.7	1,972 0.8
第２次	58,344 22.6	68,816 26.9
第３次	189,275 73.4	181,059 70.9

面積(km²)	186.31
人口密度(人)	3,006

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2012		
東京都	八王子市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	94,290,709	57.2	87,685,302	88.2
地方譲与税	1,249,516	0.8	1,249,516	1.3
利子割交付金	890,300	0.5	890,300	0.9
配当割交付金	438,998	0.3	438,998	0.4
株式等譲渡所得割交付金	302,467	0.2	302,467	0.3
地方消費税交付金	6,041,518	3.7	6,041,518	6.1
ゴルフ場利用税交付金	109,628	0.1	109,628	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,311,011	0.8	1,311,011	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	587,101	0.4	587,101	0.6
地方特例交付金	210,387	0.1	210,387	0.2
特別交付金	376,714	0.2	376,714	0.4
地方交付税	251,192	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	251,192	0.2	-	-
（一般財源計）	105,472,440	63.9	98,615,841	99.2
交通安全対策特別交付金	117,215	0.1	117,215	0.1
分担金・負担金	1,606,270	1.0	-	-
使用料	1,746,571	1.1	457,861	0.5
手数料	2,861,295	1.7	-	-
国庫支出金	22,283,449	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	969	0.0	969	0.0
都道府県支出金	20,807,408	12.6	-	-
財産収入	528,558	0.3	80,965	0.1
寄附金	876,290	0.5	-	-
繰入金	438,243	0.3	-	-
繰越金	2,227,562	1.4	-	-
諸収入	1,087,679	0.7	160,874	0.2
地方債	4,882,100	3.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	164,936,049	100.0	99,433,725	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	86,006,880	91.2	1,183,955
法定普通税	86,006,880	91.2	1,183,955
市町村民税	48,572,181	51.5	1,183,955
個人均等割	752,073	0.8	-
所得割	37,201,131	39.5	-
法人均等割	1,373,243	1.5	-
法人税割	9,245,734	9.8	1,183,955
固定資産税	33,796,505	35.8	-
うち純固定資産税	32,907,374	34.9	-
軽自動車税	422,663	0.4	-
市町村たばこ税	3,215,531	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,283,829	8.8	-
法定目的税	8,283,829	8.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,678,422	1.8	-
都市計画税	6,605,407	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	94,290,709	100.0	1,183,955

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	164,936,049	158,741,586
	歳出総額	162,866,736	156,514,024
	歳入歳出差引	2,069,313	2,227,562
	翌年度に繰越すべき財源	736,696	363,121
	実質収支	1,332,617	1,864,441
	単年度収支	-531,824	371,990
	積立金	1,473,720	537,029
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	941,896	909,019

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,825	10,676,040	3,779
	うち技能労務員	759	2,927,140	3,857
	教育公務員	7	27,300	3,900
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,832	10,703,340	3,779

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.07.01	11,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	15.07.01	9,400
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.07.01	8,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.07.01	7,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.07.01	6,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	38	15.07.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,494,089	20.0	29,867,347	28,916,810	29.1
うち職員給	22,335,867	13.7	19,886,789	-	-
扶助費	41,590,997	25.5	12,857,071	12,851,932	12.9
公債費	17,769,262	10.9	15,437,926	15,423,696	15.5
内訳 元利償還金	17,769,262	10.9	15,437,926	15,423,696	15.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	91,854,348	56.4	58,162,344	57,192,438	57.5
物件費	17,405,548	10.7	11,834,144	9,973,530	10.0
維持補修費	2,203,777	1.4	1,691,989	1,691,989	1.7
補助費等	12,462,654	7.7	10,537,146	7,586,890	7.6
うち一部事務組合負担金	1,824,862	1.1	1,687,177	1,529,503	1.5
繰出金	18,740,345	11.5	18,107,870	9,899,825	10.0
積立金	1,871,159	1.1	1,698,464	-	-
投資・出資金・貸付金	28,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,300,905	11.2	6,741,442		
うち人件費	708,978	0.4	708,978		
内訳 普通建設事業費	18,299,920	11.2	6,741,442		
内訳 うち補助	6,663,849	4.1	496,661		
内訳 うち単独	11,587,952	7.1	6,225,205		
内訳 災害復旧事業費	985	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	162,866,736	100.0	108,773,399		

経常経費充当一般財源等計	
	86,344,672 千円
経常収支比率	86.8％　86.8％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	110,842,712 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	681,365	0.4	-	680,856
総務費	17,481,501	10.7	358,512	15,507,962
民生費	62,116,187	38.1	421,109	31,257,864
衛生費	16,559,577	10.2	394,575	11,741,249
労働費	245,463	0.2	-	190,815
農林水産業費	330,419	0.2	12,598	262,748
商工費	756,076	0.5	5,082	674,840
土木費	20,451,831	12.6	9,998,245	13,761,531
消防費	6,554,898	4.0	257,839	5,495,746
教育費	19,919,063	12.2	6,851,960	13,761,753
災害復旧費	985	0.0	-	-
公債費	17,769,371	10.9	-	15,438,035
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	162,866,736	100.0	18,299,920	108,773,399

公営事業等への繰出	
合計	18,740,345
下水道	4,196,163
駐車場整備	781,787
介護サービス	30,946
上水道	-
国民健康保険	7,822,659
その他	5,908,790

国民健康保険事業の状況	
実質収支	347,347
再差引収支	-5,800,634
加入世帯数（世帯）	108,260
被保険者数（人）	192,360
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	73,930,451	72,769,427
基準財政需要額	71,882,067	70,188,200
標準税収入額等	97,169,447	95,435,927
標準財政規模	97,169,447	95,435,927
財政力指数	1.03	1.04
実質収支比率(%)	1.3	2.0
経常一般財源等比率(%)	98.1	101.7
公債費負担比率(%)	13.9	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.8	15.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	25.5	-
積立金現在高 財調	5,113,046	3,639,326
積立金現在高 減債	251	1
積立金現在高 特定目的	7,554,242	7,465,788
地方債現在高	129,783,968	139,383,945
うち政府資金	80,814,924	88,903,648
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,504,570	45,722,386
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,007,017	6,583,068
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.2	94.6	98.3	94.3
市町村民税	98.0	94.6	98.3	94.4
純固定資産税	98.3	93.9	98.2	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	172,566 人
	１２年国調	164,709 人
	増減率	4.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	172,865 人
	１９．３．３１	171,596 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	872	792
	1.0	1.0
第２次	16,372	18,740
	19.6	22.7
第３次	65,264	60,609
	78.0	73.5

面積(km²)	24.38
人口密度(人)	7,078

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2021		
東京都	立川市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,898,721	60.0	35,305,632	89.7
地方譲与税	349,737	0.6	349,737	0.9
利子割交付金	291,234	0.5	291,234	0.7
配当割交付金	143,666	0.2	143,666	0.4
株式等譲渡所得割交付金	98,442	0.2	98,442	0.3
地方消費税交付金	2,204,909	3.5	2,204,909	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	366,510	0.6	366,510	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	235,672	0.4	235,672	0.6
地方特例交付金	77,185	0.1	77,185	0.2
特別交付金	158,487	0.3	158,487	0.4
地方交付税	40,655	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	40,655	0.1	-	-
（一般財源計）	41,629,546	65.9	38,995,802	99.1
交通安全対策特別交付金	33,652	0.1	33,652	0.1
分担金・負担金	469,426	0.7	-	-
使用料	950,382	1.5	165,264	0.4
手数料	640,354	1.0	-	-
国庫支出金	8,332,781	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	144,280	0.2	144,280	0.4
都道府県支出金	5,311,096	8.4	-	-
財産収入	129,740	0.2	-	-
寄附金	362,827	0.6	-	-
繰入金	739,965	1.2	-	-
繰越金	1,774,155	2.8	-	-
諸収入	602,093	1.0	9,556	0.0
地方債	2,012,900	3.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,424,100	2.3	-	-
歳入合計	63,133,197	100.0	39,348,554	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,305,632	93.2	729,168
法定普通税	35,305,632	93.2	729,168
市町村民税	18,980,349	50.1	729,168
個人均等割	254,895	0.7	-
所得割	12,249,723	32.3	-
法人均等割	942,304	2.5	-
法人税割	5,533,427	14.6	729,168
固定資産税	14,906,520	39.3	-
うち純固定資産税	14,445,783	38.1	-
軽自動車税	120,365	0.3	-
市町村たばこ税	1,298,398	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,593,089	6.8	-
法定目的税	2,593,089	6.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,593,089	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	37,898,721	100.0	729,168

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	63,133,197	62,253,833
歳出総額	61,422,553	60,479,678
歳入歳出差引	1,710,644	1,774,155
翌年度に繰越すべき財源	36,565	24,461
実質収支	1,674,079	1,749,694
単年度収支	-75,615	608,764
積立金	1,141,660	1,160,353
繰上償還金	-	258,520
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,066,045	2,027,637

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,123	3,950,150	3,517
うち技能労務員	136	467,920	3,441
教育公務員	10	37,950	3,795
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,133	3,988,100	3,520

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	○
退職手当	×	火葬場	○	収入役	×
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	×
税務事務	×	小学校	×	議会議長	×
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	×
伝染病	×	その他	○	議会議員	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.10.01	6,942
副市区町村長	1	16.01.01	9,240
収入役	-	-	-
教育長	1	16.01.01	8,200
議会議長	1	16.01.01	6,790
議会副議長	1	16.01.01	6,140
議会議員	28	16.01.01	5,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,901,100	21.0	11,751,712	11,711,829	28.7
うち職員給	8,503,374	13.8	7,473,757	-	-
扶助費	15,167,265	24.7	5,038,573	5,038,573	12.4
公債費	5,043,708	8.2	4,972,088	4,972,088	12.2
内訳 元利償還金	5,043,708	8.2	4,972,088	4,972,088	12.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	33,112,073	53.9	21,762,373	21,722,490	53.3
物件費	7,941,262	12.9	6,163,429	5,352,471	13.1
維持補修費	538,767	0.9	402,015	400,132	1.0
補助費等	5,105,402	8.3	4,182,245	3,741,444	9.2
うち一部事務組合負担金	667,796	1.1	667,796	599,455	1.5
繰出金	6,811,213	11.1	6,415,484	4,185,464	10.3
積立金	1,557,514	2.5	1,530,563	-	-
投資・出資金・貸付金	27,840	0.0	4,189	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,328,482	10.3	4,156,581		
うち人件費	72,485	0.1	71,709		
内訳 普通建設事業費	6,321,122	10.3	4,155,221		
内訳 うち補助	1,214,377	2.0	174,753		
内訳 うち単独	4,970,334	8.1	3,980,468		
内訳 災害復旧事業費	7,360	0.0	1,360		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,422,553	100.0	44,616,879		

経常経費充当一般財源等計	35,402,001 千円
経常収支比率	86.8％ 90.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	46,327,523 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	449,716	0.7	-	449,716
総務費	8,395,778	13.7	836,589	6,864,901
民生費	25,206,786	41.0	26,857	13,425,261
衛生費	3,950,894	6.4	167,620	3,024,900
労働費	460,313	0.7	-	408,595
農林水産業費	105,920	0.2	377	94,384
商工費	1,136,201	1.8	841,013	1,110,724
土木費	5,649,084	9.2	1,513,039	4,395,811
消防費	2,104,721	3.4	25,297	1,853,430
教育費	8,843,229	14.4	2,841,487	7,946,866
災害復旧費	7,360	0.0	-	1,360
公債費	5,043,708	8.2	-	4,972,088
諸支出費	68,843	0.1	68,843	68,843
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,422,553	100.0	6,321,122	44,616,879

公営事業等への繰出

合計	6,811,213
下水道	2,210,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,497,200
その他	2,104,013

国民健康保険事業の状況

実質収支	312,482
再差引収支	-1,755,425
加入世帯数（世帯）	36,977
被保険者数（人）	63,985
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	29,429,005	27,702,292
基準財政需要額	23,450,655	23,233,321
標準税収入額等	38,756,183	36,426,252
標準財政規模	38,756,183	36,426,252
財政力指数	1.22	1.20
実質収支比率(%)	4.2	4.8
経常一般財源等比率(%)	97.9	106.6
公債費負担比率(%)	10.7	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	22.1	-
積立金現在高 財調	4,282,162	3,140,502
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	9,538,694	9,802,894
地方債現在高	37,232,295	39,522,140
うち政府資金	23,929,223	25,280,167
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,180,300	8,054,553
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,142,942	4,347,469
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	10,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	97.4	99.1	97.3
市町村民税	98.5	96.7	98.8	96.5
純固定資産税	99.3	98.0	99.2	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	137,525 人
	１２年国調	135,746 人
	増減率	1.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	134,290 人
	１９．３．３１	134,123 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	254	257
	0.4	0.4
第２次	8,718	9,952
	13.3	14.8
第３次	54,088	55,967
	82.7	83.5

面積(km²)	10.73
人口密度(人)	12,817

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2039		
東京都	武蔵野市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,552,668	61.0	34,278,141	90.4
地方譲与税	238,419	0.4	238,419	0.6
利子割交付金	384,544	0.6	384,544	1.0
配当割交付金	189,534	0.3	189,534	0.5
株式等譲渡所得割交付金	131,303	0.2	131,303	0.3
地方消費税交付金	1,794,372	3.0	1,794,372	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	249,296	0.4	249,296	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	323,250	0.5	323,250	0.9
地方特例交付金	27,260	0.0	27,260	0.1
特別交付金	295,990	0.5	295,990	0.8
地方交付税	28,954	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	28,954	0.0	-	-
（一般財源計）	39,892,340	66.6	37,588,859	99.1
交通安全対策特別交付金	22,537	0.0	22,537	0.1
分担金・負担金	166,059	0.3	-	-
使用料	995,989	1.7	218,262	0.6
手数料	735,941	1.2	-	-
国庫支出金	5,494,434	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,618,063	6.0	-	-
財産収入	475,145	0.8	81,986	0.2
寄附金	8,297	0.0	-	-
繰入金	3,674,024	6.1	-	-
繰越金	2,816,617	4.7	-	-
諸収入	555,295	0.9	15,896	0.0
地方債	1,462,400	2.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	59,917,141	100.0	37,927,540	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,625,651	92.0	263,764
法定普通税	33,625,651	92.0	263,764
市町村民税	18,989,638	52.0	263,764
個人均等割	216,409	0.6	-
所得割	15,423,471	42.2	-
法人均等割	683,339	1.9	-
法人税割	2,666,419	7.3	263,764
固定資産税	13,569,005	37.1	-
うち純固定資産税	13,027,470	35.6	-
軽自動車税	37,151	0.1	-
市町村たばこ税	1,029,857	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,927,017	8.0	-
法定目的税	2,927,017	8.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	652,490	1.8	-
都市計画税	2,274,527	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	36,552,668	100.0	263,764

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	59,917,141	58,974,172
	歳出総額	56,938,182	56,157,555
	歳入歳出差引	2,978,959	2,816,617
	翌年度に繰越すべき財源	77,250	-
	実質収支	2,901,709	2,816,617
	単年度収支	85,092	-60,831
	積立金	18,282	93,898
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	103,374	33,067

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	930	3,409,690	3,666
	うち技能労務員	106	434,010	4,094
	教育公務員	6	25,300	4,217
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	936	3,434,990	3,670

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.09.01	10,700
副市区町村長	2	8.09.01	9,000
収入役	1	8.09.01	8,200
教育長	1	8.09.01	8,100
議会議長	1	8.09.01	6,700
議会副議長	1	8.09.01	6,000
議会議員	28	8.09.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,521,262	20.2	10,623,794	10,491,443	27.7
うち職員給	6,988,939	12.3	6,377,320	-	-
扶助費	7,073,060	12.4	2,485,695	2,485,695	6.6
公債費	2,811,238	4.9	2,811,238	2,811,238	7.4
内訳 元利償還金	2,811,238	4.9	2,811,238	2,811,238	7.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,405,560	37.6	15,920,727	15,788,376	41.6
物件費	11,967,630	21.0	9,855,326	9,209,597	24.3
維持補修費	647,328	1.1	633,841	633,841	1.7
補助費等	5,314,720	9.3	4,651,328	4,415,737	11.6
うち一部事務組合負担金	444,288	0.8	444,288	391,019	1.0
繰出金	4,051,753	7.1	3,856,123	2,723,066	7.2
積立金	2,721,599	4.8	2,612,508	-	-
投資・出資金・貸付金	52,460	0.1	26,865	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,777,132	18.9	3,130,363		
うち人件費	102,222	0.2	102,222		
内訳 普通建設事業費	10,777,132	18.9	3,130,363		
内訳 うち補助	5,601,220	9.8	597,474		
内訳 うち単独	4,653,154	8.2	2,509,031		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,938,182	100.0	40,687,081		

経常経費充当一般財源等計	32,770,617 千円
経常収支比率	86.4％　86.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	43,666,040 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	422,643	0.7	-	422,643
総務費	13,588,291	23.9	3,994,529	9,474,120
民生費	16,389,346	28.8	211,944	10,329,518
衛生費	5,435,926	9.5	513,319	4,158,887
労働費	303,251	0.5	-	289,976
農林水産業費	53,662	0.1	9,318	48,950
商工費	317,017	0.6	-	262,470
土木費	8,952,511	15.7	5,132,297	5,009,436
消防費	2,120,207	3.7	139,619	1,966,882
教育費	6,426,325	11.3	658,341	5,815,196
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,811,238	4.9	-	2,811,238
諸支出費	117,765	0.2	117,765	97,765
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,938,182	100.0	10,777,132	40,687,081

公営事業等への繰出	合計	4,071,056	
	下水道	872,000	
	介護サービス	35,883	
	上水道	19,303	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	1,182,792	
	その他	1,961,078	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		77,835
再差引収支		-726,775
加入世帯数（世帯）		30,668
被保険者数（人）		47,856
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	50
	保険給付費	145

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		27,983,564	30,086,199
基準財政需要額		17,296,007	17,067,702
標準税収入額等		37,499,629	39,861,654
標準財政規模		37,499,629	39,861,654
財政力指数		1.65	1.72
実質収支比率(%)		7.5	7.1
経常一般財源等比率(%)		98.0	103.2
公債費負担比率(%)		6.4	6.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	3.1	8.5
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	6,223,177	6,204,895
	減債	-	-
	特定目的	21,510,402	22,470,314
地方債現在高		24,702,112	25,561,087
うち政府資金		19,903,186	20,708,087
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,146,467	11,383,737
	保証・補償	-	-
	その他	4,437,168	6,461,295
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		20,000	50,000
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計					
合計	98.4	94.9	98.9	95.4
市町村民税	97.9	93.9	98.7	94.6
純固定資産税	98.9	95.7	99.0	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	177,016 人
	１２年国調	171,612 人
	増減率	3.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	175,009 人
	１９．３．３１	172,940 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	701	710
	0.9	0.9
第２次	12,421	16,710
	16.1	20.4
第３次	61,141	62,469
	79.2	76.1

面積(km²)	16.50
人口密度(人)	10,728

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2047		
東京都	三鷹市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,755,298	60.6	32,400,025	89.6
地方譲与税	340,183	0.6	340,183	0.9
利子割交付金	400,492	0.7	400,492	1.1
配当割交付金	197,435	0.3	197,435	0.5
株式等譲渡所得割交付金	136,407	0.2	136,407	0.4
地方消費税交付金	1,835,973	3.2	1,835,973	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	355,025	0.6	355,025	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	236,963	0.4	236,963	0.7
地方特例交付金	51,572	0.1	51,572	0.1
特別交付金	185,391	0.3	185,391	0.5
地方交付税	36,836	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	36,836	0.1	-	-
（一般財源計）	38,294,612	66.8	35,902,503	99.3
交通安全対策特別交付金	28,407	0.0	28,407	0.1
分担金・負担金	390,085	0.7	-	-
使用料	775,456	1.4	214,348	0.6
手数料	361,492	0.6	-	-
国庫支出金	6,072,794	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,831,462	8.4	-	-
財産収入	443,657	0.8	1,851	0.0
寄附金	41,705	0.1	-	-
繰入金	1,422,034	2.5	-	-
繰越金	1,990,815	3.5	-	-
諸収入	437,059	0.8	11,248	0.0
地方債	2,236,600	3.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.7	-	-
歳入合計	57,326,178	100.0	36,158,357	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,973,868	92.0	118,046
法定普通税	31,973,868	92.0	118,046
市町村民税	18,179,861	52.3	118,046
個人均等割	268,382	0.8	-
所得割	16,248,081	46.7	-
法人均等割	431,760	1.2	-
法人税割	1,231,638	3.5	118,046
固定資産税	12,393,066	35.7	-
うち純固定資産税	12,021,227	34.6	-
軽自動車税	65,512	0.2	-
市町村たばこ税	1,335,429	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,781,430	8.0	-
法定目的税	2,781,430	8.0	-
入湯税	10,225	0.0	-
事業所税	415,932	1.2	-
都市計画税	2,355,273	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	34,755,298	100.0	118,046

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	57,326,178	55,100,032
歳出総額	55,879,349	53,109,217
歳入歳出差引	1,446,829	1,990,815
翌年度に繰越すべき財源	102,909	6,696
実質収支	1,343,920	1,984,119
単年度収支	-640,199	947,354
積立金	193,501	914,106
繰上償還金	282,000	-
積立金取崩し額	450,000	-
実質単年度収支	-614,698	1,861,460

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	984	3,496,770	3,554
うち技能労務員	115	406,080	3,531
教育公務員	1	4,360	4,360
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	985	3,501,130	3,554

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	7.12.01	10,500
副市区町村長	2	7.12.01	8,900
収入役	1	7.12.01	8,100
教育長	1	7.12.01	8,300
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,780,185	19.3	9,667,493	9,570,143	25.8
うち職員給	7,100,927	12.7	6,090,115	-	-
扶助費	10,961,453	19.6	3,541,757	3,541,757	9.5
公債費	5,055,133	9.0	5,036,345	4,754,345	12.8
内訳 元利償還金	5,051,746	9.0	5,032,958	4,750,958	12.8
内訳 一時借入金利子	3,387	0.0	3,387	3,387	0.0
（義務的経費計）	26,796,771	48.0	18,245,595	17,866,245	48.1
物件費	10,011,411	17.9	7,753,863	6,648,430	17.9
維持補修費	304,651	0.5	295,939	295,939	0.8
補助費等	6,440,294	11.5	5,903,896	5,196,179	14.0
うち一部事務組合負担金	882,909	1.6	872,909	794,912	2.1
繰出金	5,995,203	10.7	5,813,396	3,361,012	9.0
積立金	924,772	1.7	870,674	-	-
投資・出資金・貸付金	16,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,389,747	9.6	2,753,972		
うち人件費	124,676	0.2	124,676		
内訳 普通建設事業費	5,389,747	9.6	2,753,972		
内訳 うち補助	790,673	1.4	74,673		
内訳 うち単独	4,531,101	8.1	2,673,326		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,879,349	100.0	41,637,335		

経常経費充当一般財源等計	33,367,805 千円
経常収支比率	89.8 % 92.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	43,084,164 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	461,305	0.8	-	460,787
総務費	8,429,515	15.1	697,075	7,367,537
民生費	22,770,833	40.7	639,784	13,189,060
衛生費	4,396,810	7.9	157,665	3,361,670
労働費	172,215	0.3	-	127,420
農林水産業費	130,945	0.2	-	126,571
商工費	343,361	0.6	16,924	282,304
土木費	4,715,772	8.4	2,260,319	3,477,735
消防費	2,331,080	4.2	125,392	2,174,080
教育費	6,954,132	12.4	1,374,340	5,915,578
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,055,133	9.0	-	5,036,345
諸支出費	118,248	0.2	118,248	118,248
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,879,349	100.0	5,389,747	41,637,335

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	27,350,289	27,316,683
基準財政需要額	21,659,604	21,607,126
標準税収入額等	36,309,940	36,051,158
標準財政規模	36,309,940	36,051,158
財政力指数	1.27	1.27
実質収支比率(%)	3.6	5.5
経常一般財源等比率(%)	95.7	102.6
公債費負担比率(%)	11.7	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.5	12.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	51.8	-
積立金現在高 財調	2,377,299	2,633,798
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	6,877,165	6,753,645
地方債現在高	43,507,133	45,393,479
うち政府資金	20,503,130	21,391,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,587,717	10,568,169
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,180,847	1,076,195
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	決算額
合計	5,995,203
下水道	925,505
介護サービス	417,175
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	2,366,490
その他	2,286,033

国民健康保険事業の状況	
実質収支	62,306
再差引収支	-1,902,450
加入世帯数（世帯）	37,675
被保険者数（人）	62,246
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	161

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	98.1 94.6	98.5 94.5
市町村民税	97.5 93.0	98.2 93.1
純固定資産税	98.7 96.1	98.6 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	142,354 人
	１２年国調	141,394 人
	増減率	0.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	138,639 人
	１９．３．３１	138,768 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	799 1.2	762 1.1
第２次	21,403 30.9	24,539 35.1
第３次	44,861 64.9	43,348 62.0

面積(km²)	103.26
人口密度(人)	1,379

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
13	2055		
東京都	青梅市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,518,134	52.9	23,928,708	87.4
地方譲与税	376,120	0.8	376,120	1.4
利子割交付金	206,292	0.4	206,292	0.8
配当割交付金	101,726	0.2	101,726	0.4
株式等譲渡所得割交付金	70,031	0.1	70,031	0.3
地方消費税交付金	1,561,877	3.2	1,561,877	5.7
ゴルフ場利用税交付金	57,069	0.1	57,069	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	393,382	0.8	393,382	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	118,986	0.2	118,986	0.4
地方特例交付金	58,519	0.1	58,519	0.2
特別交付金	60,467	0.1	60,467	0.2
地方交付税	539,069	1.1	406,032	1.5
普通交付税	406,032	0.8	406,032	1.5
特別交付税	133,037	0.3	-	-
（一般財源計）	28,942,686	60.1	27,220,223	99.4
交通安全対策特別交付金	30,944	0.1	30,944	0.1
分担金・負担金	878,477	1.8	-	-
使用料	499,508	1.0	84,386	0.3
手数料	567,834	1.2	-	-
国庫支出金	4,395,197	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,941,925	10.3	-	-
財産収入	468,062	1.0	49,778	0.2
寄附金	4,155	0.0	-	-
繰入金	4,433,377	9.2	-	-
繰越金	847,405	1.8	-	-
諸収入	341,082	0.7	3,497	0.0
地方債	1,843,242	3.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,174,142	2.4	-	-
歳入合計	48,193,894	100.0	27,388,828	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,928,708	93.8	357,168
法定普通税	23,928,708	93.8	357,168
市町村民税	11,735,416	46.0	357,168
個人均等割	194,164	0.8	-
所得割	8,524,475	33.4	-
法人均等割	315,510	1.2	-
法人税割	2,701,267	10.6	357,168
固定資産税	9,026,711	35.4	-
うち純固定資産税	8,983,121	35.2	-
軽自動車税	160,528	0.6	-
市町村たばこ税	860,893	3.4	-
鉱産税	169	0.0	-
特別土地保有税	2,144,991	8.4	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,589,426	6.2	-
法定目的税	1,589,426	6.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,589,426	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,518,134	100.0	357,168

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	48,193,894	42,536,628
	歳出総額	46,936,222	41,689,223
	歳入歳出差引	1,257,672	847,405
	翌年度に繰越すべき財源	443,400	23,898
	実質収支	814,272	823,507
	単年度収支	-9,235	-21,429
	積立金	2,556,812	422,518
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,730,000	200,000
	実質単年度収支	-182,423	201,089

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	693	2,527,200	3,647
	うち技能労務員	124	473,120	3,815
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	693	2,527,200	3,647

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.01.01	10,100
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	9.01.01	8,800
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	9.01.01	8,050
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.01.01	8,050
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	6,250
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	5,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	26	9.01.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,643,839	16.3	7,239,339	7,176,411	25.1
うち職員給	5,264,386	11.2	4,891,719	-	-
扶助費	10,778,473	23.0	3,407,718	3,404,382	11.9
公債費	2,055,720	4.4	1,972,102	1,972,102	6.9
内訳 元利償還金	2,055,720	4.4	1,972,102	1,972,102	6.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,478,032	43.6	12,619,159	12,552,895	43.9
物件費	6,598,477	14.1	4,835,349	4,281,108	15.0
維持補修費	312,158	0.7	287,696	287,696	1.0
補助費等	6,234,801	13.3	5,600,773	5,299,029	18.6
うち一部事務組合負担金	2,122,101	4.5	2,122,101	2,075,622	7.3
繰出金	5,204,887	11.1	5,039,317	2,565,471	9.0
積立金	3,113,463	6.6	3,017,315	-	-
投資・出資金・貸付金	74,528	0.2	33,528	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,919,876	10.5	2,877,563		
うち人件費	65,767	0.1	60,537		
内訳 普通建設事業費	4,893,296	10.4	2,870,983		
内訳 うち補助	521,173	1.1	65,469		
内訳 うち単独	4,276,662	9.1	2,784,153		
内訳 災害復旧事業費	26,580	0.1	6,580		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,936,222	100.0	34,310,700		

経常経費充当一般財源等計	24,986,199 千円
経常収支比率	87.5 % 91.2 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	35,568,372 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	407,787	0.9	-	407,641
総務費	7,720,548	16.4	600,085	6,575,319
民生費	15,991,211	34.1	233,474	7,790,143
衛生費	5,886,436	12.5	214,983	4,649,292
労働費	12,373	0.0	-	12,373
農林水産業費	235,848	0.5	32,525	162,485
商工費	365,183	0.8	15,908	296,517
土木費	4,231,830	9.0	717,544	3,583,930
消防費	1,676,612	3.6	15,295	1,438,481
教育費	7,857,223	16.7	2,594,611	6,946,966
災害復旧費	26,580	0.1	-	6,580
公債費	2,055,720	4.4	-	1,972,102
諸支出費	468,871	1.0	468,871	468,871
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,936,222	100.0	4,893,296	34,310,700

公営事業等への繰出	
合計	5,830,906
下水道	2,115,351
病院	626,019
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,752,820
その他	1,336,716

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,331
再差引収支	-1,285,658
加入世帯数（世帯）	26,667
被保険者数（人）	48,804
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		18,520,952	17,726,377
基準財政需要額		18,959,409	18,952,109
標準税収入額等		24,181,975	23,149,433
標準財政規模		24,588,007	24,357,544
財政力指数		0.94	0.92
実質収支比率(%)		3.2	3.4
経常一般財源等比率(%)		106.3	103.6
公債費負担比率(%)		5.5	6.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.1	9.3
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	2,260,477	2,433,665
	減債	-	-
	特定目的	12,134,641	13,206,995
地方債現在高		22,111,217	21,929,032
うち政府資金		16,364,644	16,415,201
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,348,919	10,061,850
	保証・補償	-	-
	その他	982,023	948,748
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		10,000	30,000
土地開発基金現在高		3,000,000	3,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.8	92.4	97.8	83.0
市町村民税	97.6	92.3	97.9	90.9
純固定資産税	97.8	91.0	97.7	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	245,623 人
	１２年国調	226,769 人
	増減率	8.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	240,676 人
	１９．３．３１	238,421 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	906	865
	0.8	0.8
第２次	23,128	26,005
	19.6	22.8
第３次	90,074	84,594
	76.5	74.2

面積(km²)	29.34
人口密度(人)	8,372

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2063		
東京都	府中市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,670,486	60.9	46,654,620	89.3
地方譲与税	503,414	0.6	503,414	1.0
利子割交付金	446,008	0.5	446,008	0.9
配当割交付金	219,874	0.3	219,874	0.4
株式等譲渡所得割交付金	151,920	0.2	151,920	0.3
地方消費税交付金	2,858,554	3.5	2,858,554	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	527,044	0.6	527,044	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	313,164	0.4	313,164	0.6
地方特例交付金	85,372	0.1	85,372	0.2
特別交付金	227,792	0.3	227,792	0.4
地方交付税	44,974	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	44,974	0.1	-	-
（一般財源計）	54,735,438	67.1	51,674,598	98.9
交通安全対策特別交付金	43,666	0.1	43,666	0.1
分担金・負担金	448,091	0.5	-	-
使用料	1,530,361	1.9	339,502	0.7
手数料	783,142	1.0	-	-
国庫支出金	8,122,935	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,789	0.0	2,789	0.0
都道府県支出金	6,330,053	7.8	-	-
財産収入	420,376	0.5	52,468	0.1
寄附金	1,137,491	1.4	-	-
繰入金	542,483	0.7	-	-
繰越金	3,029,474	3.7	-	-
諸収入	2,303,834	2.8	110,759	0.2
地方債	2,190,000	2.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	427,000	0.5	-	-
歳入合計	81,620,133	100.0	52,223,782	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,654,620	93.9	451,692
法定普通税	46,654,620	93.9	451,692
市町村民税	24,766,337	49.9	451,692
個人均等割	357,128	0.7	-
所得割	18,817,509	37.9	-
法人均等割	709,200	1.4	-
法人税割	4,882,500	9.8	451,692
固定資産税	20,337,425	40.9	-
うち純固定資産税	19,882,093	40.0	-
軽自動車税	109,480	0.2	-
市町村たばこ税	1,441,378	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,015,866	6.1	-
法定目的税	3,015,866	6.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	3,015,866	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,670,486	100.0	451,692

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	81,620,133	78,587,812
	歳出総額	79,978,115	75,457,338
	歳入歳出差引	1,642,018	3,130,474
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	1,642,018	3,130,474
	単年度収支	-1,488,456	1,592,798
	積立金	32,000	830,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	57,564	54,694
	実質単年度収支	-1,514,020	2,368,104

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,197	4,048,080	3,382
	うち技能労務員	111	384,830	3,467
	教育公務員	15	49,960	3,331
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,212	4,098,040	3,381

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	14.10.01	10,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	9,400
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.09.01	8,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.09.01	6,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.09.01	5,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	7.09.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,043,950	16.3	11,614,282	11,214,611	21.3
うち職員給	8,497,572	10.6	7,124,061	-	-
扶助費	15,957,637	20.0	5,245,807	5,240,805	10.0
公債費	4,600,530	5.8	4,441,632	4,441,632	8.4
内訳 元利償還金	4,599,547	5.8	4,440,649	4,440,649	8.4
内訳 一時借入金利子	983	0.0	983	983	0.0
（義務的経費計）	33,602,117	42.0	21,301,721	20,897,048	39.7
物件費	15,960,392	20.0	13,881,889	12,253,456	23.3
維持補修費	958,699	1.2	783,422	774,182	1.5
補助費等	9,812,054	12.3	8,385,287	7,281,034	13.8
うち一部事務組合負担金	3,054,034	3.8	2,493,343	2,116,122	4.0
繰出金	7,649,332	9.6	7,369,143	4,241,482	8.1
積立金	3,493,739	4.4	3,215,505	-	-
投資・出資金・貸付金	85,076	0.1	487	487	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,416,706	10.5	5,472,793		
うち人件費	223,882	0.3	197,694		
内訳 普通建設事業費	8,416,706	10.5	5,472,793		
内訳 うち補助	1,318,308	1.6	47,990		
内訳 うち単独	7,098,398	8.9	5,424,803		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	79,978,115	100.0	60,410,247		

経常経費充当一般財源等計	
	45,447,689 千円
経常収支比率	
86.3 %	87.0 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	62,052,265 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	480,965	0.6	-	480,829
総務費	10,825,083	13.5	145,296	9,644,694
民生費	31,316,945	39.2	475,088	18,171,410
衛生費	8,162,156	10.2	257,584	6,901,863
労働費	535,675	0.7	-	444,818
農林水産業費	93,698	0.1	-	89,898
商工費	479,335	0.6	98,166	448,635
土木費	7,463,569	9.3	3,286,115	6,095,901
消防費	3,128,483	3.9	259,231	3,010,315
教育費	12,891,676	16.1	3,895,226	10,680,252
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,600,530	5.8	-	4,441,632
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	79,978,115	100.0	8,416,706	60,410,247

公営事業等への繰出	
合計	7,649,332
下水道	1,480,469
介護サービス	605,846
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	3,050,462
その他	2,512,555

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,309
再差引収支	-2,396,986
加入世帯数（世帯）	47,032
被保険者数（人）	81,599
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	56
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	39,435,293	38,789,249
基準財政需要額	28,967,160	28,606,615
標準税収入額等	51,916,585	51,044,929
標準財政規模	51,916,585	51,044,929
財政力指数	1.34	1.30
実質収支比率(%)	3.0	6.1
経常一般財源等比率(%)	97.0	100.4
公債費負担比率(%)	7.2	7.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	11.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,007,882	4,933,446
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	32,657,779	29,391,418
地方債現在高	40,360,387	41,851,581
うち政府資金	27,907,236	29,809,282
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,024,608	11,181,145
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	7,234,500	7,427,498
	-	-
収益事業収入	1,268,000	1,800,000
土地開発基金現在高	7,841,000	7,841,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	96.2	98.8	96.0
市町村民税	97.9	95.3	98.5	95.2
純固定資産税	99.0	97.0	99.1	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	110,143 人
	１２年国調	106,532 人
	増減率	3.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	110,698 人
	１９．３．３１	110,372 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	315	347
	0.6	0.7
第２次	13,463	14,924
	25.4	28.1
第３次	37,808	36,800
	71.4	69.3

面積(km²)	17.33
人口密度(人)	6,356

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2071		
東京都	昭島市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,229,229	54.7	18,758,197	89.2
地方譲与税	223,971	0.6	223,971	1.1
利子割交付金	166,605	0.5	166,605	0.8
配当割交付金	82,150	0.2	82,150	0.4
株式等譲渡所得割交付金	56,607	0.2	56,607	0.3
地方消費税交付金	1,248,443	3.4	1,248,443	5.9
ゴルフ場利用税交付金	33,797	0.1	33,797	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	234,517	0.6	234,517	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	99,222	0.3	99,222	0.5
地方特例交付金	44,311	0.1	44,311	0.2
特別交付金	54,911	0.1	54,911	0.3
地方交付税	73,030	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	73,030	0.2	-	-
（一般財源計）	22,447,571	60.7	20,903,509	99.4
交通安全対策特別交付金	20,969	0.1	20,969	0.1
分担金・負担金	447,872	1.2	-	-
使用料	480,774	1.3	82,229	0.4
手数料	558,000	1.5	-	-
国庫支出金	5,385,642	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,761	0.0	16,761	0.1
都道府県支出金	4,335,520	11.7	-	-
財産収入	69,074	0.2	1,292	0.0
寄附金	17,795	0.0	-	-
繰入金	554,061	1.5	-	-
繰越金	950,973	2.6	-	-
諸収入	315,271	0.9	3,623	0.0
地方債	1,370,000	3.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	1.4	-	-
歳入合計	36,970,283	100.0	21,028,383	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,758,197	92.7	231,711
法定普通税	18,758,197	92.7	231,711
市町村民税	9,533,557	47.1	231,711
個人均等割	155,852	0.8	-
所得割	7,054,948	34.9	-
法人均等割	331,668	1.6	-
法人税割	1,991,089	9.8	231,711
固定資産税	8,363,453	41.3	-
うち純固定資産税	8,035,824	39.7	-
軽自動車税	75,942	0.4	-
市町村たばこ税	785,245	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,471,032	7.3	-
法定目的税	1,471,032	7.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,471,032	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,229,229	100.0	231,711

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	36,970,283	34,677,243
	歳出総額	36,525,545	33,726,270
	歳入歳出差引	444,738	950,973
	翌年度に繰越すべき財源	83,418	113,492
	実質収支	361,320	837,481
	単年度収支	-476,161	277,431
	積立金	470,450	432,042
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	309,400	-
	実質単年度収支	-315,111	709,473

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	659	2,461,740	3,736
	うち技能労務員	133	521,240	3,919
	教育公務員	2	9,110	4,555
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	661	2,470,850	3,738

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	10.04.01	10,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	8,150
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	10.04.01	8,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	6,100
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	5,500
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	10.04.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,587,454	20.8	7,113,020	7,096,854	33.0
うち職員給	5,091,219	13.9	4,682,528	-	-
扶助費	8,995,494	24.6	2,913,521	2,912,888	13.5
公債費	2,780,767	7.6	2,780,767	2,780,767	12.9
内訳 元利償還金	2,779,952	7.6	2,779,952	2,779,952	12.9
内訳 一時借入金利子	815	0.0	815	815	0.0
（義務的経費計）	19,363,715	53.0	12,807,308	12,790,509	59.4
物件費	5,175,876	14.2	3,805,016	3,138,823	14.6
維持補修費	206,919	0.6	189,388	189,359	0.9
補助費等	2,708,700	7.4	2,341,777	2,136,730	9.9
うち一部事務組合負担金	409,199	1.1	409,199	367,853	1.7
繰出金	4,036,354	11.1	3,897,894	2,257,896	10.5
積立金	580,661	1.6	497,467	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,446,320	12.2	1,252,156		
うち人件費	102,988	0.3	102,988		
内訳 普通建設事業費	4,446,320	12.2	1,252,156		
内訳 うち補助	2,134,424	5.8	18,061		
内訳 うち単独	2,285,211	6.3	1,232,160		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,525,545	100.0	24,791,006		

経常経費充当一般財源等計	
	20,513,317 千円
経常収支比率	
95.3 %	97.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	25,235,744 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	333,229	0.9	-	333,087
総務費	4,362,790	11.9	174,489	3,802,468
民生費	14,070,313	38.5	186,072	7,237,237
衛生費	2,963,113	8.1	105,062	2,183,583
労働費	350,379	1.0	-	219,224
農林水産業費	54,570	0.1	-	53,628
商工費	142,671	0.4	563	125,948
土木費	5,581,496	15.3	3,557,953	2,813,826
消防費	1,405,774	3.8	47,775	1,260,824
教育費	4,480,443	12.3	374,406	3,980,414
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,780,767	7.6	-	2,780,767
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,525,545	100.0	4,446,320	24,791,006

公営事業等への繰出	
合計	4,056,800
下水道	579,000
宅地造成	513,071
上水道	20,446
工業用水道	-
国民健康保険	1,517,362
その他	1,426,921

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-266,626
再差引収支	-1,373,876
加入世帯数（世帯）	23,635
被保険者数（人）	41,358
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	173

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	16,238,378	15,177,411
基準財政需要額	14,225,712	14,069,424
標準税収入額等	21,275,825	19,892,490
標準財政規模	21,275,825	19,892,490
財政力指数	1.10	1.06
実質収支比率(%)	1.6	4.2
経常一般財源等比率(%)	94.6	104.9
公債費負担比率(%)	11.0	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.4	7.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	27.6	-
積立金現在高 財調	3,550,568	3,389,518
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	3,279,774	3,379,563
地方債現在高	22,123,977	23,106,852
うち政府資金	14,076,832	15,040,956
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	241,455	194,877
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,231,698	1,276,171
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	50,000
土地開発基金現在高	470,317	469,037

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	94.9	98.7	94.7
市町村民税	97.6	93.6	98.4	93.2
純固定資産税	98.9	95.9	99.0	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	216,119 人
	１２年国調	204,759 人
	増減率	5.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	213,226 人
	１９．３．３１	210,750 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	755 0.7	778 0.8
第２次	15,851 15.7	19,467 19.4
第３次	81,079 80.3	77,056 76.8

面積(km²)	21.53
人口密度(人)	10,038

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2080		
東京都	調布市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,043,780	57.3	40,064,402	89.8
地方譲与税	425,218	0.6	425,218	1.0
利子割交付金	459,799	0.6	459,799	1.0
配当割交付金	226,670	0.3	226,670	0.5
株式等譲渡所得割交付金	156,641	0.2	156,641	0.4
地方消費税交付金	2,257,899	3.0	2,257,899	5.1
ゴルフ場利用税交付金	10,384	0.0	10,384	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	443,631	0.6	443,631	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	320,622	0.4	320,622	0.7
地方特例交付金	68,143	0.1	68,143	0.2
特別交付金	252,479	0.3	252,479	0.6
地方交付税	72,918	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	72,918	0.1	-	-
（一般財源計）	47,417,562	63.2	44,365,266	99.5
交通安全対策特別交付金	37,670	0.1	37,670	0.1
分担金・負担金	786,243	1.0	-	-
使用料	961,955	1.3	170,142	0.4
手数料	962,320	1.3	-	-
国庫支出金	6,487,197	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,539,932	10.0	-	-
財産収入	1,490,539	2.0	4,724	0.0
寄附金	350,386	0.5	-	-
繰入金	1,743,750	2.3	-	-
繰越金	2,891,788	3.9	-	-
諸収入	538,673	0.7	18,597	0.0
地方債	3,854,000	5.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	950,000	1.3	-	-
歳入合計	75,062,015	100.0	44,596,399	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,055,032	93.1	541,461
法定普通税	40,055,032	93.1	541,461
市町村民税	23,848,378	55.4	541,461
個人均等割	327,802	0.8	-
所得割	19,066,031	44.3	-
法人均等割	582,006	1.4	-
法人税割	3,872,539	9.0	541,461
固定資産税	14,839,743	34.5	-
うち純固定資産税	13,895,446	32.3	-
軽自動車税	78,810	0.2	-
市町村たばこ税	1,288,101	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,988,748	6.9	-
法定目的税	2,988,748	6.9	-
入湯税	9,370	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,979,378	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,043,780	100.0	541,461

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	75,062,015	74,060,704
歳出総額	72,298,892	71,168,916
歳入歳出差引	2,763,123	2,891,788
翌年度に繰越すべき財源	246,683	714,758
実質収支	2,516,440	2,177,030
単年度収支	339,410	-458,066
積立金	20,532	906,733
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	59,942	448,667

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,184	4,093,700	3,458
うち技能労務員	130	457,970	3,523
教育公務員	1	4,660	4,660
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,185	4,098,360	3,459

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	7.12.01	10,500
副市区町村長	2	7.12.01	9,100
収入役	1	7.12.01	8,100
教育長	1	7.12.01	8,100
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,198,717	18.3	12,458,133	12,018,688	26.4
うち職員給	8,526,757	11.8	7,904,238	-	-
扶助費	11,575,202	16.0	3,652,077	3,650,284	8.0
公債費	5,221,557	7.2	5,175,114	5,175,114	11.4
内訳 元利償還金	5,221,217	7.2	5,174,774	5,174,774	11.4
内訳 一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
（義務的経費計）	29,995,476	41.5	21,285,324	20,844,086	45.8
物件費	14,077,005	19.5	11,036,493	9,636,444	21.2
維持補修費	584,253	0.8	525,734	525,734	1.2
補助費等	7,995,220	11.1	6,769,407	5,847,891	12.8
うち一部事務組合負担金	1,052,383	1.5	1,052,383	944,374	2.1
繰出金	7,572,109	10.5	7,257,424	4,336,060	9.5
積立金	1,818,512	2.5	1,523,513	-	-
投資・出資金・貸付金	7,260	0.0	1,683	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,249,057	14.2	3,191,021		
うち人件費	416,060	0.6	416,060		
内訳 普通建設事業費	10,249,057	14.2	3,191,021		
内訳 うち補助	2,417,163	3.3	220,729		
内訳 うち単独	6,977,466	9.7	2,969,864		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	72,298,892	100.0	51,590,599		

経常経費充当一般財源等計	41,190,215 千円
経常収支比率	90.4％　92.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	54,353,722 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	435,244	0.6	-	435,244
総務費	10,323,533	14.3	676,309	9,028,085
民生費	25,381,269	35.1	448,957	15,050,380
衛生費	7,632,803	10.6	422,628	5,557,234
労働費	210,705	0.3	-	196,413
農林水産業費	81,701	0.1	-	78,401
商工費	267,705	0.4	-	250,725
土木費	11,722,152	16.2	6,574,865	6,393,660
消防費	2,759,799	3.8	126,465	2,668,799
教育費	8,262,424	11.4	1,999,833	6,756,544
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,221,557	7.2	-	5,175,114
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	72,298,892	100.0	10,249,057	51,590,599

公営事業等への繰出	
合計	7,572,109
下水道	1,730,246
介護サービス	351,953
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	3,122,947
その他	2,366,963

国民健康保険事業の状況	
実質収支	431,748
再差引収支	-1,738,129
加入世帯数（世帯）	44,555
被保険者数（人）	74,074
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	33,868,143	33,502,672
基準財政需要額	24,823,927	24,402,440
標準税収入額等	44,835,874	44,163,186
標準財政規模	44,835,874	44,163,186
財政力指数	1.35	1.32
実質収支比率(%)	5.4	4.9
経常一般財源等比率(%)	95.7	102.3
公債費負担比率(%)	9.5	7.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.0	12.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	35.7	-
積立金現在高 財調	4,746,297	5,025,765
積立金現在高 減債	518,648	585,355
積立金現在高 特定目的	8,528,340	7,465,260
地方債現在高	41,689,870	42,285,880
うち政府資金	16,937,737	17,055,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,294,697	7,326,680
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,067,325	1,215,863
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	50,000
土地開発基金現在高	3,311,806	3,288,900
徴収率(%) 現年 合計	98.5 97.0	99.0 97.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.0 96.3	98.8 96.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.1 97.7	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	405,534 人
	１２年国調	377,536 人
	増減率	7.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	412,337 人
	１９．３．３１	408,535 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,638	1,580
	0.9	0.9
第２次	38,150	41,107
	20.5	22.9
第３次	139,655	134,056
	75.1	74.6

面積(km²)	71.63
人口密度(人)	5,662

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2098		
東京都	町田市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	69,784,514	57.4	65,067,833	88.5
地方譲与税	918,019	0.8	918,019	1.2
利子割交付金	779,963	0.6	779,963	1.1
配当割交付金	384,637	0.3	384,637	0.5
株式等譲渡所得割交付金	264,619	0.2	264,619	0.4
地方消費税交付金	4,088,517	3.4	4,088,517	5.6
ゴルフ場利用税交付金	43,487	0.0	43,487	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	960,969	0.8	960,969	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	498,657	0.4	498,657	0.7
地方特例交付金	175,804	0.1	175,804	0.2
特別交付金	322,853	0.3	322,853	0.4
地方交付税	50,064	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	50,064	0.0	-	-
（一般財源計）	77,773,446	64.0	73,006,701	99.3
交通安全対策特別交付金	86,523	0.1	86,523	0.1
分担金・負担金	858,833	0.7	-	-
使用料	991,015	0.8	346,502	0.5
手数料	2,129,321	1.8	-	-
国庫支出金	12,337,147	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	11,709,269	9.6	-	-
財産収入	1,715,901	1.4	35,550	0.0
寄附金	6,898	0.0	-	-
繰入金	6,896,230	5.7	-	-
繰越金	2,356,484	1.9	-	-
諸収入	1,048,424	0.9	52,950	0.1
地方債	3,579,100	2.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,700,000	1.4	-	-
歳入合計	121,488,591	100.0	73,528,226	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,310,152	92.2	355,314
法定普通税	64,310,152	92.2	355,314
市町村民税	36,692,076	52.6	355,314
個人均等割	575,820	0.8	-
所得割	31,806,717	45.6	-
法人均等割	1,034,079	1.5	-
法人税割	3,275,460	4.7	355,314
固定資産税	25,345,399	36.3	-
うち純固定資産税	24,662,377	35.3	-
軽自動車税	243,979	0.3	-
市町村たばこ税	2,028,698	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,474,362	7.8	-
法定目的税	5,474,362	7.8	-
入湯税	630	0.0	-
事業所税	757,051	1.1	-
都市計画税	4,716,681	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	69,784,514	100.0	355,314

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	121,488,591	116,132,289
	歳出総額	117,691,242	113,775,805
	歳入歳出差引	3,797,349	2,356,484
	翌年度に繰越すべき財源	606,457	233,370
	実質収支	3,190,892	2,123,114
	単年度収支	1,068,578	-460,825
	積立金	3,793,022	3,293,549
	繰上償還金	-	106,590
	積立金取崩し額	3,791,208	2,194,622
	実質単年度収支	1,070,392	744,692

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,033	7,188,130	3,536
	うち技能労務員	421	1,539,830	3,658
	教育公務員	4	18,510	4,628
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	5	22,280	4,456
	合計	2,042	7,228,920	3,540

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	10,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	17.01.01	9,000
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	17.01.01	8,100
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	8,200
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	6,400
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	5,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	34	9.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,661,708	20.1	22,246,819	21,733,917	28.9
うち職員給	15,483,402	13.2	14,167,672	-	-
扶助費	25,497,977	21.7	8,145,781	8,074,983	10.7
公債費	8,121,485	6.9	7,973,865	7,973,865	10.6
内訳 元利償還金	8,121,485	6.9	7,973,865	7,973,865	10.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	57,281,170	48.7	38,366,465	37,782,765	50.2
物件費	17,401,543	14.8	13,434,896	12,443,498	16.5
維持補修費	922,989	0.8	697,885	697,885	0.9
補助費等	11,357,972	9.7	9,616,551	9,031,585	12.0
うち一部事務組合負担金	1,432,659	1.2	1,257,659	1,124,024	1.5
繰出金	14,611,380	12.4	13,454,752	6,955,520	9.2
積立金	4,401,149	3.7	4,324,416	-	-
投資・出資金・貸付金	16,900	0.0	1,906	1,906	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,698,139	9.9	4,955,904		
うち人件費	236,262	0.2	236,262		
内訳 普通建設事業費	11,698,139	9.9	4,955,904		
内訳 うち補助	2,669,761	2.3	363,913		
内訳 うち単独	9,027,530	7.7	4,591,991		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	117,691,242	100.0	84,852,775		

経常経費充当一般財源等計	66,913,159 千円
経常収支比率	88.9 % 91.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	88,650,124 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	616,433	0.5	-	616,414
総務費	16,416,631	13.9	247,433	14,695,837
民生費	43,528,841	37.0	527,916	23,688,542
衛生費	13,785,754	11.7	1,459,103	10,365,374
労働費	415,831	0.4	-	407,728
農林水産業費	258,316	0.2	42,345	249,518
商工費	2,936,657	2.5	2,369,633	1,049,301
土木費	12,140,715	10.3	4,391,065	8,584,754
消防費	4,639,501	3.9	167,111	4,173,389
教育費	14,516,587	12.3	2,179,042	12,733,562
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,121,485	6.9	-	7,973,865
諸支出費	314,491	0.3	314,491	314,491
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	117,691,242	100.0	11,698,139	84,852,775

公営事業等への繰出	
合計	15,961,380
下水道	2,650,000
病院	1,350,000
宅地造成	1,133,100
介護サービス	80,756
国民健康保険	5,521,429
その他	5,226,095

国民健康保険事業の状況	
実質収支	147,672
再差引収支	-4,514,002
加入世帯数（世帯）	81,393
被保険者数（人）	145,588
被保険者1人当り 保険料(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	49
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	55,662,130	54,861,968
基準財政需要額	47,800,372	47,548,607
標準税収入額等	73,503,381	72,149,803
標準財政規模	73,503,381	72,149,803
財政力指数	1.16	1.15
実質収支比率(%)	4.2	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.2	101.5
公債費負担比率(%)	9.0	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.6	8.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,022,196	6,020,382
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	13,325,526	15,255,409
地方債現在高	59,809,499	63,090,567
うち政府資金	37,711,880	39,465,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,193,814	3,086,257
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,409,679	4,918,009
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	50,000
土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	96.2	98.5	95.5
市町村民税	97.9	95.2	98.1	95.1
純固定資産税	98.8	97.3	98.9	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	114,112 人
	１２年国調	111,825 人
	増減率	2.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	110,558 人
	１９．３．３１	109,721 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	403 0.8	423 0.8
第２次	7,364 14.3	9,150 16.7
第３次	41,775 81.0	43,768 80.0

面積(km²)	11.33
人口密度(人)	10,072

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2101		
東京都	小金井市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,071,413	54.9	18,425,126	89.3
地方譲与税	213,286	0.6	213,286	1.0
利子割交付金	253,441	0.7	253,441	1.2
配当割交付金	124,920	0.3	124,920	0.6
株式等譲渡所得割交付金	86,500	0.2	86,500	0.4
地方消費税交付金	1,065,005	2.9	1,065,005	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	222,652	0.6	222,652	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	128,094	0.4	128,094	0.6
地方特例交付金	28,680	0.1	28,680	0.1
特別交付金	99,414	0.3	99,414	0.5
地方交付税	57,730	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	57,730	0.2	-	-
（一般財源計）	22,223,041	60.8	20,519,024	99.4
交通安全対策特別交付金	16,182	0.0	16,182	0.1
分担金・負担金	163,568	0.4	-	-
使用料	684,890	1.9	97,605	0.5
手数料	498,598	1.4	-	-
国庫支出金	3,404,981	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,827,135	10.5	-	-
財産収入	82,669	0.2	5,294	0.0
寄附金	166,334	0.5	-	-
繰入金	875,589	2.4	-	-
繰越金	1,812,999	5.0	-	-
諸収入	272,820	0.7	2,778	0.0
地方債	2,527,800	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	950,000	2.6	-	-
歳入合計	36,556,606	100.0	20,640,883	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,425,126	91.8	48,957
法定普通税	18,425,126	91.8	48,957
市町村民税	11,517,812	57.4	48,957
個人均等割	169,799	0.8	-
所得割	10,607,020	52.8	-
法人均等割	220,737	1.1	-
法人税割	520,256	2.6	48,957
固定資産税	6,342,679	31.6	-
うち純固定資産税	6,228,202	31.0	-
軽自動車税	37,887	0.2	-
市町村たばこ税	526,748	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,646,287	8.2	-
法定目的税	1,646,287	8.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,646,287	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,071,413	100.0	48,957

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	36,556,606	36,655,490
歳出総額	35,324,474	34,842,491
歳入歳出差引	1,232,132	1,812,999
翌年度に繰越すべき財源	214,958	514,372
実質収支	1,017,174	1,298,627
単年度収支	-281,453	407,679
積立金	602,967	700,498
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	100,000
実質単年度収支	121,514	1,008,177

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	683	2,337,340	3,422
うち技能労務員	94	339,160	3,608
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	683	2,337,340	3,422

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	5.10.01	9,650
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	5.10.01	8,250
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	5.10.01	7,650
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.10.01	5,750
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.10.01	5,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	5.10.01	4,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,436,587	23.9	7,698,501	7,159,625	33.2
うち職員給	5,106,265	14.5	4,489,103	-	-
扶助費	5,014,366	14.2	1,620,551	1,620,551	7.5
公債費	2,727,259	7.7	2,727,259	2,727,259	12.6
内訳 元利償還金	2,724,235	7.7	2,724,235	2,724,235	12.6
内訳 一時借入金利子	3,024	0.0	3,024	3,024	0.0
（義務的経費計）	16,178,212	45.8	12,046,311	11,507,435	53.3
物件費	5,487,451	15.5	3,907,027	3,423,022	15.9
維持補修費	136,852	0.4	114,301	113,335	0.5
補助費等	4,269,733	12.1	3,626,401	2,664,721	12.3
うち一部事務組合負担金	351,462	1.0	351,462	308,560	1.4
繰出金	3,050,697	8.6	2,918,799	2,218,559	10.3
積立金	1,280,054	3.6	1,153,529	-	-
投資・出資金・貸付金	20,603	0.1	20,603	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,900,872	13.9	850,251		
うち人件費	78,413	0.2	66,460		
内訳 普通建設事業費	4,900,872	13.9	850,251		
内訳 うち補助	1,912,396	5.4	3,387		
内訳 うち単独	2,212,556	6.3	837,044		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,324,474	100.0	24,637,222		

経常経費充当一般財源等計	19,927,072 千円
経常収支比率	92.3 % 96.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,869,354 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	342,738	1.0	-	342,272
総務費	5,701,463	16.1	422,558	5,216,984
民生費	10,779,974	30.5	24,626	6,334,138
衛生費	3,913,686	11.1	59,447	2,888,737
労働費	357,562	1.0	-	198,501
農林水産業費	39,228	0.1	6,840	36,858
商工費	164,106	0.5	2,980	151,872
土木費	5,374,478	15.2	3,204,588	2,098,334
消防費	1,536,054	4.3	9,716	1,394,548
教育費	4,387,926	12.4	1,170,117	3,247,719
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,727,259	7.7	-	2,727,259
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,324,474	100.0	4,900,872	24,637,222

公営事業等への繰出	
合計	3,160,403
下水道	690,877
病院	90,471
上水道	19,235
介護サービス	472
国民健康保険	1,022,536
その他	1,336,812

国民健康保険事業の状況	
実質収支	86,712
再差引収支	-714,406
加入世帯数（世帯）	22,565
被保険者数（人）	36,612
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	49
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	15,503,540	15,307,117
基準財政需要額	13,547,290	13,524,055
標準税収入額等	20,553,867	20,158,999
標準財政規模	20,553,867	20,158,999
財政力指数	1.13	1.11
実質収支比率(%)	4.7	6.4
経常一般財源等比率(%)	95.6	105.0
公債費負担比率(%)	10.5	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.4	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	57.4	-
積立金現在高 財調	1,928,366	1,525,399
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	3,410,374	3,371,437
地方債現在高	27,823,175	27,577,012
うち政府資金	14,610,461	14,751,475
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,781,310	5,789,733
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,422,610	1,711,419
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	50,000
土地開発基金現在高	65	65

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	96.2	98.8	96.2
市町村民税	98.0	95.6	98.6	95.8
純固定資産税	98.8	96.9	99.0	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	183,796 人
	１２年国調	178,623 人
	増減率	2.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	178,334 人
	１９．３．３１	177,329 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	771	825
	0.9	1.0
第２次	16,305	20,087
	20.0	23.7
第３次	61,725	61,750
	75.7	72.8

面積(km²)	20.46
人口密度(人)	8,983

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2110		
東京都	小平市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,847,045	61.9	28,413,903	89.0
地方譲与税	340,807	0.7	340,807	1.1
利子割交付金	323,633	0.6	323,633	1.0
配当割交付金	159,605	0.3	159,605	0.5
株式等譲渡所得割交付金	109,745	0.2	109,745	0.3
地方消費税交付金	1,842,212	3.7	1,842,212	5.8
ゴルフ場利用税交付金	21,804	0.0	21,804	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	356,477	0.7	356,477	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	196,019	0.4	196,019	0.6
地方特例交付金	76,257	0.2	76,257	0.2
特別交付金	119,762	0.2	119,762	0.4
地方交付税	95,072	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	95,072	0.2	-	-
（一般財源計）	34,292,419	68.8	31,764,205	99.5
交通安全対策特別交付金	29,265	0.1	29,265	0.1
分担金・負担金	215,399	0.4	-	-
使用料	714,734	1.4	103,038	0.3
手数料	288,790	0.6	-	-
国庫支出金	4,906,565	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,202,162	10.4	-	-
財産収入	139,140	0.3	12,209	0.0
寄附金	3,007	0.0	-	-
繰入金	1,454,642	2.9	-	-
繰越金	1,429,815	2.9	-	-
諸収入	414,904	0.8	22,681	0.1
地方債	749,200	1.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	0.6	-	-
歳入合計	49,840,042	100.0	31,931,398	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,413,903	92.1	298,080
法定普通税	28,413,903	92.1	298,080
市町村民税	16,088,399	52.2	298,080
個人均等割	251,994	0.8	-
所得割	13,328,154	43.2	-
法人均等割	348,477	1.1	-
法人税割	2,159,774	7.0	298,080
固定資産税	11,263,160	36.5	-
うち純固定資産税	10,706,516	34.7	-
軽自動車税	79,469	0.3	-
市町村たばこ税	982,725	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	150	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,433,142	7.9	-
法定目的税	2,433,142	7.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,433,142	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,847,045	100.0	298,080

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	49,840,042	50,234,912
	歳出総額	48,766,732	48,805,097
	歳入歳出差引	1,073,310	1,429,815
	翌年度に繰越すべき財源	12,120	7,022
	実質収支	1,061,190	1,422,793
	単年度収支	-361,603	517,203
	積立金	726,092	458,599
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	600,000	600,000
	実質単年度収支	-235,511	375,802

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	865	2,943,320	3,403
	うち技能労務員	92	286,940	3,119
	教育公務員	1	4,460	4,460
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	866	2,947,780	3,404

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	10,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	8.04.01	9,000
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	8,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	6,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	26	8.04.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,535,789	19.6	8,646,266	8,378,055	26.0
うち職員給	6,011,006	12.3	5,225,866	-	-
扶助費	10,165,749	20.8	3,319,942	3,259,921	10.1
公債費	4,603,792	9.4	4,603,792	4,603,792	14.3
内訳 元利償還金	4,603,792	9.4	4,603,792	4,603,792	14.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,305,330	49.8	16,570,000	16,241,768	50.4
物件費	7,468,485	15.3	5,916,268	5,368,679	16.7
維持補修費	139,672	0.3	139,672	139,672	0.4
補助費等	6,281,648	12.9	4,926,890	4,312,342	13.4
うち一部事務組合負担金	1,487,604	3.1	1,327,841	1,064,825	3.3
繰出金	6,127,800	12.6	5,890,872	3,816,766	11.8
積立金	2,234,941	4.6	2,025,989	-	-
投資・出資金・貸付金	130,044	0.3	130,044	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,078,812	4.3	1,067,868		
うち人件費	253,184	0.5	253,184		
内訳 普通建設事業費	2,078,812	4.3	1,067,868		
内訳 うち補助	281,678	0.6	63,045		
内訳 うち単独	1,797,134	3.7	1,004,823		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,766,732	100.0	36,667,603		

経常経費充当一般財源等計	29,879,227 千円
経常収支比率	92.7 % 93.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	37,740,913 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	410,532	0.8	-	410,429
総務費	6,751,977	13.8	165,251	6,021,677
民生費	18,773,425	38.5	62,078	10,395,050
衛生費	4,579,125	9.4	41,554	3,564,506
労働費	159,009	0.3	-	145,511
農林水産業費	68,794	0.1	3,350	59,137
商工費	164,977	0.3	8,153	140,021
土木費	5,060,615	10.4	1,082,710	4,365,495
消防費	2,151,196	4.4	5,565	1,719,986
教育費	6,043,290	12.4	710,151	5,241,999
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,603,792	9.4	-	4,603,792
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,766,732	100.0	2,078,812	36,667,603

公営事業等への繰出	決算額
合計	6,743,826
下水道	2,283,000
病院	616,026
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,850,000
その他	1,994,800

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,305
再差引収支	-1,351,390
加入世帯数（世帯）	35,773
被保険者数（人）	61,882
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	53
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	23,669,007	23,415,079
基準財政需要額	22,230,979	21,990,162
標準税収入額等	31,170,812	30,746,608
標準財政規模	31,170,812	30,746,608
財政力指数	1.05	1.03
実質収支比率(%)	3.2	4.6
経常一般財源等比率(%)	97.8	101.0
公債費負担比率(%)	12.2	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.7	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	18.3	-
積立金現在高 財調	3,222,304	3,096,212
積立金現在高 減債	100,274	50,000
積立金現在高 特定目的	6,290,094	5,582,061
地方債現在高	38,665,484	41,717,856
うち政府資金	25,480,159	27,574,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,033,490	1,807,516
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.3	98.8	94.6
市町村民税	98.3	94.5	98.6	93.4
純固定資産税	99.0	95.9	98.9	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	176,538 人
	１２年国調	167,942 人
	増減率	5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	172,549 人
	１９．３．３１	171,426 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	627 0.8	604 0.7
第２次	18,809 22.9	20,389 24.4
第３次	60,410 73.5	59,454 71.3

面積(km²)	27.53
人口密度(人)	6,413

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2128		
東京都	日野市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,409,091	50.5	27,309,437	88.5
地方譲与税	378,204	0.6	378,204	1.2
利子割交付金	304,914	0.5	304,914	1.0
配当割交付金	150,382	0.3	150,382	0.5
株式等譲渡所得割交付金	103,330	0.2	103,330	0.3
地方消費税交付金	1,819,857	3.1	1,819,857	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	396,325	0.7	396,325	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	193,598	0.3	193,598	0.6
地方特例交付金	65,506	0.1	65,506	0.2
特別交付金	128,092	0.2	128,092	0.4
地方交付税	63,963	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	63,963	0.1	-	-
（一般財源計）	32,819,664	56.4	30,656,047	99.4
交通安全対策特別交付金	32,014	0.1	32,014	0.1
分担金・負担金	335,436	0.6	-	-
使用料	908,713	1.6	143,893	0.5
手数料	745,662	1.3	-	-
国庫支出金	7,940,932	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,582,906	9.6	-	-
財産収入	368,731	0.6	21,583	0.1
寄附金	69,805	0.1	-	-
繰入金	3,279,164	5.6	-	-
繰越金	1,961,750	3.4	-	-
諸収入	867,668	1.5	1,399	0.0
地方債	3,286,200	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.7	-	-
歳入合計	58,198,645	100.0	30,854,936	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,303,342	92.8	281,027
法定普通税	27,303,342	92.8	281,027
市町村民税	15,546,773	52.9	281,027
個人均等割	252,718	0.9	-
所得割	12,763,045	43.4	-
法人均等割	333,574	1.1	-
法人税割	2,197,436	7.5	281,027
固定資産税	10,857,445	36.9	-
うち純固定資産税	10,641,644	36.2	-
軽自動車税	94,061	0.3	-
市町村たばこ税	805,063	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,105,749	7.2	-
法定目的税	2,105,749	7.2	-
入湯税	6,095	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,099,654	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,409,091	100.0	281,027

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	58,198,645	59,663,572
歳出総額	56,802,453	57,701,822
歳入歳出差引	1,396,192	1,961,750
翌年度に繰越すべき財源	61,459	211,541
実質収支	1,334,733	1,750,209
単年度収支	-415,476	-71,568
積立金	794,097	1,178,558
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,137,702	1,092,749
実質単年度収支	-759,081	14,241

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	995	3,505,980	3,524
うち技能労務員	167	588,440	3,524
教育公務員	22	77,240	3,511
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,017	3,583,220	3,523

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	9,900
副市区町村長	1	18.07.01	8,450
収入役	1	18.07.01	7,850
教育長	1	18.07.01	7,850
議会議長	1	8.01.01	6,250
議会副議長	1	8.01.01	5,600
議会議員	24	8.01.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,608,652	20.4	10,615,330	10,119,418	31.8
うち職員給	7,684,891	13.5	6,971,685	-	-
扶助費	9,611,625	16.9	3,333,297	3,333,297	10.5
公債費	3,289,821	5.8	3,154,066	3,154,066	9.9
内訳 元利償還金	3,289,821	5.8	3,154,066	3,154,066	9.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,510,098	43.1	17,102,693	16,606,781	52.1
物件費	9,256,696	16.3	6,866,311	5,595,053	17.6
維持補修費	347,278	0.6	241,540	241,540	0.8
補助費等	5,601,388	9.9	4,673,491	4,092,963	12.8
うち一部事務組合負担金	477,894	0.8	477,894	425,681	1.3
繰出金	5,906,825	10.4	5,733,110	3,400,722	10.7
積立金	2,027,188	3.6	1,188,777	-	-
投資・出資金・貸付金	103,690	0.2	70	70	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,049,290	15.9	1,909,839		
うち人件費	113,847	0.2	105,446		
内訳 普通建設事業費	9,024,447	15.9	1,909,839		
内訳 うち補助	3,784,348	6.7	156,289		
内訳 うち単独	5,240,099	9.2	1,753,550		
内訳 災害復旧事業費	24,843	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,802,453	100.0	37,715,831		

経常経費充当一般財源等計 29,937,129 千円

経常収支比率 94.0％ 97.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 39,112,023 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	412,060	0.7	12,705	412,060
総務費	6,884,629	12.1	36,100	6,068,274
民生費	20,933,757	36.9	883,470	12,419,040
衛生費	4,989,389	8.8	117,800	3,591,549
労働費	342,798	0.6	-	288,616
農林水産業費	103,627	0.2	-	97,072
商工費	442,623	0.8	10,203	307,066
土木費	8,708,552	15.3	4,667,785	4,769,025
消防費	2,059,332	3.6	7,980	1,683,883
教育費	8,611,022	15.2	3,288,404	4,925,180
災害復旧費	24,843	0.0	-	-
公債費	3,289,821	5.8	-	3,154,066
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,802,453	100.0	9,024,447	37,715,831

公営事業等への繰出

合計	6,566,011
下水道	1,848,404
病院	646,904
介護サービス	169,098
上水道	12,282
国民健康保険	1,952,694
その他	1,936,629

国民健康保険事業の状況

実質収支	98,729
再差引収支	-1,636,852
加入世帯数（世帯）	34,177
被保険者数（人）	58,405
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	48
被保険者1人当り 保険給付費	173

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	24,212,152	23,394,055
基準財政需要額	21,944,410	21,856,383
標準税収入額等	31,766,466	30,680,938
標準財政規模	31,766,466	30,680,938
財政力指数	1.09	1.06
実質収支比率(%)	4.0	5.7
経常一般財源等比率(%)	93.0	102.7
公債費負担比率(%)	8.1	7.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.8	5.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,349,011	2,692,616
積立金現在高 減債	282,542	230,076
積立金現在高 特定目的	10,376,816	11,217,039
地方債現在高	39,356,980	38,793,463
うち政府資金	21,435,739	22,096,934
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,752,789	24,575,303
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,257,176	4,384,122
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.3	98.9	94.5
市町村民税	98.3	94.5	98.6	94.0
純固定資産税	99.1	96.1	99.1	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	144,929 人
	１２年国調	142,290 人
	増減率	1.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	146,959 人
	１９．３．３１	145,704 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	674	641
	1.0	1.0
第２次	12,975	15,491
	19.7	23.0
第３次	49,930	49,322
	75.7	73.3

面積(km²)	17.17
人口密度(人)	8,441

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2136		
東京都	東村山市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,601,586	47.6	19,027,801	79.9
地方譲与税	293,785	0.7	293,785	1.2
利子割交付金	228,148	0.5	228,148	1.0
配当割交付金	112,545	0.3	112,545	0.5
株式等譲渡所得割交付金	77,111	0.2	77,111	0.3
地方消費税交付金	1,397,056	3.2	1,397,056	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	307,474	0.7	307,474	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	110,729	0.3	110,729	0.5
地方特例交付金	53,254	0.1	53,254	0.2
特別交付金	57,475	0.1	57,475	0.2
地方交付税	2,256,772	5.2	2,150,715	9.0
普通交付税	2,150,715	5.0	2,150,715	9.0
特別交付税	106,057	0.2	-	-
（一般財源計）	25,385,206	58.7	23,705,364	99.5
交通安全対策特別交付金	24,776	0.1	24,776	0.1
分担金・負担金	213,029	0.5	-	-
使用料	741,652	1.7	91,040	0.4
手数料	551,337	1.3	-	-
国庫支出金	5,406,511	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,348,465	12.4	-	-
財産収入	131,644	0.3	523	0.0
寄附金	100,807	0.2	-	-
繰入金	1,400,976	3.2	-	-
繰越金	341,149	0.8	-	-
諸収入	352,401	0.8	3,535	0.0
地方債	3,266,798	7.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,217,798	2.8	-	-
歳入合計	43,264,751	100.0	23,825,238	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,027,801	92.4	82,925
法定普通税	19,027,801	92.4	82,925
市町村民税	10,638,864	51.6	82,925
個人均等割	200,567	1.0	-
所得割	9,401,536	45.6	-
法人均等割	278,044	1.3	-
法人税割	758,717	3.7	82,925
固定資産税	7,593,611	36.9	-
うち純固定資産税	6,769,406	32.9	-
軽自動車税	77,039	0.4	-
市町村たばこ税	718,287	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,573,785	7.6	-
法定目的税	1,573,785	7.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,573,785	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,601,586	100.0	82,925

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	43,264,751	43,310,482
	歳出総額	42,880,886	42,659,333
	歳入歳出差引	383,865	651,149
	翌年度に繰越すべき財源	60,244	39,431
	実質収支	323,621	611,718
	単年度収支	-288,097	160,668
	積立金	282	185
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,000	380,000
	実質単年度収支	-337,815	-219,147

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	830	2,839,920	3,422
	うち技能労務員	113	401,050	3,549
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	830	2,839,920	3,422

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,487
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	7,209
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,660
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,660
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	5,580
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	5,060
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	16.01.01	4,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,192,292	21.4	8,455,577	8,263,701	33.0
うち職員給	6,111,457	14.3	5,462,407	-	-
扶助費	9,873,732	23.0	3,119,256	3,118,679	12.5
公債費	4,163,050	9.7	3,962,655	3,962,655	15.8
内訳 元利償還金	4,161,319	9.7	3,960,924	3,960,924	15.8
内訳 一時借入金利子	1,731	0.0	1,731	1,731	0.0
（義務的経費計）	23,229,074	54.2	15,537,488	15,345,035	61.3
物件費	5,813,712	13.6	4,019,871	3,418,196	13.6
維持補修費	145,507	0.3	143,042	143,042	0.6
補助費等	4,257,866	9.9	2,888,529	2,593,679	10.4
うち一部事務組合負担金	587,717	1.4	551,706	478,656	1.9
繰出金	5,173,446	12.1	4,888,143	3,353,650	13.4
積立金	231,769	0.5	198,667	-	-
投資・出資金・貸付金	74,669	0.2	74,669	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,954,843	9.2	730,737		
うち人件費	49,864	0.1	49,864		
内訳 普通建設事業費	3,954,843	9.2	730,737		
内訳 うち補助	1,040,286	2.4	116,738		
内訳 うち単独	2,914,557	6.8	613,999		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,880,886	100.0	28,481,146		

経常経費充当一般財源等計	24,853,602 千円
経常収支比率	99.2 % 104.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	28,865,011 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	341,948	0.8	-	341,689
総務費	4,378,539	10.2	131,387	3,724,354
民生費	18,342,245	42.8	495,995	9,770,542
衛生費	3,392,264	7.9	148,571	2,341,031
労働費	252,219	0.6	-	226,419
農林水産業費	86,031	0.2	-	80,623
商工費	119,538	0.3	-	100,101
土木費	4,329,845	10.1	1,969,137	2,531,728
消防費	1,810,945	4.2	80,145	1,065,099
教育費	5,664,262	13.2	1,129,608	4,336,905
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,163,050	9.7	-	3,962,655
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,880,886	100.0	3,954,843	28,481,146

公営事業等への繰出	
合計	5,436,040
下水道	1,345,722
病院	253,269
上水道	9,325
工業用水道	-
国民健康保険	1,911,329
その他	1,916,395

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-159,452
再差引収支	-1,706,361
加入世帯数（世帯）	31,405
被保険者数（人）	55,064
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	173

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	16,855,978	16,388,662
基準財政需要額	19,039,255	18,916,135
標準税収入額等	22,008,465	21,417,242
標準財政規模	24,159,180	23,951,233
財政力指数	0.87	0.85
実質収支比率(%)	1.3	2.6
経常一般財源等比率(%)	93.9	101.0
公債費負担比率(%)	13.7	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.1	11.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	96.5	-
積立金現在高 財調	676,614	416,332
積立金現在高 減債	18,194	18,169
積立金現在高 特定目的	2,456,061	2,855,618
地方債現在高	37,071,428	37,255,311
うち政府資金	17,316,602	18,400,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,285,213	5,217,554
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,310,472	3,245,811
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	-	614,712

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	94.6	98.1	93.8
市町村民税	97.5	94.0	97.7	93.2
純固定資産税	98.1	94.4	98.1	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	117,604 人
	１２年国調	111,404 人
	増減率	5.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	115,208 人
	１９．３．３１	114,456 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	536	558
	1.0	1.0
第２次	7,981	9,536
	15.2	17.6
第３次	42,324	42,653
	80.8	78.6

面積(km²)	11.48
人口密度(人)	10,244

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2144		
東京都	国分寺市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,080,897	54.6	20,255,715	89.2
地方譲与税	233,374	0.6	233,374	1.0
利子割交付金	254,078	0.6	254,078	1.1
配当割交付金	125,275	0.3	125,275	0.6
株式等譲渡所得割交付金	86,384	0.2	86,384	0.4
地方消費税交付金	1,142,876	2.8	1,142,876	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	244,044	0.6	244,044	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	133,970	0.3	133,970	0.6
地方特例交付金	32,086	0.1	32,086	0.1
特別交付金	101,884	0.3	101,884	0.4
地方交付税	55,940	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	55,940	0.1	-	-
（一般財源計）	24,356,838	60.2	22,475,716	99.0
交通安全対策特別交付金	16,446	0.0	16,446	0.1
分担金・負担金	187,130	0.5	-	-
使用料	806,658	2.0	156,421	0.7
手数料	203,866	0.5	32,304	0.1
国庫支出金	2,868,108	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,226,965	8.0	-	-
財産収入	3,467,597	8.6	-	-
寄附金	11,118	0.0	-	-
繰入金	2,545,711	6.3	-	-
繰越金	1,137,171	2.8	-	-
諸収入	799,463	2.0	19,010	0.1
地方債	827,700	2.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	40,454,771	100.0	22,699,897	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,255,715	91.7	91,425
法定普通税	20,255,715	91.7	91,425
市町村民税	11,897,147	53.9	91,425
個人均等割	176,078	0.8	-
所得割	10,602,737	48.0	-
法人均等割	293,859	1.3	-
法人税割	824,473	3.7	91,425
固定資産税	7,655,178	34.7	-
うち純固定資産税	7,439,401	33.7	-
軽自動車税	42,542	0.2	-
市町村たばこ税	660,848	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,825,182	8.3	-
法定目的税	1,825,182	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,825,182	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,080,897	100.0	91,425

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	40,454,771	37,430,445
歳出総額	38,821,049	36,293,274
歳入歳出差引	1,633,722	1,137,171
翌年度に繰越すべき財源	-	17,492
実質収支	1,633,722	1,119,679
単年度収支	514,043	308,340
積立金	1,705,632	548,988
繰上償還金	275,580	-
積立金取崩し額	668,900	-
実質単年度収支	1,826,355	857,328

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	666	2,287,500	3,435
うち技能労務員	112	415,730	3,712
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	666	2,287,500	3,435

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.12.01	8,100
副市区町村長	1	5.12.01	7,700
収入役	-	-	-
教育長	1	5.12.01	7,100
議会議長	1	5.12.01	5,400
議会副議長	1	5.12.01	4,900
議会議員	24	5.12.01	4,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,191,349	21.1	7,677,100	7,447,265	32.8
うち職員給	5,002,189	12.9	4,538,592	-	-
扶助費	4,717,268	12.2	1,494,112	1,421,343	6.3
公債費	4,414,207	11.4	3,990,020	3,668,042	16.2
内訳 元利償還金	4,413,372	11.4	3,989,185	3,667,207	16.2
内訳 一時借入金利子	835	0.0	835	835	0.0
（義務的経費計）	17,322,824	44.6	13,161,232	12,536,650	55.2
物件費	6,244,853	16.1	4,469,469	3,768,621	16.6
維持補修費	529,021	1.4	509,750	336,257	1.5
補助費等	3,322,888	8.6	2,517,932	2,338,374	10.3
うち一部事務組合負担金	322,164	0.8	322,164	300,737	1.3
繰出金	4,974,520	12.8	4,821,563	3,670,115	16.2
積立金	3,537,724	9.1	3,478,270	-	-
投資・出資金・貸付金	86,646	0.2	86,646	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,802,573	7.2	1,076,221		
うち人件費	38,691	0.1	38,691		
内訳 普通建設事業費	2,802,573	7.2	1,076,221		
内訳 うち補助	650,972	1.7	38,266		
内訳 うち単独	2,129,868	5.5	1,033,222		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,821,049	100.0	30,121,083		

経常経費充当一般財源等計	22,650,017 千円
経常収支比率	99.8 % 99.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	31,754,805 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	298,536	0.8	-	298,536
総務費	5,950,988	15.3	2,625	5,469,803
民生費	10,924,371	28.1	161,566	6,678,944
衛生費	3,223,353	8.3	18,705	2,750,737
労働費	204,932	0.5	-	155,197
農林水産業費	73,018	0.2	-	68,877
商工費	103,545	0.3	-	91,676
土木費	7,603,616	19.6	1,830,392	5,689,962
消防費	1,652,322	4.3	55,382	1,264,025
教育費	4,299,254	11.1	660,996	3,590,399
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,414,207	11.4	-	3,990,020
諸支出費	72,907	0.2	72,907	72,907
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,821,049	100.0	2,802,573	30,121,083

公営事業等への繰出	
合計	4,988,836
下水道	2,608,382
上水道	14,316
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,056,297
その他	1,309,841

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,828
再差引収支	-1,074,187
加入世帯数（世帯）	22,660
被保険者数（人）	38,307
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	16,977,357	16,661,101
基準財政需要額	15,565,162	15,408,690
標準税収入額等	22,476,375	21,949,615
標準財政規模	22,476,375	21,949,615
財政力指数	1.08	1.07
実質収支比率(%)	6.9	5.1
経常一般財源等比率(%)	96.4	103.6
公債費負担比率(%)	12.6	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.5	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	69.0	-
積立金現在高 財調	3,277,537	2,240,805
積立金現在高 減債	401,249	400,292
積立金現在高 特定目的	5,640,996	5,206,861
地方債現在高	33,909,445	36,838,845
うち政府資金	17,809,900	19,089,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,789,586	1,815,959
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,582,098	3,948,634
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	40,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	96.7	99.0	96.2
市町村民税	98.6	96.2	98.9	95.4
純固定資産税	99.1	97.0	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	72,667 人
	１２年国調	72,187 人
	増減率	0.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	72,345 人
	１９．３．３１	72,215 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	227	248
	0.7	0.7
第２次	4,983	6,240
	15.0	18.2
第３次	26,896	26,885
	80.8	78.6

面積(km²)	8.15
人口密度(人)	8,916

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2152		
東京都	国立市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,132,410	56.1	12,975,918	88.7
地方譲与税	152,984	0.6	152,984	1.0
利子割交付金	165,581	0.7	165,581	1.1
配当割交付金	81,579	0.3	81,579	0.6
株式等譲渡所得割交付金	56,803	0.2	56,803	0.4
地方消費税交付金	755,610	3.0	755,610	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	160,058	0.6	160,058	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	98,855	0.4	98,855	0.7
地方特例交付金	21,212	0.1	21,212	0.1
特別交付金	77,643	0.3	77,643	0.5
地方交付税	98,093	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	98,093	0.4	-	-
（一般財源計）	15,701,973	62.3	14,447,388	98.7
交通安全対策特別交付金	13,929	0.1	13,929	0.1
分担金・負担金	178,175	0.7	-	-
使用料	404,413	1.6	164,773	1.1
手数料	198,104	0.8	-	-
国庫支出金	1,896,570	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,715,934	10.8	-	-
財産収入	20,109	0.1	-	-
寄附金	15,325	0.1	-	-
繰入金	770,817	3.1	-	-
繰越金	298,088	1.2	-	-
諸収入	469,408	1.9	8,424	0.1
地方債	2,508,000	10.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	650,000	2.6	-	-
歳入合計	25,190,845	100.0	14,634,514	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,975,918	91.8	51,933
法定普通税	12,975,918	91.8	51,933
市町村民税	7,711,360	54.6	51,933
個人均等割	107,047	0.8	-
所得割	6,810,867	48.2	-
法人均等割	221,292	1.6	-
法人税割	572,154	4.0	51,933
固定資産税	4,862,574	34.4	-
うち純固定資産税	4,686,234	33.2	-
軽自動車税	30,024	0.2	-
市町村たばこ税	371,960	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,156,492	8.2	-
法定目的税	1,156,492	8.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,156,492	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,132,410	100.0	51,933

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	25,190,845	22,752,108
	歳出総額	24,885,377	22,454,020
	歳入歳出差引	305,468	298,088
	翌年度に繰越すべき財源	407	4,513
	実質収支	305,061	293,575
	単年度収支	11,486	12,188
	積立金	151,086	147,427
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	360,000	1,409
	実質単年度収支	-197,428	158,206

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	398	1,423,410	3,576
	うち技能労務員	35	153,330	4,381
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	398	1,423,410	3,576

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.12.01	9,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.12.01	8,150
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.12.01	7,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	5,750
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	5,150
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	8.12.01	4,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,361,689	21.5	4,924,621	4,891,385	32.0
うち職員給	3,046,497	12.2	2,664,669	-	-
扶助費	4,662,553	18.7	1,615,786	1,599,464	10.5
公債費	1,644,973	6.6	1,644,973	1,644,973	10.8
内訳 元利償還金	1,644,775	6.6	1,644,775	1,644,775	10.8
内訳 一時借入金利子	198	0.0	198	198	0.0
（義務的経費計）	11,669,215	46.9	8,185,380	8,135,822	53.2
物件費	3,265,127	13.1	2,562,175	2,300,017	15.0
維持補修費	125,037	0.5	119,693	119,693	0.8
補助費等	2,732,119	11.0	2,258,668	1,982,852	13.0
うち一部事務組合負担金	963,466	3.9	898,040	717,578	4.7
繰出金	3,398,931	13.7	3,253,987	2,269,003	14.8
積立金	203,552	0.8	152,976	-	-
投資・出資金・貸付金	29,700	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,461,696	13.9	974,621		
うち人件費	57,416	0.2	57,416		
内訳 普通建設事業費	3,451,838	13.9	964,763		
内訳 うち補助	454,211	1.8	71,009		
内訳 うち単独	2,563,278	10.3	853,405		
内訳 災害復旧事業費	9,858	0.0	9,858		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,885,377	100.0	17,507,500		

経常経費充当一般財源等計	
	14,807,387 千円
経常収支比率	
96.9 %	101.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	17,812,968 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	306,682	1.2	-	306,613
総務費	4,439,966	17.8	1,706,012	2,776,444
民生費	8,583,176	34.5	23,049	4,955,181
衛生費	2,289,020	9.2	95,353	1,845,053
労働費	156,278	0.6	-	137,364
農林水産業費	41,602	0.2	-	40,347
商工費	92,297	0.4	-	50,861
土木費	3,169,394	12.7	846,813	2,392,367
消防費	1,053,162	4.2	4,313	831,665
教育費	3,098,969	12.5	776,298	2,516,774
災害復旧費	9,858	0.0	-	9,858
公債費	1,644,973	6.6	-	1,644,973
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,885,377	100.0	3,451,838	17,507,500

公営事業等への繰出	
合計	3,405,298
下水道	1,554,817
上水道	6,367
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	989,180
その他	854,934

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-7,363
再差引収支	-778,936
加入世帯数（世帯）	15,421
被保険者数（人）	26,084
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	51
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	10,726,690	10,964,209
基準財政需要額	10,163,200	10,200,544
標準税収入額等	14,274,549	14,469,155
標準財政規模	14,274,549	14,469,155
財政力指数	1.06	1.05
実質収支比率(%)	2.0	2.0
経常一般財源等比率(%)	97.8	103.4
公債費負担比率(%)	9.2	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.0	12.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	68.5	-
積立金現在高 財調	1,148,831	1,357,745
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	2,703,441	2,981,459
地方債現在高	16,717,776	15,585,091
うち政府資金	4,119,175	4,562,200
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,548,946	5,138,403
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	374,110	403,939
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	833,340	833,263

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	95.2	98.6	95.5
市町村民税	98.1	94.8	98.6	95.3
純固定資産税	98.7	95.4	98.6	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	61,074 人
	１２年国調	61,427 人
	増減率	-0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	58,681 人
	１９．３．３１	58,753 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	108	78
	0.4	0.3
第２次	7,686	9,462
	26.4	30.6
第３次	20,108	20,446
	69.1	66.2

面積(km²)	10.24
人口密度(人)	5,964

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2187		
東京都	福生市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,494,506	37.3	7,851,474	64.9
地方譲与税	130,260	0.6	130,260	1.1
利子割交付金	90,014	0.4	90,014	0.7
配当割交付金	44,420	0.2	44,420	0.4
株式等譲渡所得割交付金	30,283	0.1	30,283	0.3
地方消費税交付金	623,486	2.7	623,486	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	136,400	0.6	136,400	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	50,791	0.2	50,791	0.4
地方特例交付金	26,546	0.1	26,546	0.2
特別交付金	24,245	0.1	24,245	0.2
地方交付税	2,040,908	9.0	1,650,612	13.6
普通交付税	1,650,612	7.3	1,650,612	13.6
特別交付税	390,296	1.7	-	-
（一般財源計）	11,641,068	51.1	10,607,740	87.6
交通安全対策特別交付金	14,906	0.1	14,906	0.1
分担金・負担金	226,755	1.0	-	-
使用料	243,096	1.1	35,741	0.3
手数料	230,309	1.0	-	-
国庫支出金	3,337,059	14.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,440,735	6.3	1,440,735	11.9
都道府県支出金	2,433,378	10.7	-	-
財産収入	120,001	0.5	2,890	0.0
寄附金	3,924	0.0	-	-
繰入金	1,800,668	7.9	-	-
繰越金	478,425	2.1	-	-
諸収入	211,978	0.9	714	0.0
地方債	577,600	2.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	1.3	-	-
歳入合計	22,759,902	100.0	12,102,726	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,859,474	92.5	326,492
法定普通税	7,859,474	92.5	326,492
市町村民税	4,204,939	49.5	326,492
個人均等割	85,497	1.0	-
所得割	3,654,386	43.0	-
法人均等割	137,349	1.6	-
法人税割	327,707	3.9	326,492
固定資産税	3,205,156	37.7	-
うち純固定資産税	3,131,740	36.9	-
軽自動車税	56,650	0.7	-
市町村たばこ税	392,729	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	635,032	7.5	-
法定目的税	635,032	7.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	635,032	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,494,506	100.0	326,492

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,759,902	21,956,875
	歳出総額	22,443,766	21,478,450
	歳入歳出差引	316,136	478,425
	翌年度に繰越すべき財源	6,142	-
	実質収支	309,994	478,425
	単年度収支	-168,431	124,351
	積立金	2,149	190,787
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	190,000
	実質単年度収支	-166,282	125,138

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	346	1,243,290	3,593
	うち技能労務員	38	136,700	3,597
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	346	1,243,290	3,593

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,580
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	7,370
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	18.04.01	6,920
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,920
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	5,270
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	4,710
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	7.04.01	4,470

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,865,068	17.2	3,642,454	3,602,998	29.1
うち職員給	2,638,984	11.8	2,449,044	-	-
扶助費	5,065,712	22.6	1,773,452	1,773,452	14.3
公債費	1,277,108	5.7	1,227,485	1,227,485	9.9
内訳 元利償還金	1,277,022	5.7	1,227,399	1,227,399	9.9
内訳 一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	10,207,888	45.5	6,643,391	6,603,935	53.2
物件費	3,120,181	13.9	2,247,464	2,000,201	16.1
維持補修費	70,800	0.3	42,894	42,894	0.3
補助費等	3,254,977	14.5	2,681,551	2,203,853	17.8
うち一部事務組合負担金	978,885	4.4	900,627	877,484	7.1
繰出金	2,052,509	9.1	1,965,236	1,309,652	10.6
積立金	74,604	0.3	51,917	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,655,807	16.3	439,920		
うち人件費	30,050	0.1	29,850		
内訳 普通建設事業費	3,616,548	16.1	434,613		
内訳 うち補助	2,464,147	11.0	16,549		
内訳 うち単独	1,152,401	5.1	418,064		
内訳 災害復旧事業費	39,259	0.2	5,307		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,443,766	100.0	14,072,373		

経常経費充当一般財源等計	
	12,160,535 千円
経常収支比率	
98.0 %	100.5 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,388,509 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	271,730	1.2	-	271,730
総務費	4,430,204	19.7	2,038,802	2,115,079
民生費	8,138,096	36.3	98,548	4,485,068
衛生費	2,511,124	11.2	3,156	1,923,307
労働費	155,364	0.7	-	147,114
農林水産業費	46,293	0.2	567	43,439
商工費	113,565	0.5	-	87,900
土木費	2,191,962	9.8	1,038,082	1,211,511
消防費	938,358	4.2	87,240	626,717
教育費	2,330,703	10.4	350,153	1,927,716
災害復旧費	39,259	0.2	-	5,307
公債費	1,277,108	5.7	-	1,227,485
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,443,766	100.0	3,616,548	14,072,373

公営事業等への繰出	
合計	2,457,172
下水道	540,000
病院	404,663
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	795,296
その他	717,213

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-138,598
再差引収支	-718,784
加入世帯数（世帯）	14,117
被保険者数（人）	24,094
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	56
被保険者1人当り 保険給付費	159

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	7,017,199	6,886,045
基準財政需要額	8,678,581	8,668,617
標準税収入額等	9,138,451	8,980,684
標準財政規模	10,789,063	10,763,256
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率(%)	2.7	4.4
経常一般財源等比率(%)	106.6	113.5
公債費負担比率(%)	8.5	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.7	11.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.8	-
積立金現在高 財調	1,665,858	1,663,709
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,714,087	6,407,396
地方債現在高	12,158,180	12,608,352
うち政府資金	9,658,344	10,194,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,605,138	4,635,271
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	614,790	680,982
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	93.9	97.5	92.8
市町村民税	96.7	93.3	96.8	92.3
純固定資産税	98.3	94.1	98.0	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	78,319 人
	１２年国調	75,711 人
	増減率	3.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	76,131 人
	１９．３．３１	76,169 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	333	364
	0.9	1.0
第２次	6,050	7,798
	16.3	20.5
第３次	29,271	28,753
	78.9	75.5

面積(km²)	6.39
人口密度(人)	12,256

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2195		
東京都	狛江市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,814,959	52.6	10,910,463	84.1
地方譲与税	145,682	0.6	145,682	1.1
利子割交付金	155,733	0.7	155,733	1.2
配当割交付金	76,807	0.3	76,807	0.6
株式等譲渡所得割交付金	52,773	0.2	52,773	0.4
地方消費税交付金	728,170	3.2	728,170	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	152,103	0.7	152,103	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	72,111	0.3	72,111	0.6
地方特例交付金	20,050	0.1	20,050	0.2
特別交付金	52,061	0.2	52,061	0.4
地方交付税	826,312	3.7	592,128	4.6
普通交付税	592,128	2.6	592,128	4.6
特別交付税	234,184	1.0	-	-
（一般財源計）	14,024,650	62.4	12,885,970	99.4
交通安全対策特別交付金	12,964	0.1	12,964	0.1
分担金・負担金	91,537	0.4	-	-
使用料	280,865	1.3	67,997	0.5
手数料	390,178	1.7	-	-
国庫支出金	1,880,495	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,479,224	11.0	-	-
財産収入	881,943	3.9	-	-
寄附金	27,371	0.1	-	-
繰入金	415,716	1.9	-	-
繰越金	596,775	2.7	-	-
諸収入	397,061	1.8	2,343	0.0
地方債	985,000	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	740,000	3.3	-	-
歳入合計	22,463,779	100.0	12,969,274	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,910,463	92.3	11,799
法定普通税	10,910,463	92.3	11,799
市町村民税	6,789,779	57.5	11,799
個人均等割	119,879	1.0	-
所得割	6,337,266	53.6	-
法人均等割	132,153	1.1	-
法人税割	200,481	1.7	11,799
固定資産税	3,744,678	31.7	-
うち純固定資産税	3,689,941	31.2	-
軽自動車税	29,997	0.3	-
市町村たばこ税	346,009	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	904,496	7.7	-
法定目的税	904,496	7.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	904,496	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,814,959	100.0	11,799

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,463,779	22,388,007
	歳出総額	21,881,086	21,791,232
	歳入歳出差引	582,693	596,775
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	582,693	596,775
	単年度収支	-14,082	69,288
	積立金	719	243,922
	繰上償還金	203,648	3,000
	積立金取崩し額	161,648	20,000
	実質単年度収支	28,637	296,210

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	448	1,575,540	3,517
	うち技能労務員	70	251,270	3,590
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	448	1,575,540	3,517

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,511
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,013
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	6,533
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	4,760
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	4,250
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	19.04.01	4,037

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,829,410	22.1	4,305,233	4,231,738	30.9
うち職員給	3,262,264	14.9	2,777,617	-	-
扶助費	3,505,262	16.0	1,009,320	1,007,953	7.4
公債費	2,938,174	13.4	2,938,174	2,734,526	19.9
内訳 元利償還金	2,937,589	13.4	2,937,589	2,733,941	19.9
内訳 一時借入金利子	585	0.0	585	585	0.0
（義務的経費計）	11,272,846	51.5	8,252,727	7,974,217	58.2
物件費	3,270,881	14.9	2,280,754	1,725,504	12.6
維持補修費	70,443	0.3	68,046	65,295	0.5
補助費等	3,098,270	14.2	2,327,123	1,966,060	14.3
うち一部事務組合負担金	896,410	4.1	459,635	348,286	2.5
繰出金	2,470,911	11.3	2,353,613	1,684,326	12.3
積立金	868,640	4.0	61,661	-	-
投資・出資金・貸付金	170	0.0	135	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	828,925	3.8	224,138		
うち人件費	19,154	0.1	19,154		
内訳 普通建設事業費	828,925	3.8	224,138		
内訳 うち補助	48,419	0.2	16,140		
内訳 うち単独	780,506	3.6	207,998		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,881,086	100.0	15,568,197		

経常経費充当一般財源等計 13,415,402 千円

経常収支比率 97.9％ 103.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,150,890 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	268,135	1.2	-	268,096
総務費	3,267,315	14.9	4,847	2,147,804
民生費	8,085,392	37.0	64,333	4,770,272
衛生費	2,070,516	9.5	6,347	1,240,325
労働費	62,622	0.3	-	55,035
農林水産業費	22,774	0.1	-	18,079
商工費	69,211	0.3	-	65,011
土木費	1,643,250	7.5	366,847	1,211,150
消防費	1,127,888	5.2	20,941	1,017,784
教育費	2,325,809	10.6	365,610	1,836,467
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,938,174	13.4	-	2,938,174
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,881,086	100.0	828,925	15,568,197

公営事業等への繰出	
合計	2,470,911
下水道	590,000
駐車場整備	28,980
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	879,145
その他	972,786

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-217,620
再差引収支	-1,006,694
加入世帯数(世帯)	17,580
被保険者数(人)	28,735
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	174

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	9,559,198	9,310,633
基準財政需要額	10,178,075	10,166,670
標準税収入額等	12,580,515	12,214,875
標準財政規模	13,172,643	13,070,912
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率(%)	4.2	4.6
経常一般財源等比率(%)	93.2	103.6
公債費負担比率(%)	18.2	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.5	17.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	99.6	-
積立金現在高 財調	133,251	294,180
積立金現在高 減債	416	100,770
積立金現在高 特定目的	1,093,540	352,265
地方債現在高	22,854,422	24,287,786
うち政府資金	11,725,981	12,672,254
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	578,927	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	763,058	1,559,367
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,300	20,300

徴収率(%) 現年・計						
合計	98.3	95.2	98.6	94.0
市町村民税	97.7	93.6	98.3	92.6
純固定資産税	99.2	97.3	99.0	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	79,353 人
	１２年国調	77,212 人
	増減率	2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	81,977 人
	１９．３．３１	81,288 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	320	337
	0.8	0.9
第２次	8,795	10,344
	23.2	27.3
第３次	27,569	26,789
	72.8	70.7

面積(km²)	13.54
人口密度(人)	5,861

都道府県名	団体名	市町村類型	II－3
13	2209		
東京都	東大和市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,827,335	52.1	11,869,478	86.8
地方譲与税	176,198	0.7	176,198	1.3
利子割交付金	125,573	0.5	125,573	0.9
配当割交付金	61,929	0.3	61,929	0.5
株式等譲渡所得割交付金	42,576	0.2	42,576	0.3
地方消費税交付金	798,513	3.2	798,513	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	184,546	0.7	184,546	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	83,495	0.3	83,495	0.6
地方特例交付金	35,419	0.1	35,419	0.3
特別交付金	48,076	0.2	48,076	0.4
地方交付税	352,826	1.4	229,800	1.7
普通交付税	229,800	0.9	229,800	1.7
特別交付税	123,026	0.5	-	-
（一般財源計）	14,652,991	59.5	13,572,108	99.2
交通安全対策特別交付金	17,710	0.1	17,710	0.1
分担金・負担金	239,903	1.0	-	-
使用料	270,670	1.1	80,291	0.6
手数料	78,614	0.3	-	-
国庫支出金	2,749,032	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,110,496	12.6	-	-
財産収入	163,815	0.7	1,639	0.0
寄附金	5,223	0.0	-	-
繰入金	766,448	3.1	-	-
繰越金	775,567	3.1	-	-
諸収入	575,875	2.3	4,032	0.0
地方債	1,216,559	4.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	719,759	2.9	-	-
歳入合計	24,622,903	100.0	13,675,780	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,869,478	92.5	90,868
法定普通税	11,869,478	92.5	90,868
市町村民税	6,300,368	49.1	90,868
個人均等割	113,242	0.9	-
所得割	5,219,477	40.7	-
法人均等割	193,851	1.5	-
法人税割	773,798	6.0	90,868
固定資産税	5,019,333	39.1	-
うち純固定資産税	4,404,234	34.3	-
軽自動車税	61,356	0.5	-
市町村たばこ税	488,421	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	957,857	7.5	-
法定目的税	957,857	7.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	957,857	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,827,335	100.0	90,868

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	24,622,903	24,588,470
	歳出総額	23,922,066	23,812,903
	歳入歳出差引	700,837	775,567
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	700,837	775,567
	単年度収支	-74,730	13,345
	積立金	295,615	193,576
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	447,060	51,362
	実質単年度収支	-226,175	155,559

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	434	1,565,730	3,608
	うち技能労務員	34	131,450	3,866
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	434	1,565,730	3,608

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	8,950
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	7,660
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	7,100
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	7,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	5,290
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	4,840
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	8.10.01	4,580

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,032,790	21.0	4,660,974	4,562,808	31.7
うち職員給	3,459,046	14.5	3,131,360	-	-
扶助費	6,404,367	26.8	2,210,340	2,210,100	15.4
公債費	2,044,296	8.5	2,044,296	2,018,296	14.0
内訳 元利償還金	2,034,072	8.5	2,034,072	2,008,072	13.9
内訳 一時借入金利子	10,224	0.0	10,224	10,224	0.1
（義務的経費計）	13,481,453	56.4	8,915,610	8,791,204	61.1
物件費	3,267,456	13.7	2,277,651	1,956,417	13.6
維持補修費	102,926	0.4	101,944	101,944	0.7
補助費等	3,001,077	12.5	2,420,923	2,012,158	14.0
うち一部事務組合負担金	701,691	2.9	701,691	576,340	4.0
繰出金	2,891,384	12.1	2,631,399	1,333,447	9.3
積立金	300,435	1.3	295,015	-	-
投資・出資金・貸付金	54,452	0.2	26,952	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	822,883	3.4	127,684		
うち人件費	26,181	0.1	26,181		
内訳 普通建設事業費	822,883	3.4	127,684		
内訳 うち補助	54,000	0.2	800		
内訳 うち単独	768,883	3.2	126,884		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,922,066	100.0	16,797,178		

経常経費充当一般財源等計 14,195,170 千円

経常収支比率 98.6％ 103.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,498,015 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	278,691	1.2	-	278,691
総務費	3,118,271	13.0	1,950	2,783,400
民生費	11,054,839	46.2	349,829	5,828,237
衛生費	2,077,336	8.7	144,080	1,456,651
労働費	43,594	0.2	-	30,295
農林水産業費	49,738	0.2	-	43,044
商工費	77,205	0.3	5,539	50,379
土木費	1,725,837	7.2	228,083	1,396,061
消防費	1,053,226	4.4	9,678	817,581
教育費	2,399,033	10.0	83,724	2,068,543
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,044,296	8.5	-	2,044,296
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,922,066	100.0	822,883	16,797,178

公営事業等への繰出	
合計	3,015,389
下水道	635,778
宅地造成	252,530
病院	124,005
介護サービス	44,483
国民健康保険	1,025,687
その他	932,906

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,392
再差引収支	-764,504
加入世帯数（世帯）	16,857
被保険者数（人）	31,045
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	10,405,957	10,316,118
基準財政需要額	10,656,105	10,597,107
標準税収入額等	13,626,514	13,507,009
標準財政規模	13,856,314	13,787,998
財政力指数	0.95	0.91
実質収支比率(%)	4.8	5.6
経常一般財源等比率(%)	93.8	100.2
公債費負担比率(%)	11.7	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.8	12.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	126.2	-
積立金現在高 財調	294,711	446,156
積立金現在高 減債	5,812	5,812
積立金現在高 特定目的	215,018	429,242
地方債現在高	17,914,472	18,405,235
うち政府資金	8,304,481	8,667,322
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,178,252	1,308,626
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,300,000	1,300,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	95.2	98.6	94.9
市町村民税	97.6	93.8	98.2	93.4
純固定資産税	98.5	96.2	98.7	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	73,529 人
	１２年国調	68,037 人
	増減率	8.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	72,416 人
	１９．３．３１	72,572 人
	増減率	-0.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	632 1.9	606 1.9
第２次	6,637 19.8	7,266 22.8
第３次	25,393 75.9	23,523 73.7

面積(km²)	10.19
人口密度(人)	7,216

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2217		
東京都	清瀬市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,469,141	39.9	8,764,889	68.5
地方譲与税	145,419	0.6	145,419	1.1
利子割交付金	104,872	0.4	104,872	0.8
配当割交付金	51,697	0.2	51,697	0.4
株式等譲渡所得割交付金	35,743	0.2	35,743	0.3
地方消費税交付金	702,990	3.0	702,990	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	152,211	0.6	152,211	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	53,956	0.2	53,956	0.4
地方特例交付金	28,811	0.1	28,811	0.2
特別交付金	25,145	0.1	25,145	0.2
地方交付税	2,840,615	12.0	2,690,555	21.0
普通交付税	2,690,555	11.3	2,690,555	21.0
特別交付税	150,060	0.6	-	-
（一般財源計）	13,556,644	57.2	12,702,332	99.3
交通安全対策特別交付金	10,810	0.0	10,810	0.1
分担金・負担金	137,517	0.6	-	-
使用料	255,994	1.1	48,977	0.4
手数料	178,863	0.8	-	-
国庫支出金	3,047,548	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	24,662	0.1	24,662	0.2
都道府県支出金	3,191,079	13.5	-	-
財産収入	42,131	0.2	-	-
寄附金	21,995	0.1	-	-
繰入金	154,271	0.7	-	-
繰越金	1,165,908	4.9	-	-
諸収入	883,443	3.7	149	0.0
地方債	1,035,800	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	683,000	2.9	-	-
歳入合計	23,706,665	100.0	12,786,930	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,764,889	92.6	19,619
法定普通税	8,764,889	92.6	19,619
市町村民税	4,911,414	51.9	19,619
個人均等割	100,351	1.1	-
所得割	4,480,719	47.3	-
法人均等割	112,152	1.2	-
法人税割	218,192	2.3	19,619
固定資産税	3,468,194	36.6	-
うち純固定資産税	3,154,801	33.3	-
軽自動車税	40,409	0.4	-
市町村たばこ税	344,872	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	704,252	7.4	-
法定目的税	704,252	7.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	704,252	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,469,141	100.0	19,619

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,706,665	22,949,704
	歳出総額	22,981,335	21,783,796
	歳入歳出差引	725,330	1,165,908
	翌年度に繰越すべき財源	16,400	6,300
	実質収支	708,930	1,159,608
	単年度収支	-450,678	465,766
	積立金	150,220	10
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-300,458	465,776

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	428	1,560,600	3,646
	うち技能労務員	75	257,240	3,430
	教育公務員	1	4,490	4,490
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	429	1,565,090	3,648

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	9.04.01	7,551
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	12.01.01	6,453
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	12.01.01	5,832
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	12.01.01	5,832
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	4,770
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	4,390
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	6.04.01	4,180

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,010,766	21.8	4,620,414	4,559,723	33.9
うち職員給	3,302,344	14.4	2,943,297	-	-
扶助費	5,821,450	25.3	1,801,696	1,746,650	13.0
公債費	2,006,850	8.7	1,966,820	1,966,820	14.6
内訳 元利償還金	2,006,294	8.7	1,966,264	1,966,264	14.6
内訳 一時借入金利子	556	0.0	556	556	0.0
（義務的経費計）	12,839,066	55.9	8,388,930	8,273,193	61.4
物件費	2,628,097	11.4	1,742,890	1,567,868	11.6
維持補修費	29,748	0.1	25,686	25,686	0.2
補助費等	2,972,013	12.9	2,216,026	1,639,841	12.2
うち一部事務組合負担金	739,208	3.2	439,225	370,054	2.7
繰出金	2,247,940	9.8	2,114,982	1,395,725	10.4
積立金	227,326	1.0	176,689	-	-
投資・出資金・貸付金	731,607	3.2	24,558	3,449	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,305,538	5.7	341,412		
うち人件費	46,872	0.2	34,034		
内訳 普通建設事業費	1,305,538	5.7	341,412		
内訳 うち補助	194,334	0.8	1,764		
内訳 うち単独	1,111,204	4.8	339,648		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,981,335	100.0	15,031,173		

経常経費充当一般財源等計 12,905,762 千円

経常収支比率 95.8％ 100.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,756,503 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	249,103	1.1	-	249,103
総務費	2,690,652	11.7	48,959	2,306,007
民生費	10,859,960	47.3	228,048	6,056,604
衛生費	1,593,277	6.9	6,562	1,019,431
労働費	83,562	0.4	-	57,142
農林水産業費	85,110	0.4	38,464	51,681
商工費	66,269	0.3	7,898	57,665
土木費	1,810,471	7.9	588,485	540,259
消防費	999,739	4.4	17,122	743,829
教育費	2,536,339	11.0	370,000	1,982,629
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,006,853	8.7	-	1,966,823
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,981,335	100.0	1,305,538	15,031,173

公営事業等への繰出	
合計	2,343,978
下水道	183,722
病院	96,038
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,018,333
その他	1,045,885

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,452
再差引収支	-706,343
加入世帯数（世帯）	16,248
被保険者数（人）	29,241
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	176

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	7,819,503	7,556,965
基準財政需要額	10,528,064	10,593,483
標準税収入額等	10,187,953	9,858,758
標準財政規模	12,878,508	12,907,649
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率(%)	5.2	9.0
経常一般財源等比率(%)	94.3	100.4
公債費負担比率(%)	12.5	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.8	10.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	90.8	-
積立金現在高 財調	679,877	529,657
積立金現在高 減債	391	390
積立金現在高 特定目的	682,173	670,483
地方債現在高	18,436,831	19,008,924
うち政府資金	9,150,029	9,505,328
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	645,314	691,099
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	1,393,062	1,507,254
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.5	96.4	98.4	94.9
市町村民税	98.1	95.7	98.4	94.6
純固定資産税	98.9	96.8	98.1	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	115,330 人	
12年国調	113,302 人	
増減率	1.8 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	114,300 人	
19.3.31	114,124 人	
増減率	0.2 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	619	636
	1.2	1.2
第2次	10,289	13,243
	19.5	24.2
第3次	39,213	39,287
	74.4	71.8

面積(km²)	12.92
人口密度(人)	8,926

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
13	2225		
東京都	東久留米市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,582,428	50.3	15,236,236	79.5
地方譲与税	242,441	0.7	242,441	1.3
利子割交付金	193,746	0.6	193,746	1.0
配当割交付金	95,566	0.3	95,566	0.5
株式等譲渡所得割交付金	65,559	0.2	65,559	0.3
地方消費税交付金	1,072,870	3.3	1,072,870	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	253,667	0.8	253,667	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	93,208	0.3	93,208	0.5
地方特例交付金	41,248	0.1	41,248	0.2
特別交付金	51,960	0.2	51,960	0.3
地方交付税	1,892,611	5.7	1,801,590	9.4
普通交付税	1,801,590	5.5	1,801,590	9.4
特別交付税	91,021	0.3	-	-
（一般財源計）	20,492,096	62.2	19,054,883	99.5
交通安全対策特別交付金	20,438	0.1	20,438	0.1
分担金・負担金	166,372	0.5	-	-
使用料	409,011	1.2	76,368	0.4
手数料	69,472	0.2	-	-
国庫支出金	2,803,706	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,582,978	13.9	-	-
財産収入	108,906	0.3	2,136	0.0
寄附金	52,535	0.2	-	-
繰入金	1,624,495	4.9	-	-
繰越金	949,933	2.9	-	-
諸収入	327,408	1.0	4	0.0
地方債	1,328,400	4.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,012,200	3.1	-	-
歳入合計	32,935,750	100.0	19,153,829	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,236,236	91.9	32,073
法定普通税	15,236,236	91.9	32,073
市町村民税	8,628,184	52.0	32,073
個人均等割	158,388	1.0	-
所得割	7,828,629	47.2	-
法人均等割	215,960	1.3	-
法人税割	425,207	2.6	32,073
固定資産税	5,958,569	35.9	-
うち純固定資産税	5,708,470	34.4	-
軽自動車税	63,149	0.4	-
市町村たばこ税	586,334	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,346,192	8.1	-
法定目的税	1,346,192	8.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,346,192	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,582,428	100.0	32,073

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	32,935,750	33,486,281
	歳出総額	31,940,565	32,536,348
	歳入歳出差引	995,185	949,933
	翌年度に繰越すべき財源	40,370	189,958
	実質収支	954,815	759,975
	単年度収支	194,840	-1,047,494
	積立金	381,879	911,121
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,449,271	210,000
	実質単年度収支	-872,552	-346,373

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	623	2,121,610	3,405
	うち技能労務員	76	239,020	3,145
	教育公務員	8	26,880	3,360
	消防職員	120	423,030	3,525
	臨時職員	-	-	-
	合計	751	2,571,520	3,424

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	9,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	8,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	7,700
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	5,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	5,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	15.04.01	4,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,076,484	25.3	7,352,850	7,259,885	36.0
うち職員給	5,640,794	17.7	5,058,900	-	-
扶助費	6,142,402	19.2	2,068,111	2,067,829	10.3
公債費	3,185,816	10.0	3,185,816	3,185,816	15.8
内訳 元利償還金	3,181,238	10.0	3,181,238	3,181,238	15.8
内訳 一時借入金利子	4,578	0.0	4,578	4,578	0.0
（義務的経費計）	17,404,702	54.5	12,606,777	12,513,530	62.1
物件費	5,499,071	17.2	4,004,536	3,115,039	15.4
維持補修費	175,323	0.5	121,868	121,868	0.6
補助費等	2,919,740	9.1	2,297,018	1,897,651	9.4
うち一部事務組合負担金	1,129,357	3.5	1,099,037	1,003,548	5.0
繰出金	3,802,379	11.9	3,569,839	2,437,681	12.1
積立金	429,191	1.3	386,718	-	-
投資・出資金・貸付金	145,870	0.5	60,470	37,093	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,564,289	4.9	143,248		
うち人件費	55,766	0.2	55,766		
内訳 普通建設事業費	1,564,289	4.9	143,248		
内訳 うち補助	163,636	0.5	11,548		
内訳 うち単独	1,390,208	4.4	131,214		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,940,565	100.0	23,190,474		

経常経費充当一般財源等計	
	20,122,862 千円
経常収支比率	99.8 % 105.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	24,185,659 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	317,494	1.0	-	317,494
総務費	4,046,898	12.7	-	3,496,324
民生費	12,606,208	39.5	67,976	7,185,600
衛生費	2,853,668	8.9	8,247	2,364,832
労働費	190,876	0.6	-	139,343
農林水産業費	85,085	0.3	-	57,284
商工費	150,686	0.5	-	63,208
土木費	3,367,712	10.5	1,092,629	2,217,425
消防費	1,360,911	4.3	17,398	1,319,528
教育費	3,775,211	11.8	378,039	2,843,620
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,185,816	10.0	-	3,185,816
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,940,565	100.0	1,564,289	23,190,474

公営事業等への繰出	
合計	4,085,811
下水道	1,269,886
病院	283,432
介護サービス	736
上水道	-
国民健康保険	1,131,538
その他	1,400,219

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,673
再差引収支	-801,136
加入世帯数（世帯）	24,956
被保険者数（人）	44,634
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	51
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	13,334,535	13,080,481
基準財政需要額	15,162,056	14,818,678
標準税収入額等	17,480,425	17,104,117
標準財政規模	19,282,015	18,637,444
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率(%)	4.7	4.1
経常一般財源等比率(%)	94.4	102.0
公債費負担比率(%)	13.2	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.1	13.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	82.1	-
積立金現在高 財調	1,372,040	2,439,432
積立金現在高 減債	316	315
積立金現在高 特定目的	1,325,341	1,445,030
地方債現在高	27,889,407	29,177,452
うち政府資金	13,821,803	14,577,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	25,070
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	962,971	898,238
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	95.8	98.5	95.5
市町村民税	97.8	94.8	98.1	94.6
純固定資産税	99.0	96.5	98.8	96.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	66,553 人
	１２年国調	66,052 人
	増減率	0.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	68,728 人
	１９．３．３１	67,855 人
	増減率	1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	432	438
	1.3	1.3
第２次	9,396	11,553
	29.2	35.1
第３次	21,208	20,315
	65.9	61.8

面積(km²)	15.37
人口密度(人)	4,330

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2233		
東京都	武蔵村山市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,772,724	48.1	9,928,248	76.6
地方譲与税	163,054	0.7	163,054	1.3
利子割交付金	89,879	0.4	89,879	0.7
配当割交付金	44,318	0.2	44,318	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,526	0.1	30,526	0.2
地方消費税交付金	715,336	3.2	715,336	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	170,575	0.8	170,575	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	52,327	0.2	52,327	0.4
地方特例交付金	32,674	0.1	32,674	0.3
特別交付金	19,653	0.1	19,653	0.2
地方交付税	1,392,832	6.2	1,220,830	9.4
普通交付税	1,220,830	5.5	1,220,830	9.4
特別交付税	172,002	0.8	-	-
（一般財源計）	13,431,571	60.0	12,415,093	95.8
交通安全対策特別交付金	14,566	0.1	14,566	0.1
分担金・負担金	276,779	1.2	-	-
使用料	127,958	0.6	46,221	0.4
手数料	133,708	0.6	-	-
国庫支出金	2,888,888	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	482,362	2.2	482,362	3.7
都道府県支出金	2,959,504	13.2	-	-
財産収入	70,636	0.3	36	0.0
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	338,012	1.5	-	-
繰越金	739,904	3.3	-	-
諸収入	243,138	1.1	1	0.0
地方債	685,350	3.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	607,450	2.7	-	-
歳入合計	22,392,676	100.0	12,958,279	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,928,244	92.2	69,113
法定普通税	9,928,244	92.2	69,113
市町村民税	4,729,300	43.9	69,113
個人均等割	90,001	0.8	-
所得割	3,741,169	34.7	-
法人均等割	198,849	1.8	-
法人税割	699,281	6.5	69,113
固定資産税	4,688,401	43.5	-
うち純固定資産税	4,393,271	40.8	-
軽自動車税	88,031	0.8	-
市町村たばこ税	422,512	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	844,480	7.8	-
法定目的税	844,480	7.8	-
入湯税	4	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	844,476	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,772,724	100.0	69,113

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,392,676	22,188,363
	歳出総額	21,650,348	21,448,459
	歳入歳出差引	742,328	739,904
	翌年度に繰越すべき財源	34,290	46,117
	実質収支	708,038	693,787
	単年度収支	14,251	31,731
	積立金	1,381	863
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	152,344	320,342
	実質単年度収支	-136,712	-287,748

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	363	1,293,000	3,562
	うち技能労務員	35	113,550	3,244
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	363	1,293,000	3,562

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	8,530
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	7,400
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	6,910
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	5,050
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,580
伝染病	○	その他	○	議会議員	19	8.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,240,361	19.6	3,911,141	3,889,555	28.7
うち職員給	2,859,968	13.2	2,545,525	-	-
扶助費	6,580,961	30.4	2,475,665	2,474,477	18.2
公債費	1,318,279	6.1	1,311,344	1,311,344	9.7
内訳 元利償還金	1,315,685	6.1	1,308,750	1,308,750	9.6
内訳 一時借入金利子	2,594	0.0	2,594	2,594	0.0
（義務的経費計）	12,139,601	56.1	7,698,150	7,675,376	56.6
物件費	2,695,085	12.4	2,108,253	1,997,117	14.7
維持補修費	120,422	0.6	120,111	120,111	0.9
補助費等	2,572,079	11.9	1,946,086	1,614,995	11.9
うち一部事務組合負担金	619,764	2.9	618,294	513,352	3.8
繰出金	2,805,913	13.0	2,717,770	1,578,609	11.6
積立金	53,822	0.2	37,470	-	-
投資・出資金・貸付金	55,199	0.3	34,747	528	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,208,227	5.6	406,417		
うち人件費	41,993	0.2	41,993		
内訳 普通建設事業費	1,208,227	5.6	406,417		
内訳 うち補助	423,599	2.0	46,249		
内訳 うち単独	784,628	3.6	360,168		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,650,348	100.0	15,069,004		

経常経費充当一般財源等計	
	12,986,736 千円
経常収支比率	
95.7 %	100.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	15,811,332 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	245,324	1.1	-	245,322
総務費	2,842,495	13.1	119,204	2,438,212
民生費	10,122,013	46.8	220,182	5,388,271
衛生費	1,695,001	7.8	4,358	1,350,401
労働費	52,250	0.2	-	21,953
農林水産業費	59,383	0.3	-	57,013
商工費	108,106	0.5	-	103,513
土木費	1,943,263	9.0	600,521	1,563,121
消防費	912,512	4.2	31,622	568,759
教育費	2,351,722	10.9	232,340	2,021,095
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,318,279	6.1	-	1,311,344
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,650,348	100.0	1,208,227	15,069,004

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		8,263,029	7,839,763
基準財政需要額		9,500,106	9,433,193
標準税収入額等		10,780,311	10,229,705
標準財政規模		12,001,141	11,773,715
財政力指数		0.84	0.83
実質収支比率(%)		5.6	5.9
経常一般財源等比率(%)		102.8	105.5
公債費負担比率(%)		8.3	7.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	1.6	5.7
	将来負担比率(%)	22.2	-
積立金現在高	財調	1,141,643	1,292,606
	減債	-	-
	特定目的	4,752,151	4,834,866
地方債現在高		12,647,294	13,071,865
うち政府資金		7,429,802	7,611,022
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	292,447	287,085
	保証・補償	-	-
	その他	7,452,939	7,569,069
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,506,634	1,503,481

公営事業等への繰出	
合計	2,869,180
下水道	591,823
宅地造成	192,983
病院	63,267
介護サービス	50,409
国民健康保険	1,085,432
その他	885,266

国民健康保険事業の状況	
実質収支	329,632
再差引収支	-503,911
加入世帯数（世帯）	14,523
被保険者数（人）	28,264
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	185

徴収率(%) 現年・計		平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
	合計	98.1	95.1	98.2	94.4
	市町村民税	97.0	93.0	97.3	92.0
	純固定資産税	98.8	96.6	98.7	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	145,877 人
	１２年国調	145,862 人
	増減率	0.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	144,947 人
	１９．３．３１	143,090 人
	増減率	1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	301	233
	0.4	0.3
第２次	10,698	13,293
	15.7	18.4
第３次	54,432	57,323
	80.0	79.3

面積(km²)	21.08
人口密度(人)	6,920

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2241		
東京都	多摩市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,901,180	62.5	26,997,845	89.3
地方譲与税	355,476	0.8	355,476	1.2
利子割交付金	272,110	0.6	272,110	0.9
配当割交付金	134,236	0.3	134,236	0.4
株式等譲渡所得割交付金	91,929	0.2	91,929	0.3
地方消費税交付金	1,592,753	3.4	1,592,753	5.3
ゴルフ場利用税交付金	42,806	0.1	42,806	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	374,127	0.8	374,127	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	195,936	0.4	195,936	0.6
地方特例交付金	49,679	0.1	49,679	0.2
特別交付金	146,257	0.3	146,257	0.5
地方交付税	89,813	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	89,813	0.2	-	-
（一般財源計）	32,050,366	69.3	30,057,218	99.5
交通安全対策特別交付金	24,709	0.1	24,709	0.1
分担金・負担金	406,171	0.9	-	-
使用料	474,879	1.0	107,188	0.4
手数料	393,013	0.8	-	-
国庫支出金	4,314,683	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	19,029	0.0	19,029	0.1
都道府県支出金	5,248,036	11.3	-	-
財産収入	78,831	0.2	3,785	0.0
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	995,070	2.2	-	-
繰越金	1,292,734	2.8	-	-
諸収入	331,065	0.7	6,552	0.0
地方債	621,200	1.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	46,250,086	100.0	30,218,481	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,997,845	93.4	295,143
法定普通税	26,997,845	93.4	295,143
市町村民税	14,007,784	48.5	295,143
個人均等割	207,354	0.7	-
所得割	10,996,635	38.0	-
法人均等割	408,237	1.4	-
法人税割	2,395,558	8.3	295,143
固定資産税	12,160,770	42.1	-
うち純固定資産税	11,924,114	41.3	-
軽自動車税	68,357	0.2	-
市町村たばこ税	760,188	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	746	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,903,335	6.6	-
法定目的税	1,903,335	6.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,903,335	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,901,180	100.0	295,143

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	46,250,086	44,513,960
	歳出総額	45,242,803	43,221,226
	歳入歳出差引	1,007,283	1,292,734
	翌年度に繰越すべき財源	1,460	74,333
	実質収支	1,005,823	1,218,401
	単年度収支	-212,578	469,504
	積立金	7,641	51,673
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	735,000	-
	実質単年度収支	-939,937	521,177

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	780	2,939,570	3,769
	うち技能労務員	79	313,550	3,969
	教育公務員	1	4,480	4,480
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	781	2,944,050	3,770

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	9,710
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	8,480
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	7,850
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	5,930
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	5,410
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	19.04.01	5,060

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,531,909	21.1	8,951,762	8,923,525	29.5
うち職員給	6,395,283	14.1	5,898,030	-	-
扶助費	8,489,413	18.8	2,834,467	2,831,441	9.4
公債費	3,849,715	8.5	3,298,282	3,298,282	10.9
内訳 元利償還金	3,849,715	8.5	3,298,282	3,298,282	10.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,871,037	48.3	15,084,511	15,053,248	49.8
物件費	8,291,360	18.3	7,096,908	6,479,662	21.4
維持補修費	272,364	0.6	268,055	267,961	0.9
補助費等	6,262,435	13.8	4,679,092	4,381,918	14.5
うち一部事務組合負担金	1,409,138	3.1	1,162,595	1,113,724	3.7
繰出金	4,023,279	8.9	3,893,069	1,931,956	6.4
積立金	272,511	0.6	231,484	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,246,817	9.4	2,367,283		
うち人件費	65,601	0.1	65,601		
内訳 普通建設事業費	4,246,817	9.4	2,367,283		
内訳 うち補助	652,783	1.4	195,712		
内訳 うち単独	3,594,034	7.9	2,171,571		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,242,803	100.0	33,620,402		

経常経費充当一般財源等計	
	28,114,745 千円
経常収支比率	
93.0 %	93.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	34,627,685 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	365,772	0.8	-	365,727
総務費	5,861,572	13.0	192,390	5,205,055
民生費	17,877,332	39.5	435,615	10,372,749
衛生費	4,064,175	9.0	172,421	3,269,492
労働費	135,592	0.3	-	100,302
農林水産業費	56,956	0.1	-	52,648
商工費	196,820	0.4	566	177,356
土木費	2,656,770	5.9	672,088	2,346,142
消防費	1,844,599	4.1	855	1,610,232
教育費	8,333,500	18.4	2,772,882	6,822,417
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,849,715	8.5	-	3,298,282
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,242,803	100.0	4,246,817	33,620,402

公営事業等への繰出	
合計	4,023,279
下水道	354,600
介護サービス	32,813
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	2,207,986
その他	1,427,880

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,704
再差引収支	-1,922,854
加入世帯数（世帯）	29,090
被保険者数（人）	50,076
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	51
被保険者1人当り 保険給付費	175

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	23,152,616	23,277,768
基準財政需要額	18,388,122	18,169,955
標準税収入額等	30,542,462	30,622,269
標準財政規模	30,542,462	30,622,269
財政力指数	1.27	1.25
実質収支比率(%)	3.2	4.0
経常一般財源等比率(%)	95.0	100.4
公債費負担比率(%)	9.5	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.5	12.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,722,237	2,449,596
積立金現在高 減債	201,845	201,269
積立金現在高 特定目的	7,935,646	7,876,076
地方債現在高	26,663,162	29,236,904
うち政府資金	19,520,788	21,693,618
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,294,301	10,418,982
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,182,970	1,387,735
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	97.2	99.4	97.3
市町村民税	98.5	96.5	99.2	96.8
純固定資産税	99.4	97.8	99.5	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	76,492 人
	１２年国調	69,235 人
	増減率	10.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	80,066 人
	１９．３．３１	78,847 人
	増減率	1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	574	515
	1.5	1.5
第２次	8,207	8,834
	22.1	25.3
第３次	27,243	24,602
	73.4	70.5

面積(km²)	17.97
人口密度(人)	4,257

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2250		
東京都	稲城市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,569,210	51.4	12,474,802	86.0
地方譲与税	174,372	0.7	174,372	1.2
利子割交付金	138,006	0.5	138,006	1.0
配当割交付金	68,007	0.3	68,007	0.5
株式等譲渡所得割交付金	47,230	0.2	47,230	0.3
地方消費税交付金	746,599	2.8	746,599	5.1
ゴルフ場利用税交付金	105,681	0.4	105,681	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	183,074	0.7	183,074	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	69,918	0.3	69,918	0.5
地方特例交付金	31,117	0.1	31,117	0.2
特別交付金	38,801	0.1	38,801	0.3
地方交付税	458,888	1.7	231,753	1.6
普通交付税	231,753	0.9	231,753	1.6
特別交付税	227,135	0.9	-	-
（一般財源計）	15,560,985	59.0	14,239,442	98.2
交通安全対策特別交付金	13,568	0.1	13,568	0.1
分担金・負担金	213,989	0.8	-	-
使用料	305,386	1.2	72,782	0.5
手数料	331,328	1.3	-	-
国庫支出金	2,104,603	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	165,898	0.6	165,898	1.1
都道府県支出金	4,659,119	17.7	-	-
財産収入	141,378	0.5	7,149	0.0
寄附金	11,500	0.0	-	-
繰入金	678,395	2.6	-	-
繰越金	982,904	3.7	-	-
諸収入	512,944	1.9	5,192	0.0
地方債	701,000	2.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	1.9	-	-
歳入合計	26,382,997	100.0	14,504,031	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,474,802	91.9	52,173
法定普通税	12,474,802	91.9	52,173
市町村民税	6,744,748	49.7	52,173
個人均等割	113,730	0.8	-
所得割	6,010,959	44.3	-
法人均等割	154,732	1.1	-
法人税割	465,327	3.4	52,173
固定資産税	5,323,955	39.2	-
うち純固定資産税	5,235,756	38.6	-
軽自動車税	41,080	0.3	-
市町村たばこ税	365,019	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,094,408	8.1	-
法定目的税	1,094,408	8.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,094,408	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,569,210	100.0	52,173

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,382,997	25,714,456
	歳出総額	25,558,895	24,731,552
	歳入歳出差引	824,102	982,904
	翌年度に繰越すべき財源	204,256	281,371
	実質収支	619,846	701,533
	単年度収支	-81,687	144,445
	積立金	104,937	190,953
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	12,000
	実質単年度収支	23,250	323,398

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	417	1,382,100	3,314
	うち技能労務員	29	98,300	3,390
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	76	247,610	3,258
	臨時職員	-	-	-
	合計	493	1,629,710	3,306

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	8,540
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	7,400
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	15.04.01	6,950
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	6,950
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	4,980
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	4,540
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	15.04.01	4,240

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,081,775	19.9	4,721,555	4,660,568	31.1
うち職員給	3,466,541	13.6	3,137,886	-	-
扶助費	4,677,667	18.3	1,579,076	1,578,996	10.5
公債費	1,962,550	7.7	1,673,187	1,673,187	11.2
内訳 元利償還金	1,960,522	7.7	1,671,159	1,671,159	11.1
内訳 一時借入金利子	2,028	0.0	2,028	2,028	0.0
（義務的経費計）	11,721,992	45.9	7,973,818	7,912,751	52.7
物件費	3,978,773	15.6	3,120,346	2,537,006	16.9
維持補修費	131,749	0.5	131,749	131,459	0.9
補助費等	2,451,834	9.6	1,843,239	1,630,174	10.9
うち一部事務組合負担金	1,042,531	4.1	709,035	576,825	3.8
繰出金	1,845,189	7.2	1,770,985	953,996	6.4
積立金	554,778	2.2	216,359	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,874,580	19.1	1,593,996		
うち人件費	129,913	0.5	129,913		
内訳 普通建設事業費	4,855,990	19.0	1,591,406		
内訳 うち補助	316,079	1.2	85,589		
内訳 うち単独	4,188,606	16.4	1,481,212		
内訳 災害復旧事業費	18,590	0.1	2,590		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,558,895	100.0	16,650,492		

経常経費充当一般財源等計 13,165,386 千円

経常収支比率 87.7％ 90.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,474,594 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	279,284	1.1	-	279,284
総務費	2,947,712	11.5	68,998	2,340,066
民生費	7,904,448	30.9	14,374	4,320,022
衛生費	2,601,241	10.2	990	1,730,443
労働費	34,058	0.1	-	26,792
農林水産業費	58,773	0.2	472	57,493
商工費	78,013	0.3	-	74,599
土木費	4,853,244	19.0	3,289,291	2,707,681
消防費	874,948	3.4	65,988	801,686
教育費	3,946,034	15.4	1,415,877	2,636,649
災害復旧費	18,590	0.1	-	2,590
公債費	1,962,550	7.7	-	1,673,187
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,558,895	100.0	4,855,990	16,650,492

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		10,788,055	10,097,093
基準財政需要額		11,038,687	10,959,407
標準税収入額等		14,187,364	13,249,579
標準財政規模		14,419,117	14,117,798
財政力指数		0.94	0.91
実質収支比率(%)		4.1	5.0
経常一般財源等比率(%)		95.8	103.5
公債費負担比率(%)		9.6	8.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	4.5	6.8
	将来負担比率(%)	1.4	-
積立金現在高	財調	2,953,062	2,848,125
	減債	-	-
	特定目的	8,247,748	8,473,388
地方債現在高		17,881,413	18,727,073
うち政府資金		12,600,381	13,123,173
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	26,718,314	19,881,775
	保証・補償	-	-
	その他	7,564,021	3,044,329
	実質的なもの	52,493	52,493
収益事業収入		20,000	20,000
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9 96.5	99.1 96.5
	市町村民税	98.5 96.3	98.7 96.3
	純固定資産税	99.3 96.6	99.4 96.5

公営事業等への繰出	
合計	2,328,189
下水道	504,671
病院	483,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	702,895
その他	637,623

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,831
再差引収支	-451,008
加入世帯数（世帯）	13,655
被保険者数（人）	24,623
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	173

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	56,514 人
	１２年国調	56,013 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	55,639 人
	１９．３．３１	55,657 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	206 0.7	211 0.7
第２次	9,372 33.2	10,484 36.0
第３次	18,027 63.8	17,976 61.8

面積(km²)	9.91
人口密度(人)	5,703

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13	2276		
東京都	羽村市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,337,400	58.6	10,515,584	87.4
地方譲与税	137,279	0.7	137,279	1.1
利子割交付金	87,947	0.5	87,947	0.7
配当割交付金	43,380	0.2	43,380	0.4
株式等譲渡所得割交付金	29,751	0.2	29,751	0.2
地方消費税交付金	694,564	3.6	694,564	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	144,106	0.7	144,106	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	74,645	0.4	74,645	0.6
地方特例交付金	26,211	0.1	26,211	0.2
特別交付金	48,434	0.3	48,434	0.4
地方交付税	68,276	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	68,276	0.4	-	-
（一般財源計）	12,617,348	65.2	11,727,256	97.4
交通安全対策特別交付金	12,481	0.1	12,481	0.1
分担金・負担金	176,390	0.9	-	-
使用料	252,880	1.3	31,739	0.3
手数料	222,660	1.2	-	-
国庫支出金	1,808,119	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	206,971	1.1	206,971	1.7
都道府県支出金	2,275,260	11.8	-	-
財産収入	43,312	0.2	17,623	0.1
寄附金	2,712	0.0	-	-
繰入金	124,974	0.6	-	-
繰越金	612,931	3.2	-	-
諸収入	216,332	1.1	39,276	0.3
地方債	783,000	4.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	1.0	-	-
歳入合計	19,355,370	100.0	12,035,346	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,515,584	92.8	193,812
法定普通税	10,515,584	92.8	193,812
市町村民税	5,268,994	46.5	193,812
個人均等割	81,397	0.7	-
所得割	3,637,985	32.1	-
法人均等割	158,070	1.4	-
法人税割	1,391,542	12.3	193,812
固定資産税	4,760,615	42.0	-
うち純固定資産税	4,664,333	41.1	-
軽自動車税	69,786	0.6	-
市町村たばこ税	416,189	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	821,816	7.2	-
法定目的税	821,816	7.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	821,816	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,337,400	100.0	193,812

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,355,370	19,360,768
	歳出総額	18,952,943	18,747,837
	歳入歳出差引	402,427	612,931
	翌年度に繰越すべき財源	41,371	9,680
	実質収支	361,056	603,251
	単年度収支	-242,195	40,190
	積立金	10,348	56,825
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-231,847	97,015

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	329	1,127,560	3,427
	うち技能労務員	19	62,610	3,295
	教育公務員	1	4,560	4,560
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	330	1,132,120	3,431

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	7.07.01	8,850
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	7.07.01	7,650
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	7.07.01	7,150
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.07.01	7,150
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.07.01	5,200
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.07.01	4,500
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	7.07.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,543,352	18.7	3,172,921	3,118,159	25.5
うち職員給	2,284,816	12.1	1,994,666	-	-
扶助費	3,684,421	19.4	1,362,503	1,359,447	11.1
公債費	1,225,837	6.5	1,211,746	1,211,746	9.9
内訳 元利償還金	1,225,837	6.5	1,211,746	1,211,746	9.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,453,610	44.6	5,747,170	5,689,352	46.5
物件費	3,296,223	17.4	2,581,457	2,221,198	18.2
維持補修費	135,707	0.7	122,697	122,697	1.0
補助費等	3,089,354	16.3	2,636,378	2,435,802	19.9
うち一部事務組合負担金	1,140,942	6.0	1,140,942	1,107,706	9.1
繰出金	2,240,176	11.8	2,183,129	1,212,236	9.9
積立金	30,767	0.2	7,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,707,106	9.0	377,087		
うち人件費	88,536	0.5	88,536		
内訳 普通建設事業費	1,690,065	8.9	370,717		
内訳 うち補助	1,267,193	6.7	181,234		
内訳 うち単独	422,872	2.2	189,483		
内訳 災害復旧事業費	17,041	0.1	6,370		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,952,943	100.0	13,654,918		

経常経費充当一般財源等計	
	11,681,285 千円
経常収支比率	95.5 % 97.1 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,057,345 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	236,267	1.2	3,916	236,267
総務費	2,235,873	11.8	2,952	1,985,093
民生費	6,666,251	35.2	30,765	3,857,775
衛生費	2,117,188	11.2	3,078	1,673,420
労働費	123,354	0.7	-	112,172
農林水産業費	42,771	0.2	7,374	24,064
商工費	222,065	1.2	-	210,398
土木費	3,296,579	17.4	1,528,694	1,942,940
消防費	788,004	4.2	25,541	579,758
教育費	1,979,925	10.4	85,957	1,813,127
災害復旧費	17,041	0.1	-	6,370
公債費	1,225,837	6.5	-	1,211,746
諸支出費	1,788	0.0	1,788	1,788
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,952,943	100.0	1,690,065	13,654,918

公営事業等への繰出	
合計	2,456,876
下水道	911,384
病院	213,251
介護サービス	22,734
上水道	3,449
国民健康保険	734,941
その他	571,117

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,665
再差引収支	-554,731
加入世帯数（世帯）	11,154
被保険者数（人）	20,242
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	9,180,678	8,919,007
基準財政需要額	7,928,658	7,840,642
標準税収入額等	12,040,387	11,702,066
標準財政規模	12,040,387	11,702,066
財政力指数	1.14	1.10
実質収支比率(%)	2.9	5.2
経常一般財源等比率(%)	95.8	103.9
公債費負担比率(%)	8.6	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.1	10.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	9.4	-
積立金現在高 財調	2,503,304	2,492,956
積立金現在高 減債	2,120	2,110
積立金現在高 特定目的	3,025,367	3,005,861
地方債現在高	12,740,563	12,932,825
うち政府資金	9,259,477	9,307,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,764,487	22,860,667
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,243,854	1,104,023
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.5	95.8	98.8	95.8
市町村民税	97.7	94.6	98.5	94.7
純固定資産税	99.2	96.8	99.1	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	79,587 人
	１２年国調	78,351 人
	増減率	1.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	80,843 人
	１９．３．３１	80,213 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	773	751
	2.0	2.0
第２次	10,706	12,223
	28.0	31.8
第３次	25,748	24,843
	67.2	64.6

面積(km²)	73.34
人口密度(人)	1,085

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2284		
東京都	あきる野市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,538,722	48.4	10,717,950	74.1
地方譲与税	217,600	0.9	217,600	1.5
利子割交付金	115,774	0.5	115,774	0.8
配当割交付金	57,106	0.2	57,106	0.4
株式等譲渡所得割交付金	39,164	0.2	39,164	0.3
地方消費税交付金	804,803	3.4	804,803	5.6
ゴルフ場利用税交付金	73,573	0.3	73,573	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	227,822	1.0	227,822	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	61,731	0.3	61,731	0.4
地方特例交付金	36,009	0.2	36,009	0.2
特別交付金	25,722	0.1	25,722	0.2
地方交付税	2,577,789	10.8	2,045,291	14.1
普通交付税	2,045,291	8.6	2,045,291	14.1
特別交付税	532,498	2.2	-	-
（一般財源計）	15,714,084	65.9	14,360,814	99.3
交通安全対策特別交付金	17,466	0.1	17,466	0.1
分担金・負担金	311,414	1.3	-	-
使用料	286,101	1.2	24,269	0.2
手数料	339,073	1.4	-	-
国庫支出金	1,727,460	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,390,702	14.2	-	-
財産収入	126,039	0.5	66,254	0.5
寄附金	5,282	0.0	-	-
繰入金	430,856	1.8	-	-
繰越金	441,030	1.9	-	-
諸収入	184,013	0.8	-	-
地方債	865,648	3.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	16,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	731,148	3.1	-	-
歳入合計	23,839,168	100.0	14,468,803	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,717,950	92.9	50,798
法定普通税	10,717,950	92.9	50,798
市町村民税	5,494,145	47.6	50,798
個人均等割	112,775	1.0	-
所得割	4,810,530	41.7	-
法人均等割	151,557	1.3	-
法人税割	419,283	3.6	50,798
固定資産税	4,690,700	40.7	-
うち純固定資産税	4,682,939	40.6	-
軽自動車税	109,937	1.0	-
市町村たばこ税	423,168	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	820,772	7.1	-
法定目的税	820,772	7.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	820,772	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,538,722	100.0	50,798

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,839,168	28,068,876
	歳出総額	23,528,549	27,627,846
	歳入歳出差引	310,619	441,030
	翌年度に繰越すべき財源	-	8,721
	実質収支	310,619	432,309
	単年度収支	-121,690	-18,964
	積立金	46	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	119,678	291,183
	実質単年度収支	-241,322	-310,147

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	430	1,524,500	3,545
	うち技能労務員	21	70,550	3,360
	教育公務員	1	4,570	4,570
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	431	1,529,070	3,548

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	7.09.01	8,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	7.09.01	7,400
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	7.09.01	6,950
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.09.01	6,950
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.09.01	5,100
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.09.01	4,560
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	7.09.01	4,330

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,586,710	19.5	4,137,278	4,096,163	26.9
うち職員給	3,155,766	13.4	2,792,177	-	-
扶助費	4,983,534	21.2	1,645,353	1,645,263	10.8
公債費	2,595,737	11.0	2,567,132	2,567,132	16.9
内訳 元利償還金	2,595,737	11.0	2,567,132	2,567,132	16.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,165,981	51.7	8,349,763	8,308,558	54.6
物件費	3,799,907	16.2	2,706,607	2,314,213	15.2
維持補修費	73,771	0.3	70,399	70,399	0.5
補助費等	3,705,833	15.8	3,075,848	2,804,588	18.4
うち一部事務組合負担金	927,835	3.9	820,735	812,686	5.3
繰出金	2,929,442	12.5	2,819,460	2,033,327	13.4
積立金	1,474	0.0	100	-	-
投資・出資金・貸付金	24,950	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	827,191	3.5	304,658		
うち人件費	76,271	0.3	76,271		
内訳 普通建設事業費	787,727	3.3	298,594		
内訳 うち補助	34,243	0.1	2,110		
内訳 うち単独	753,174	3.2	296,174		
内訳 災害復旧事業費	39,464	0.2	6,064		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,528,549	100.0	17,326,835		

経常経費充当一般財源等計	
	15,531,085 千円
経常収支比率	102.1 % 107.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,637,454 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	286,674	1.2	227	286,636
総務費	2,818,919	12.0	17,127	2,406,532
民生費	8,487,969	36.1	53,307	4,594,972
衛生費	2,954,936	12.6	5,874	2,185,647
労働費	205,081	0.9	-	194,784
農林水産業費	228,987	1.0	79,511	132,322
商工費	253,942	1.1	55,056	172,540
土木費	2,080,235	8.8	431,887	1,775,098
消防費	1,085,959	4.6	39,335	884,685
教育費	2,490,646	10.6	105,403	2,120,423
災害復旧費	39,464	0.2	-	6,064
公債費	2,595,737	11.0	-	2,567,132
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,528,549	100.0	787,727	17,326,835

公営事業等への繰出	
合計	3,537,290
下水道	1,021,959
病院	593,114
上水道	14,734
工業用水道	-
国民健康保険	932,677
その他	974,806

国民健康保険の状況	
実質収支	147,832
再差引収支	-511,290
加入世帯数(世帯)	16,328
被保険者数(人)	30,922
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	50
被保険者1人当り 保険給付費	171

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	9,625,764	9,385,308
基準財政需要額	11,512,147	11,328,007
標準税収入額等	12,526,645	12,239,828
標準財政規模	14,571,936	14,477,832
財政力指数	0.83	0.81
実質収支比率(%)	2.0	3.0
経常一般財源等比率(%)	94.5	100.1
公債費負担比率(%)	14.6	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.5	13.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.6	-
積立金現在高 財調	645,359	764,991
積立金現在高 減債	388,593	637,285
積立金現在高 特定目的	301,262	326,443
地方債現在高	25,311,256	26,604,943
うち政府資金	8,019,050	8,189,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,469,404	7,566,589
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	683,472	730,762
	-	-
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	96.5	98.7	96.2
市町村民税	98.0	95.8	98.4	95.6
純固定資産税	98.9	97.1	98.9	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	189,735 人
	１２年国調	180,885 人
	増減率	4.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	189,899 人
	１９．３．３１	189,395 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	718 0.8	735 0.8
第２次	15,106 17.2	18,415 21.2
第３次	69,012 78.5	65,722 75.8

面積(km²)	15.85
人口密度(人)	11,971

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2292 西東京市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,489,398	52.0	28,235,283	83.3
地方譲与税	344,572	0.6	344,572	1.0
利子割交付金	348,122	0.6	348,122	1.0
配当割交付金	171,609	0.3	171,609	0.5
株式等譲渡所得割交付金	118,649	0.2	118,649	0.3
地方消費税交付金	1,842,395	3.1	1,842,395	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	359,994	0.6	359,994	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	182,914	0.3	182,914	0.5
地方特例交付金	63,792	0.1	63,792	0.2
特別交付金	119,122	0.2	119,122	0.4
地方交付税	2,495,839	4.3	2,127,564	6.3
普通交付税	2,127,564	3.6	2,127,564	6.3
特別交付税	368,275	0.6	-	-
（一般財源計）	36,353,492	62.0	33,731,102	99.5
交通安全対策特別交付金	29,506	0.1	29,506	0.1
分担金・負担金	259,736	0.4	-	-
使用料	616,813	1.1	119,898	0.4
手数料	415,808	0.7	-	-
国庫支出金	4,607,386	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,971,029	11.9	-	-
財産収入	408,091	0.7	25,921	0.1
寄附金	1,086	0.0	-	-
繰入金	4,117,292	7.0	-	-
繰越金	1,325,155	2.3	-	-
諸収入	416,921	0.7	6,143	0.0
地方債	3,151,757	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,781,957	3.0	-	-
歳入合計	58,674,072	100.0	33,912,570	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,235,283	92.6	203,266
法定普通税	28,235,283	92.6	203,266
市町村民税	16,833,249	55.2	203,266
個人均等割	275,242	0.9	-
所得割	14,511,932	47.6	-
法人均等割	379,169	1.2	-
法人税割	1,666,906	5.5	203,266
固定資産税	10,429,532	34.2	-
うち純固定資産税	9,963,990	32.7	-
軽自動車税	73,381	0.2	-
市町村たばこ税	899,121	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,254,115	7.4	-
法定目的税	2,254,115	7.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,254,115	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,489,398	100.0	203,266

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	58,674,072	60,595,372
歳出総額	57,473,777	59,270,117
歳入歳出差引	1,200,295	1,325,255
翌年度に繰越すべき財源	4,779	389
実質収支	1,195,516	1,324,866
単年度収支	-129,350	420,644
積立金	665,570	956,815
繰上償還金	35,313	-
積立金取崩し額	1,100,000	800,000
実質単年度収支	-528,467	577,459

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,014	3,513,670	3,465
うち技能労務員	150	532,750	3,552
教育公務員	2	8,460	4,230
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	1,016	3,522,130	3,467

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	13.01.21	9,650
副市区町村長	2	13.01.21	8,310
収入役	-	-	-
教育長	1	13.01.21	7,710
議会議長	1	13.01.21	5,760
議会副議長	1	13.01.21	5,300
議会議員	30	13.01.21	4,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,985,522	20.9	11,250,431	10,948,398	30.7
うち職員給	7,432,563	12.9	6,925,328	-	-
扶助費	9,541,827	16.6	2,916,626	2,916,092	8.2
公債費	4,769,090	8.3	4,769,090	4,704,433	13.2
内訳 元利償還金	4,764,970	8.3	4,764,970	4,700,313	13.2
内訳 一時借入金利子	4,120	0.0	4,120	4,120	0.0
（義務的経費計）	26,296,439	45.8	18,936,147	18,568,923	52.0
物件費	8,806,135	15.3	6,818,329	5,946,153	16.7
維持補修費	243,839	0.4	230,558	230,299	0.6
補助費等	6,912,780	12.0	5,311,380	4,624,168	13.0
うち一部事務組合負担金	1,905,822	3.3	1,499,179	1,326,609	3.7
繰出金	8,148,228	14.2	7,212,755	3,469,894	9.7
積立金	1,940,014	3.4	1,811,990	-	-
投資・出資金・貸付金	53,132	0.1	49,728	31,058	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,073,210	8.8	725,741		
うち人件費	116,118	0.2	94,625		
内訳 普通建設事業費	5,073,210	8.8	725,741		
内訳 うち補助	113,747	0.2	12,207		
内訳 うち単独	4,959,463	8.6	713,534		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,473,777	100.0	41,096,628		

経常経費充当一般財源等計 32,870,495 千円

経常収支比率 92.1％ 96.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 42,296,923 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	430,384	0.7	-	430,384
総務費	8,017,435	13.9	183,381	6,982,256
民生費	22,392,924	39.0	1,102,345	13,372,049
衛生費	5,216,687	9.1	297,278	3,689,365
労働費	389,257	0.7	-	355,089
農林水産業費	72,996	0.1	23,518	53,890
商工費	326,545	0.6	-	296,231
土木費	6,343,599	11.0	2,127,833	3,797,032
消防費	2,394,236	4.2	45,178	1,899,057
教育費	7,120,624	12.4	1,293,677	5,452,185
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,769,090	8.3	-	4,769,090
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,473,777	100.0	5,073,210	41,096,628

公営事業等への繰出

合計	8,394,083
下水道	2,407,000
宅地造成	550,794
病院	218,043
介護サービス	143,753
国民健康保険	2,574,330
その他	2,500,163

国民健康保険事業の状況

実質収支	383,699
再差引収支	-1,521,259
加入世帯数（世帯）	41,358
被保険者数（人）	70,059
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	159

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	23,823,290	23,344,406
基準財政需要額	24,596,232	24,193,089
標準税収入額等	31,349,280	30,642,940
標準財政規模	33,476,844	32,911,438
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率(%)	3.4	4.0
経常一般財源等比率(%)	96.2	102.1
公債費負担比率(%)	11.3	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.1	9.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	35.4	-
積立金現在高 財調	3,408,541	3,842,971
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	5,362,159	6,856,619
地方債現在高	50,155,354	50,906,006
うち政府資金	21,751,020	21,576,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	959,703	1,953,871
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,181,843	1,963,255
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	429,455	428,889

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	95.1	98.8	94.8
市町村民税	98.1	95.0	98.6	94.8
純固定資産税	99.0	94.8	98.8	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,691 人
	１２年国調	32,892 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	33,844 人
	１９．３．３１	33,970 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	356 2.1	424 2.5
第２次	5,969 34.9	6,883 40.1
第３次	10,252 60.0	9,525 55.5

面積(km²)	16.83
人口密度(人)	2,002

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
13	3035		
東京都	瑞穂町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,794,628	56.0	6,252,242	80.4
地方譲与税	104,021	0.9	104,021	1.3
利子割交付金	47,448	0.4	47,448	0.6
配当割交付金	23,402	0.2	23,402	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,056	0.1	16,056	0.2
地方消費税交付金	419,804	3.5	419,804	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	108,993	0.9	108,993	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	33,917	0.3	33,917	0.4
地方特例交付金	16,656	0.1	16,656	0.2
特別交付金	17,261	0.1	17,261	0.2
地方交付税	81,393	0.7	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	81,393	0.7	-	-
（一般財源計）	7,629,662	62.9	7,005,883	90.1
交通安全対策特別交付金	10,548	0.1	10,548	0.1
分担金・負担金	91,896	0.8	-	-
使用料	80,499	0.7	4,985	0.1
手数料	156,853	1.3	-	-
国庫支出金	723,096	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	744,517	6.1	744,517	9.6
都道府県支出金	1,728,788	14.2	-	-
財産収入	71,376	0.6	191	0.0
寄附金	812	0.0	-	-
繰入金	162,193	1.3	-	-
繰越金	253,084	2.1	-	-
諸収入	162,644	1.3	5,944	0.1
地方債	323,100	2.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	12,139,068	100.0	7,772,068	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,252,242	92.0	199
法定普通税	6,252,242	92.0	199
市町村民税	2,650,417	39.0	199
個人均等割	47,848	0.7	-
所得割	1,939,767	28.5	-
法人均等割	148,734	2.2	-
法人税割	514,068	7.6	199
固定資産税	3,221,768	47.4	-
うち純固定資産税	3,131,169	46.1	-
軽自動車税	57,412	0.8	-
市町村たばこ税	322,645	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	542,386	8.0	-
法定目的税	542,386	8.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	542,386	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,794,628	100.0	199

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,139,068	12,017,024
	歳出総額	11,724,163	11,763,940
	歳入歳出差引	414,905	253,084
	翌年度に繰越すべき財源	55,370	-
	実質収支	359,535	253,084
	単年度収支	106,451	4,654
	積立金	4,317	3,533
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	106,000	106,000
	実質単年度収支	4,768	-97,813

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	197	655,750	3,329
	うち技能労務員	3	10,810	3,603
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	197	655,750	3,329

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.03.16	7,830
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.03.16	6,840
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.03.16	6,550
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.03.16	6,550
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	18.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,080,484	17.7	1,966,708	1,949,952	25.1
うち職員給	1,317,664	11.2	1,250,488	-	-
扶助費	1,581,028	13.5	534,124	534,095	6.9
公債費	481,738	4.1	473,602	473,602	6.1
内訳 元利償還金	481,738	4.1	473,602	473,602	6.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,143,250	35.3	2,974,434	2,957,649	38.1
物件費	2,140,634	18.3	1,572,333	1,303,489	16.8
維持補修費	89,770	0.8	80,734	80,734	1.0
補助費等	1,991,697	17.0	1,727,427	1,515,958	19.5
うち一部事務組合負担金	735,031	6.3	735,031	714,498	9.2
繰出金	1,296,177	11.1	1,227,605	676,621	8.7
積立金	71,055	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,991,580	17.0	1,097,559		
うち人件費	30,119	0.3	30,119		
内訳 普通建設事業費	1,991,580	17.0	1,097,559		
内訳 うち補助	188,638	1.6	40,173		
内訳 うち単独	1,802,942	15.4	1,057,386		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,724,163	100.0	8,680,092		

経常経費充当一般財源等計	6,534,451 千円
経常収支比率	84.1％　84.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,094,997 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	166,908	1.4	-	166,708
総務費	1,752,722	14.9	159,736	1,457,714
民生費	3,317,139	28.3	4,220	1,946,338
衛生費	1,616,962	13.8	101,348	1,231,732
労働費	86,467	0.7	-	76,170
農林水産業費	71,233	0.6	24,000	49,678
商工費	48,046	0.4	2,625	42,132
土木費	2,098,175	17.9	1,177,459	1,505,384
消防費	546,697	4.7	46,599	460,282
教育費	1,538,076	13.1	475,593	1,270,352
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	481,738	4.1	-	473,602
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,724,163	100.0	1,991,580	8,680,092

公営事業等への繰出	
合計	1,453,392
下水道	347,000
病院	157,215
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	545,949
その他	403,228

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,363
再差引収支	-385,085
加入世帯数（世帯）	7,037
被保険者数（人）	13,918
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	159

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,357,850	5,155,649
基準財政需要額	4,634,130	4,594,920
標準税収入額等	7,016,345	6,753,043
標準財政規模	7,016,345	6,753,043
財政力指数	1.12	1.09
実質収支比率(%)	4.9	3.7
経常一般財源等比率(%)	105.9	112.1
公債費負担比率(%)	5.2	4.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.5	8.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,267,055	1,368,738
積立金現在高 減債	502,802	500,980
積立金現在高 特定目的	5,906,206	5,886,270
地方債現在高	5,655,168	5,728,598
うち政府資金	3,402,082	3,595,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,766,058	7,611,543
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	583,391	619,219
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	498,845	497,220

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	95.4	98.2	94.4
市町村民税	97.2	93.9	97.8	93.2
純固定資産税	98.7	96.2	98.3	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	15,941 人
	１２年国調	16,631 人
	増減率	-4.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	15,775 人
	１９．３．３１	15,801 人
	増減率	-0.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	197 2.6	186 2.3
第２次	2,304 30.2	2,780 34.9
第３次	5,018 65.9	4,932 61.8

面積(km²)	28.08
人口密度(人)	568

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
13	3051		
東京都	日の出町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,548,125	30.3	2,399,946	71.1
地方譲与税	53,262	0.6	53,262	1.6
利子割交付金	23,842	0.3	23,842	0.7
配当割交付金	11,766	0.1	11,766	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,011	0.1	8,011	0.2
地方消費税交付金	174,179	2.1	174,179	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,834	0.7	55,834	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	16,616	0.2	16,616	0.5
地方特例交付金	5,248	0.1	5,248	0.2
特別交付金	11,368	0.1	11,368	0.3
地方交付税	540,169	6.4	487,095	14.4
普通交付税	487,095	5.8	487,095	14.4
特別交付税	53,074	0.6	-	-
（一般財源計）	3,431,804	40.9	3,230,551	95.8
交通安全対策特別交付金	3,646	0.0	3,646	0.1
分担金・負担金	137,210	1.6	66,781	2.0
使用料	135,868	1.6	-	-
手数料	27,505	0.3	-	-
国庫支出金	295,383	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,439,170	17.1	-	-
財産収入	417,683	5.0	69,772	2.1
寄附金	3,521	0.0	-	-
繰入金	84,199	1.0	-	-
繰越金	170,920	2.0	-	-
諸収入	1,483,474	17.7	2,415	0.1
地方債	766,011	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,011	2.4	-	-
歳入合計	8,396,394	100.0	3,373,165	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,399,889	94.2	42,023
法定普通税	2,399,889	94.2	42,023
市町村民税	1,280,811	50.3	42,023
個人均等割	23,494	0.9	-
所得割	960,350	37.7	-
法人均等割	38,882	1.5	-
法人税割	258,085	10.1	42,023
固定資産税	1,014,332	39.8	-
うち純固定資産税	1,012,346	39.7	-
軽自動車税	25,517	1.0	-
市町村たばこ税	79,229	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	148,236	5.8	-
法定目的税	148,236	5.8	-
入湯税	57	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	148,179	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,548,125	100.0	42,023

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,396,394	8,372,298
	歳出総額	8,193,921	8,201,378
	歳入歳出差引	202,473	170,920
	翌年度に繰越すべき財源	41,473	13,994
	実質収支	161,000	156,926
	単年度収支	4,074	2,492
	積立金	700	101
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	4,774	2,593

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	145	498,550	3,438
	うち技能労務員	3	9,660	3,220
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	145	498,550	3,438

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	14.04.01	7,110
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	14.04.01	6,348
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	14.04.01	6,072
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	14.04.01	6,072
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.07.01	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.07.01	3,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	7.07.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,660,545	20.3	1,612,589	1,601,190	44.8
うち職員給	1,159,097	14.1	1,121,481	-	-
扶助費	765,266	9.3	162,897	162,705	4.6
公債費	606,883	7.4	603,565	603,565	16.9
内訳 元利償還金	606,883	7.4	603,565	603,565	16.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,032,694	37.0	2,379,051	2,367,460	66.3
物件費	1,340,449	16.4	754,504	552,880	15.5
維持補修費	24,644	0.3	20,506	18,752	0.5
補助費等	1,334,501	16.3	881,939	812,882	22.7
うち一部事務組合負担金	322,970	3.9	149,970	136,884	3.8
繰出金	837,676	10.2	454,383	326,593	9.1
積立金	1,875	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,617,082	19.7	170,679		
うち人件費	24,615	0.3	24,615		
内訳 普通建設事業費	1,612,389	19.7	169,654		
内訳 うち補助	188,345	2.3	5,371		
内訳 うち単独	1,415,987	17.3	163,426		
内訳 災害復旧事業費	4,693	0.1	1,025		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,193,921	100.0	4,662,063		

経常経費充当一般財源等計 4,078,567 千円

経常収支比率 114.1％ 120.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,864,536 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	134,631	1.6	-	134,631
総務費	1,175,958	14.4	143,585	939,730
民生費	2,022,653	24.7	50,799	1,169,634
衛生費	781,019	9.5	1,724	430,115
労働費	92,680	1.1	737	71,041
農林水産業費	191,012	2.3	39,891	129,238
商工費	303,500	3.7	32,960	93,608
土木費	1,917,186	23.4	1,229,902	398,541
消防費	303,045	3.7	19,634	168,158
教育費	660,661	8.1	93,157	522,777
災害復旧費	4,693	0.1	-	1,025
公債費	606,883	7.4	-	603,565
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,193,921	100.0	1,612,389	4,662,063

公営事業等への繰出	
合計	990,912
下水道	431,300
病院	153,236
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	161,769
その他	244,607

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,248
再差引収支	-112,798
加入世帯数（世帯）	3,158
被保険者数（人）	5,980
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	180

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,175,353	2,146,533
基準財政需要額	2,755,523	2,707,995
標準税収入額等	2,842,411	2,805,559
標準財政規模	3,329,506	3,367,021
財政力指数	0.76	0.74
実質収支比率(%)	4.6	4.7
経常一般財源等比率(%)	95.6	102.6
公債費負担比率(%)	12.4	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.2	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.3	-
積立金現在高 財調	257,737	257,037
積立金現在高 減債	122,806	122,508
積立金現在高 特定目的	214,597	283,108
地方債現在高	6,551,774	6,266,546
うち政府資金	2,562,375	2,574,028
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	753,865	1,196,755
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	123,779	211,195
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	83.0	98.5	81.7
市町村民税	98.8	94.7	99.2	94.0
純固定資産税	98.2	90.7	97.5	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,930 人
	１２年国調	3,256 人
	増減率	-10.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,872 人
	１９．３．３１	2,951 人
	増減率	-2.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	57	50
	4.5	3.5
第２次	350	445
	27.5	31.0
第３次	866	919
	67.9	64.0

面積(km²)	105.42
人口密度(人)	28

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13	3078		
東京都	桧原村	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,364	9.1	251,364	22.7
地方譲与税	14,921	0.5	14,921	1.3
利子割交付金	2,636	0.1	2,636	0.2
配当割交付金	1,300	0.0	1,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	881	0.0	881	0.1
地方消費税交付金	32,003	1.2	32,003	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,605	0.6	15,605	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,038	0.0	1,038	0.1
地方特例交付金	963	0.0	963	0.1
特別交付金	75	0.0	75	0.0
地方交付税	950,977	34.3	762,869	68.8
普通交付税	762,869	27.5	762,869	68.8
特別交付税	188,108	6.8	-	-
（一般財源計）	1,270,725	45.9	1,082,617	97.6
交通安全対策特別交付金	1,483	0.1	1,483	0.1
分担金・負担金	33,614	1.2	23,861	2.2
使用料	12,572	0.5	-	-
手数料	3,175	0.1	-	-
国庫支出金	47,764	1.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,190,233	43.0	-	-
財産収入	14,465	0.5	466	0.0
寄附金	3,200	0.1	-	-
繰入金	17,431	0.6	-	-
繰越金	59,356	2.1	-	-
諸収入	35,369	1.3	1,038	0.1
地方債	80,500	2.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,500	2.9	-	-
歳入合計	2,769,887	100.0	1,109,465	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	248,754	99.0	411
法定普通税	248,754	99.0	411
市町村民税	114,396	45.5	411
個人均等割	3,711	1.5	-
所得割	103,689	41.3	-
法人均等割	4,435	1.8	-
法人税割	2,561	1.0	411
固定資産税	120,966	48.1	-
うち純固定資産税	120,940	48.1	-
軽自動車税	5,728	2.3	-
市町村たばこ税	7,664	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,610	1.0	-
法定目的税	2,610	1.0	-
入湯税	2,610	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,364	100.0	411

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,769,887	2,827,608
	歳出総額	2,689,308	2,768,252
	歳入歳出差引	80,579	59,356
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	80,579	59,356
	単年度収支	21,223	-12,734
	積立金	2,053	18,772
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	23,276	6,038

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	40	126,480	3,162
	うち技能労務員	4	12,190	3,048
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	40	126,480	3,162

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,770
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,950
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,680
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,250
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,790
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	18.04.01	2,610

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	480,093	17.9	406,406	393,270	33.0
うち職員給	275,831	10.3	223,070	-	-
扶助費	129,095	4.8	22,788	22,788	1.9
公債費	151,112	5.6	149,542	149,542	12.6
内訳 元利償還金	151,112	5.6	149,542	149,542	12.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	760,300	28.3	578,736	565,600	47.5
物件費	551,713	20.5	292,573	218,924	18.4
維持補修費	13,758	0.5	10,551	10,551	0.9
補助費等	396,013	14.7	181,731	147,867	12.4
うち一部事務組合負担金	90,566	3.4	38,566	35,896	3.0
繰出金	452,036	16.8	156,584	70,396	5.9
積立金	86,150	3.2	77,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	429,338	16.0	105,420		
うち人件費	9,018	0.3	9,018		
内訳 普通建設事業費	379,729	14.1	94,211		
内訳 うち補助	97,489	3.6	6,504		
内訳 うち単独	282,240	10.5	87,707		
内訳 災害復旧事業費	49,609	1.8	11,209		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,689,308	100.0	1,402,595		

経常経費充当一般財源等計	1,013,338 千円
経常収支比率	85.2％ 91.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,483,174 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,725	2.8	2,980	75,725
総務費	484,355	18.0	49,180	415,655
民生費	477,508	17.8	1,542	222,604
衛生費	307,725	11.4	2,220	133,389
労働費	40,456	1.5	-	13,842
農林水産業費	325,491	12.1	99,690	57,135
商工費	38,256	1.4	7,278	23,862
土木費	370,443	13.8	145,840	87,982
消防費	115,043	4.3	4,070	45,406
教育費	253,585	9.4	66,929	166,244
災害復旧費	49,609	1.8	-	11,209
公債費	151,112	5.6	-	149,542
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,689,308	100.0	379,729	1,402,595

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		256,621	254,305
基準財政需要額		1,020,996	986,978
標準税収入額等		328,164	325,200
標準財政規模		1,091,033	1,057,873
財政力指数		0.25	0.26
実質収支比率(%)		6.9	5.6
経常一般財源等比率(%)		94.6	102.1
公債費負担比率(%)		10.1	9.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.3	6.3
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	716,926	714,873
	減債	72,629	72,240
	特定目的	1,335,732	1,255,924
地方債現在高		1,155,692	1,207,948
うち政府資金		955,440	987,924
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	79,300	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	1,355
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		113,800	113,443

公営事業等への繰出	
合計	504,961
下水道	193,433
病院	52,925
簡易水道	52,016
介護サービス	34,216
国民健康保険	78,958
その他	93,413

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,266
再差引収支	-43,887
加入世帯数（世帯）	778
被保険者数（人）	1,413
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	48
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	161

徴収率(%)		現年	計
合計		98.8 96.9	98.9 96.3
市町村民税		98.8 97.3	98.8 97.3
純固定資産税		98.7 96.1	98.8 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,741 人
	１２年国調	7,575 人
	増減率	-11.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,566 人
	１９．３．３１	6,706 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	77	84
	2.6	2.4
第２次	886	1,091
	29.9	31.7
第３次	1,986	2,264
	67.0	65.7

面積(km²)	225.63
人口密度(人)	30

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13	3086		
東京都	奥多摩町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	933,921	16.8	933,921	43.0
地方譲与税	38,462	0.7	38,462	1.8
利子割交付金	7,553	0.1	7,553	0.3
配当割交付金	3,729	0.1	3,729	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,521	0.0	2,521	0.1
地方消費税交付金	74,680	1.3	74,680	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,045	0.7	40,045	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,292	0.0	2,292	0.1
地方特例交付金	1,721	0.0	1,721	0.1
特別交付金	571	0.0	571	0.0
地方交付税	1,238,946	22.3	1,047,456	48.2
普通交付税	1,047,456	18.8	1,047,456	48.2
特別交付税	191,490	3.4	-	-
（一般財源計）	2,342,149	42.1	2,150,659	99.0
交通安全対策特別交付金	3,114	0.1	3,114	0.1
分担金・負担金	26,030	0.5	-	-
使用料	95,626	1.7	3,361	0.2
手数料	21,603	0.4	-	-
国庫支出金	104,695	1.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,444,005	43.9	-	-
財産収入	20,838	0.4	14,057	0.6
寄附金	4,968	0.1	-	-
繰入金	61,631	1.1	-	-
繰越金	69,620	1.3	-	-
諸収入	65,172	1.2	486	0.0
地方債	305,000	5.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,100	2.6	-	-
歳入合計	5,564,451	100.0	2,171,677	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	926,627	99.2	1,680
法定普通税	926,627	99.2	1,680
市町村民税	328,563	35.2	1,680
個人均等割	9,435	1.0	-
所得割	295,491	31.6	-
法人均等割	13,344	1.4	-
法人税割	10,293	1.1	1,680
固定資産税	550,864	59.0	-
うち純固定資産税	369,212	39.5	-
軽自動車税	11,351	1.2	-
市町村たばこ税	29,474	3.2	-
鉱産税	6,375	0.7	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,294	0.8	-
法定目的税	7,294	0.8	-
入湯税	7,294	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	933,921	100.0	1,680

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,564,451	5,527,211
	歳出総額	5,485,792	5,457,591
	歳入歳出差引	78,659	69,620
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	78,659	69,620
	単年度収支	9,039	31,779
	積立金	683	149
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	103,166
	実質単年度収支	9,722	-71,238

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	83	290,410	3,499
	うち技能労務員	6	18,860	3,143
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	83	290,410	3,499

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,330
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,440
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	6,140
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,600
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	16.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	971,039	17.7	844,140	813,647	35.1
うち職員給	622,516	11.3	508,451	-	-
扶助費	285,668	5.2	89,138	89,038	3.8
公債費	567,859	10.4	556,700	556,700	24.0
内訳 元利償還金	566,537	10.3	555,378	555,378	24.0
内訳 一時借入金利子	1,322	0.0	1,322	1,322	0.1
（義務的経費計）	1,824,566	33.3	1,489,978	1,459,385	63.0
物件費	1,192,384	21.7	322,896	222,810	9.6
維持補修費	20,545	0.4	20,545	20,545	0.9
補助費等	553,743	10.1	154,236	87,061	3.8
うち一部事務組合負担金	52,760	1.0	49,388	48,085	2.1
繰出金	555,043	10.1	509,833	321,867	13.9
積立金	129,579	2.4	96,053	-	-
投資・出資金・貸付金	51,940	0.9	27,940	10,520	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,157,992	21.1	171,081		
うち人件費	30,419	0.6	30,419		
内訳 普通建設事業費	999,743	18.2	157,210		
内訳 うち補助	272,653	5.0	10,641		
内訳 うち単独	727,090	13.3	146,569		
内訳 災害復旧事業費	158,249	2.9	13,871		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,485,792	100.0	2,792,562		

経常経費充当一般財源等計	2,122,188 千円
経常収支比率	91.6 % 97.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,871,221 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,661	1.7	-	93,661
総務費	753,248	13.7	39,827	574,111
民生費	935,851	17.1	158,516	497,460
衛生費	497,670	9.1	16,808	197,387
労働費	53,958	1.0	-	44,339
農林水産業費	620,848	11.3	216,326	106,992
商工費	320,857	5.8	38,291	71,175
土木費	628,513	11.5	246,715	337,420
消防費	228,752	4.2	46,430	33,952
教育費	626,326	11.4	236,830	265,494
災害復旧費	158,249	2.9	-	13,871
公債費	567,859	10.4	-	556,700
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,485,792	100.0	999,743	2,792,562

公営事業等への繰出	
合計	696,866
下水道	242,898
病院	90,000
上水道	51,823
介護サービス	28,236
国民健康保険	86,253
その他	197,656

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,381
再差引収支	-29,924
加入世帯数（世帯）	1,705
被保険者数（人）	2,937
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	181

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	872,514	873,984
基準財政需要額	1,923,259	1,909,065
標準税収入額等	1,129,983	1,132,388
標準財政規模	2,177,439	2,165,936
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	3.4	3.2
経常一般財源等比率(%)	93.5	100.6
公債費負担比率(%)	19.4	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.1	18.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	98.0	-
積立金現在高 財調	279,341	278,658
積立金現在高 減債	319,641	223,313
積立金現在高 特定目的	559,144	557,476
地方債現在高	3,630,094	3,818,939
うち政府資金	2,279,511	2,411,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	217,727	217,345

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4 97.9	99.6 97.7
市町村民税	99.1 96.8	99.4 96.5
純固定資産税	99.4 97.5	99.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,702 人
	１２年国調	9,224 人
	増減率	-5.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,716 人
	１９．３．３１	8,840 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	356	408
	8.3	9.1
第２次	677	748
	15.7	16.7
第３次	3,263	3,313
	75.8	74.1

面積(km²)	91.06
人口密度(人)	96

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13	3612		
東京都	大島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	986,592	13.8	986,592	37.3
地方譲与税	81,724	1.1	81,724	3.1
利子割交付金	10,221	0.1	10,221	0.4
配当割交付金	5,048	0.1	5,048	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,398	0.0	3,398	0.1
地方消費税交付金	103,027	1.4	103,027	3.9
ゴルフ場利用税交付金	1,152	0.0	1,152	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,237	1.1	81,237	3.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,167	0.0	3,167	0.1
地方特例交付金	2,299	0.0	2,299	0.1
特別交付金	868	0.0	868	0.0
地方交付税	1,590,668	22.2	1,355,175	51.3
普通交付税	1,355,175	19.0	1,355,175	51.3
特別交付税	235,493	3.3	-	-
（一般財源計）	2,866,234	40.1	2,630,741	99.6
交通安全対策特別交付金	4,776	0.1	4,776	0.2
分担金・負担金	26,002	0.4	-	-
使用料	161,438	2.3	14	0.0
手数料	85,720	1.2	-	-
国庫支出金	456,025	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,273,907	31.8	-	-
財産収入	132,118	1.8	6,683	0.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	61,314	0.9	-	-
繰越金	105,418	1.5	-	-
諸収入	310,642	4.3	242	0.0
地方債	667,458	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,158	2.1	-	-
歳入合計	7,151,052	100.0	2,642,456	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	982,029	99.5	-
法定普通税	982,029	99.5	-
市町村民税	445,886	45.2	-
個人均等割	11,969	1.2	-
所得割	387,004	39.2	-
法人均等割	18,513	1.9	-
法人税割	28,400	2.9	-
固定資産税	436,485	44.2	-
うち純固定資産税	370,213	37.5	-
軽自動車税	27,221	2.8	-
市町村たばこ税	72,407	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	30	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,563	0.5	-
法定目的税	4,563	0.5	-
入湯税	4,563	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	986,592	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,151,052	6,226,015
	歳出総額	7,039,537	6,120,597
	歳入歳出差引	111,515	105,418
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	111,515	105,418
	単年度収支	6,097	66,560
	積立金	50,623	208
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	56,720	66,768

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	154	443,570	2,880
	うち技能労務員	17	40,800	2,400
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	24	57,240	2,385
	臨時職員	-	-	-
	合計	178	500,810	2,814

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	7,750
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	6,690
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	6,200
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	6,200
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	9.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,281,895	18.2	975,593	973,984	34.9
うち職員給	925,842	13.2	685,348	-	-
扶助費	312,910	4.4	89,920	89,920	3.2
公債費	858,551	12.2	799,565	797,970	28.6
内訳 元利償還金	853,577	12.1	794,591	792,996	28.4
内訳 一時借入金利子	4,974	0.1	4,974	4,974	0.2
（義務的経費計）	2,453,356	34.9	1,865,078	1,861,874	66.7
物件費	1,624,458	23.1	336,268	135,440	4.9
維持補修費	78,046	1.1	52,232	52,232	1.9
補助費等	498,285	7.1	300,309	233,693	8.4
うち一部事務組合負担金	55,247	0.8	42,110	23,480	0.8
繰出金	314,676	4.5	237,574	220,626	7.9
積立金	108,479	1.5	105,397	-	-
投資・出資金・貸付金	17,823	0.3	1,747	1,747	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,944,414	27.6	302,465		
うち人件費	91,858	1.3	76,331		
内訳 普通建設事業費	1,944,414	27.6	302,465		
内訳 うち補助	825,087	11.7	9,605		
内訳 うち単独	1,119,207	15.9	292,740		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,039,537	100.0	3,201,070		

経常経費充当一般財源等計	
	2,505,612 千円
経常収支比率	
	89.8 % 94.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,312,585 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,407	1.1	-	78,407
総務費	921,805	13.1	36,337	722,615
民生費	1,144,829	16.3	-	667,943
衛生費	788,131	11.2	27,944	176,588
労働費	78,870	1.1	-	63,015
農林水産業費	618,485	8.8	410,524	186,868
商工費	467,747	6.6	39,837	78,726
土木費	1,013,084	14.4	926,872	165,251
消防費	236,477	3.4	40,435	83,036
教育費	833,151	11.8	462,465	179,056
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	858,551	12.2	-	799,565
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,039,537	100.0	1,944,414	3,201,070

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,035,859	1,002,830
基準財政需要額	2,395,130	2,458,553
標準税収入額等	1,327,940	1,286,630
標準財政規模	2,683,115	2,735,991
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	3.9	3.9
経常一般財源等比率(%)	93.3	100.4
公債費負担比率(%)	24.1	22.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.7	14.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	166.6	-
積立金現在高 財調	253,790	203,167
積立金現在高 減債	247,428	191,840
積立金現在高 特定目的	630,565	640,784
地方債現在高	7,290,828	7,371,068
うち政府資金	3,866,372	3,953,914
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	747,789	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	23,850	29,441
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	345,831
上水道	31,155
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	115,622
その他	199,054

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-350,446
再差引収支	-424,118
加入世帯数（世帯）	3,080
被保険者数（人）	5,134
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	167

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	89.2	97.4	88.9
市町村民税	97.7	94.5	99.2	95.1
純固定資産税	94.7	80.2	94.6	79.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	308 人
	１２年国調	302 人
	増減率	2.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	289 人
	１９．３．３１	294 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	47	32
	21.4	15.5
第２次	41	41
	18.6	19.8
第３次	132	133
	60.0	64.3

面積(km²)	4.12
人口密度(人)	75

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
13	3621		
東京都	利島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,993	4.4	45,993	17.8
地方譲与税	2,971	0.3	2,971	1.1
利子割交付金	482	0.0	482	0.2
配当割交付金	236	0.0	236	0.1
株式等譲渡所得割交付金	164	0.0	164	0.1
地方消費税交付金	4,174	0.4	4,174	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,087	0.3	3,087	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	102	0.0	102	0.0
地方特例交付金	97	0.0	97	0.0
特別交付金	5	0.0	5	0.0
地方交付税	268,640	25.9	200,597	77.6
普通交付税	200,597	19.3	200,597	77.6
特別交付税	68,043	6.6	-	-
（一般財源計）	325,849	31.4	257,806	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	15,288	1.5	-	-
手数料	186	0.0	-	-
国庫支出金	18,272	1.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	518,326	49.9	-	-
財産収入	2,840	0.3	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	7,248	0.7	-	-
繰越金	15,358	1.5	-	-
諸収入	97,392	9.4	847	0.3
地方債	37,000	3.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,000	1.9	-	-
歳入合計	1,037,759	100.0	258,653	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,993	100.0	-
法定普通税	45,993	100.0	-
市町村民税	23,747	51.6	-
個人均等割	486	1.1	-
所得割	20,641	44.9	-
法人均等割	1,731	3.8	-
法人税割	889	1.9	-
固定資産税	18,087	39.3	-
うち純固定資産税	16,843	36.6	-
軽自動車税	919	2.0	-
市町村たばこ税	3,240	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,993	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,037,759	1,098,676
	歳出総額	1,017,536	1,083,318
	歳入歳出差引	20,223	15,358
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	20,223	15,358
	単年度収支	4,865	1,102
	積立金	153	54
	繰上償還金	45,269	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	50,287	1,156

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	20	51,160	2,558
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	20	51,160	2,558

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,150
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.10.01	5,300
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	1,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	1,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	4	10.04.01	1,100

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	174,486	17.1	126,621	126,621	45.4
うち職員給	92,526	9.1	56,443	-	-
扶助費	6,808	0.7	1,721	1,721	0.6
公債費	134,219	13.2	121,573	76,304	27.4
内訳 元利償還金	134,219	13.2	121,573	76,304	27.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	315,513	31.0	249,915	204,646	73.4
物件費	259,069	25.5	28,566	20,060	7.2
維持補修費	73,180	7.2	378	378	0.1
補助費等	69,774	6.9	19,224	15,067	5.4
うち一部事務組合負担金	6,501	0.6	6,501	3,787	1.4
繰出金	114,809	11.3	3,230	1,300	0.5
積立金	1,552	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	183,639	18.0	61,764		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	183,639	18.0	61,764		
内訳 うち補助	17,151	1.7	4,288		
内訳 うち単独	166,488	16.4	57,476		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,017,536	100.0	363,077		

経常経費充当一般財源等計 241,451 千円

経常収支比率 86.6％ 93.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 383,300 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	16,460	1.6	-	16,460
総務費	170,914	16.8	27,873	114,567
民生費	148,737	14.6	19,454	35,989
衛生費	182,078	17.9	17,548	8,232
労働費	29,842	2.9	-	-
農林水産業費	119,357	11.7	77,523	23,910
商工費	120,521	11.8	40,345	8,787
土木費	22,476	2.2	-	9,381
消防費	18,613	1.8	-	1,963
教育費	54,319	5.3	896	22,215
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	134,219	13.2	-	121,573
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,017,536	100.0	183,639	363,077

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		45,569	45,053
基準財政需要額		246,588	249,637
標準税収入額等		58,675	58,201
標準財政規模		259,272	262,965
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		7.2	5.8
経常一般財源等比率(%)		92.5	99.8
公債費負担比率(%)		31.7	22.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	20.4	19.7
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	123,302	123,149
	減債	86,217	86,102
	特定目的	510,861	516,577
地方債現在高		540,413	626,932
うち政府資金		376,469	394,670
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		36,226	36,192

公営事業等への繰出	
合計	114,809
簡易水道	41,798
下水道	29,053
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	37,704
その他	6,254

国民健康保険事業の状況	
実質収支	136
再差引収支	-2,604
加入世帯数（世帯）	79
被保険者数（人）	164
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	207

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.9	99.3	99.4	98.4
市町村民税	100.0	99.2	99.0	97.1
純固定資産税	99.8	99.2	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	3,161 人
	12年国調	3,147 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	20.3.31	3,075 人
	19.3.31	3,117 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	113	129
	7.0	8.4
第2次	378	396
	23.3	25.7
第3次	1,109	1,014
	68.2	65.8

面積(km²)	27.77
人口密度(人)	114

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	3639		
東京都	新島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	374,871	10.2	374,871	28.3
地方譲与税	23,705	0.6	23,705	1.8
利子割交付金	4,025	0.1	4,025	0.3
配当割交付金	1,987	0.1	1,987	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,337	0.0	1,337	0.1
地方消費税交付金	40,895	1.1	40,895	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,730	0.7	24,730	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,441	0.1	2,441	0.2
地方特例交付金	1,238	0.0	1,238	0.1
特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.1
地方交付税	992,087	27.0	803,251	60.7
普通交付税	803,251	21.8	803,251	60.7
特別交付税	188,836	5.1	-	-
（一般財源計）	1,466,078	39.9	1,277,242	96.5
交通安全対策特別交付金	1,929	0.1	1,929	0.1
分担金・負担金	91	0.0	-	-
使用料	106,389	2.9	-	-
手数料	14,125	0.4	-	-
国庫支出金	211,932	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,961	0.2	5,961	0.5
都道府県支出金	1,155,419	31.4	-	-
財産収入	56,714	1.5	37,728	2.9
寄附金	-	-	-	-
繰入金	30,516	0.8	-	-
繰越金	53,360	1.5	-	-
諸収入	124,548	3.4	200	0.0
地方債	450,935	12.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,235	2.0	-	-
歳入合計	3,677,997	100.0	1,323,060	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	374,495	99.9	-
法定普通税	374,495	99.9	-
市町村民税	174,106	46.4	-
個人均等割	4,037	1.1	-
所得割	148,611	39.6	-
法人均等割	5,939	1.6	-
法人税割	15,519	4.1	-
固定資産税	163,134	43.5	-
うち純固定資産税	150,260	40.1	-
軽自動車税	9,112	2.4	-
市町村たばこ税	28,143	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	376	0.1	-
法定目的税	376	0.1	-
入湯税	376	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	374,871	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,677,997	3,176,151
	歳出総額	3,550,459	3,122,791
	歳入歳出差引	127,538	53,360
	翌年度に繰越すべき財源	6,005	6,121
	実質収支	121,533	47,239
	単年度収支	74,294	-9,776
	積立金	508	202
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	74,802	-9,574

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	88	260,570	2,961
	うち技能労務員	6	13,270	2,212
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	3	8,790	2,930
	臨時職員	-	-	-
	合計	91	269,360	2,960

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.01	6,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.10.01	5,800
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.10.01	5,600
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	737,625	20.8	581,858	572,451	40.9
うち職員給	493,640	13.9	354,821	-	-
扶助費	41,858	1.2	9,651	9,651	0.7
公債費	214,754	6.0	179,646	179,646	12.8
内訳 元利償還金	214,754	6.0	179,646	179,646	12.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	994,237	28.0	771,155	761,748	54.5
物件費	793,617	22.4	213,877	165,980	11.9
維持補修費	93,830	2.6	47,843	47,843	3.4
補助費等	214,298	6.0	87,859	55,056	3.9
うち一部事務組合負担金	28,248	0.8	24,148	15,836	1.1
繰出金	360,677	10.2	314,109	123,641	8.8
積立金	3,344	0.1	931	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.6	21,000	21,000	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,069,456	30.1	88,233		
うち人件費	24,564	0.7	24,564		
内訳 普通建設事業費	1,069,456	30.1	88,233		
内訳 うち補助	420,531	11.8	10,177		
内訳 うち単独	648,925	18.3	78,056		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,550,459	100.0	1,545,007		

経常経費充当一般財源等計	
	1,175,268 千円
経常収支比率	
84.1 %	88.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,672,545 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,874	1.5	-	53,874
総務費	544,196	15.3	34,510	383,613
民生費	597,682	16.8	107,693	303,309
衛生費	387,350	10.9	157,577	95,963
労働費	65,132	1.8	-	2,000
農林水産業費	273,196	7.7	88,928	79,787
商工費	204,886	5.8	2,482	59,219
土木費	653,135	18.4	428,551	213,266
消防費	65,911	1.9	-	16,478
教育費	490,343	13.8	249,715	157,852
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	214,754	6.0	-	179,646
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,550,459	100.0	1,069,456	1,545,007

公営事業等への繰出	
合計	360,677
下水道	137,720
簡易水道	9,500
と畜場	1,024
上水道	-
国民健康保険	132,219
その他	80,214

国民健康保険の状況	
実質収支	-
再差引収支	-64,411
加入世帯数(世帯)	958
被保険者数(人)	1,955
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	153

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	376,803	371,550
基準財政需要額	1,182,076	1,123,233
標準税収入額等	488,283	480,490
標準財政規模	1,291,534	1,234,237
財政力指数	0.34	0.36
実質収支比率(%)	8.9	3.8
経常一般財源等比率(%)	96.8	103.6
公債費負担比率(%)	10.7	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.8	5.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	111.7	-
積立金現在高 財調	328,366	327,858
積立金現在高 減債	190,498	190,215
積立金現在高 特定目的	1,420,758	1,448,721
地方債現在高	2,260,704	1,999,506
うち政府資金	1,739,473	1,415,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,000	190,900
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	36,443	44,856
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.7	80.2	96.3	80.2
市町村民税	97.6	93.8	98.0	94.1
純固定資産税	95.1	65.9	93.9	66.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	2,068 人
	12年国調	2,144 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	20.3.31	2,010 人
	19.3.31	2,074 人
	増減率	-3.1 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	212	226
	18.5	20.8
第2次	160	197
	14.0	18.1
第3次	767	666
	67.1	61.2

面積(km²)	18.87
人口密度(人)	110

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	3647		
東京都	神津島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	227,573	8.5	227,573	25.2
地方譲与税	11,008	0.4	11,008	1.2
利子割交付金	2,194	0.1	2,194	0.2
配当割交付金	1,082	0.0	1,082	0.1
株式等譲渡所得割交付金	726	0.0	726	0.1
地方消費税交付金	26,333	1.0	26,333	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,441	0.4	11,441	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,267	0.0	1,267	0.1
地方特例交付金	868	0.0	868	0.1
特別交付金	399	0.0	399	0.0
地方交付税	752,682	28.0	597,239	66.3
普通交付税	597,239	22.2	597,239	66.3
特別交付税	155,443	5.8	-	-
（一般財源計）	1,034,306	38.5	878,863	97.5
交通安全対策特別交付金	940	0.0	940	0.1
分担金・負担金	577	0.0	-	-
使用料	49,735	1.9	-	-
手数料	11,426	0.4	-	-
国庫支出金	96,615	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	997,290	37.1	-	-
財産収入	2,780	0.1	-	-
寄附金	1,090	0.0	-	-
繰入金	127,715	4.8	-	-
繰越金	62,355	2.3	-	-
諸収入	150,898	5.6	21,566	2.4
地方債	149,717	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	54,117	2.0	-	-
歳入合計	2,685,444	100.0	901,369	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	227,573	100.0	-
法定普通税	227,573	100.0	-
市町村民税	93,509	41.1	-
個人均等割	2,648	1.2	-
所得割	77,468	34.0	-
法人均等割	4,250	1.9	-
法人税割	9,143	4.0	-
固定資産税	109,213	48.0	-
うち純固定資産税	85,294	37.5	-
軽自動車税	6,167	2.7	-
市町村たばこ税	18,684	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	227,573	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,685,444	2,454,186
	歳出総額	2,641,717	2,391,831
	歳入歳出差引	43,727	62,355
	翌年度に繰越すべき財源	-	21,241
	実質収支	43,727	41,114
	単年度収支	2,613	27,451
	積立金	4,750	91,750
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	112,000	137,000
	実質単年度収支	-104,637	-17,799

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	53	171,760	3,241
	うち技能労務員	2	5,530	2,765
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	3	7,600	2,533
	臨時職員	-	-	-
	合計	56	179,360	3,203

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	5,600
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,600
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,400
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	16.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	470,776	17.8	411,364	411,364	43.1
うち職員給	294,657	11.2	235,245	-	-
扶助費	52,360	2.0	12,975	12,975	1.4
公債費	203,272	7.7	154,644	154,644	16.2
内訳 元利償還金	200,220	7.6	151,592	151,592	15.9
内訳 一時借入金利子	3,052	0.1	3,052	3,052	0.3
（義務的経費計）	726,408	27.5	578,983	578,983	60.6
物件費	538,958	20.4	219,896	64,657	6.8
維持補修費	57,673	2.2	51,874	39,853	4.2
補助費等	196,726	7.4	102,085	47,703	5.0
うち一部事務組合負担金	20,366	0.8	20,366	14,184	1.5
繰出金	252,054	9.5	162,030	91,246	9.5
積立金	14,020	0.5	4,950	-	-
投資・出資金・貸付金	9,152	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	846,726	32.1	165,339		
うち人件費	4,684	0.2	4,684		
内訳 普通建設事業費	846,726	32.1	165,339		
内訳 うち補助	350,937	13.3	27,360		
内訳 うち単独	495,789	18.8	137,979		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,641,717	100.0	1,285,157		

経常経費充当一般財源等計	
	822,442 千円
経常収支比率	
86.1 %	91.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,328,884 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,594	1.6	-	41,594
総務費	331,478	12.5	24,709	273,769
民生費	392,052	14.8	4,192	248,098
衛生費	259,924	9.8	60,004	164,828
労働費	34,172	1.3	-	13,185
農林水産業費	347,727	13.2	197,565	88,744
商工費	323,861	12.3	110,731	88,952
土木費	299,877	11.4	234,838	91,037
消防費	35,944	1.4	-	16,370
教育費	371,816	14.1	214,687	103,936
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	203,272	7.7	-	154,644
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,641,717	100.0	846,726	1,285,157

公営事業等への繰出	
合計	252,054
下水道	65,410
簡易水道	21,269
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	115,867
その他	49,508

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,726
再差引収支	-6,338
加入世帯数（世帯）	642
被保険者数（人）	1,483
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	223,706	223,330
基準財政需要額	822,351	777,605
標準税収入額等	289,721	288,828
標準財政規模	886,960	840,780
財政力指数	0.28	0.30
実質収支比率(%)	4.6	4.9
経常一般財源等比率(%)	95.8	102.2
公債費負担比率(%)	11.6	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	12.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.0	-
積立金現在高 財調	114,750	222,000
積立金現在高 減債	7,280	7,230
積立金現在高 特定目的	218,069	224,564
地方債現在高	1,082,672	1,118,690
うち政府資金	722,850	703,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	300	452
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	52,810	52,760

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	91.3	96.4	90.8
市町村民税	98.3	92.4	98.4	91.8
純固定資産税	96.9	86.1	92.5	85.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,439 人
	１２年国調	- 人
	増減率	0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,823 人
	１９．３．３１	2,853 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	80	-
	6.2	0.0
第２次	320	-
	24.8	0.0
第３次	886	-
	68.7	0.0

面積(km²)	55.50
人口密度(人)	44

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13	3817		
東京都	三宅村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	358,704	8.3	358,704	25.4
地方譲与税	23,398	0.5	23,398	1.7
利子割交付金	2,526	0.1	2,526	0.2
配当割交付金	1,234	0.0	1,234	0.1
株式等譲渡所得割交付金	944	0.0	944	0.1
地方消費税交付金	33,863	0.8	33,863	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,357	0.6	24,357	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	860	0.0	860	0.1
地方特例交付金	753	0.0	753	0.1
特別交付金	107	0.0	107	0.0
地方交付税	1,332,550	30.8	965,153	68.2
普通交付税	965,153	22.3	965,153	68.2
特別交付税	367,397	8.5	-	-
（一般財源計）	1,778,436	41.1	1,411,039	99.7
交通安全対策特別交付金	1,887	0.0	1,887	0.1
分担金・負担金	8,132	0.2	-	-
使用料	52,432	1.2	-	-
手数料	11,244	0.3	-	-
国庫支出金	146,070	3.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,573,310	36.3	-	-
財産収入	18,188	0.4	-	-
寄附金	1,700	0.0	-	-
繰入金	493,794	11.4	-	-
繰越金	64,382	1.5	-	-
諸収入	50,375	1.2	1,714	0.1
地方債	130,600	3.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,600	1.9	-	-
歳入合計	4,330,550	100.0	1,414,640	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	355,730	99.2	-
法定普通税	355,730	99.2	-
市町村民税	192,510	53.7	-
個人均等割	3,703	1.0	-
所得割	161,833	45.1	-
法人均等割	7,123	2.0	-
法人税割	19,851	5.5	-
固定資産税	121,807	34.0	-
うち純固定資産税	104,449	29.1	-
軽自動車税	6,762	1.9	-
市町村たばこ税	34,651	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,974	0.8	-
法定目的税	2,974	0.8	-
入湯税	2,974	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	358,704	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,330,550	4,448,738
	歳出総額	4,197,276	4,294,356
	歳入歳出差引	133,274	154,382
	翌年度に繰越すべき財源	-	602
	実質収支	133,274	153,780
	単年度収支	-20,506	30,145
	積立金	2,000	1,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	126,525	149,808
	実質単年度収支	-145,031	-118,663

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	65	165,070	2,540
	うち技能労務員	3	6,380	2,127
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	14	29,160	2,083
	臨時職員	-	-	-
	合計	79	194,230	2,459

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	8.04.01	7,100
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,300
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	8.04.01	5,900
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	5,900
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	2,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	8.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	527,477	12.6	463,083	459,520	30.7
うち職員給	326,638	7.8	263,613	-	-
扶助費	26,618	0.6	8,974	8,809	0.6
公債費	406,123	9.7	368,383	358,205	24.0
内訳 元利償還金	404,245	9.6	366,505	356,327	23.8
内訳 一時借入金利子	1,878	0.0	1,878	1,878	0.1
（義務的経費計）	960,218	22.9	840,440	826,534	55.3
物件費	803,813	19.2	411,169	275,659	18.4
維持補修費	29,866	0.7	27,155	27,155	1.8
補助費等	527,995	12.6	149,951	63,387	4.2
うち一部事務組合負担金	30,317	0.7	30,317	22,315	1.5
繰出金	264,988	6.3	248,724	97,057	6.5
積立金	13,090	0.3	1,758	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,597,306	38.1	335,867		
うち人件費	53,848	1.3	53,848		
内訳 普通建設事業費	1,545,826	36.8	284,387		
内訳 うち補助	264,752	6.3	43,604		
内訳 うち単独	1,281,074	30.5	240,783		
内訳 災害復旧事業費	51,480	1.2	51,480		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,197,276	100.0	2,015,064		

経常経費充当一般財源等計 1,289,792 千円

経常収支比率 86.3％ 91.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,148,338 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,649	1.2	-	50,649
総務費	635,067	15.1	166,260	466,161
民生費	407,376	9.7	55,704	221,388
衛生費	434,436	10.4	74,560	217,248
労働費	31,576	0.8	-	22,160
農林水産業費	244,881	5.8	179,279	73,869
商工費	582,999	13.9	204,070	108,188
土木費	390,531	9.3	295,258	123,579
消防費	387,156	9.2	184,141	142,243
教育費	547,002	13.0	386,554	141,716
災害復旧費	51,480	1.2	-	51,480
公債費	406,123	9.7	-	368,383
諸支出費	28,000	0.7	-	28,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,197,276	100.0	1,545,826	2,015,064

公営事業等への繰出	
合計	292,988
簡易水道	37,227
交通	28,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	146,311
その他	81,450

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,832
再差引収支	-46,715
加入世帯数（世帯）	1,144
被保険者数（人）	1,749
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	41
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	167

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	384,075	343,081
基準財政需要額	1,343,988	1,336,848
標準税収入額等	497,172	441,254
標準財政規模	1,462,325	1,435,021
財政力指数	0.25	0.22
実質収支比率(%)	8.6	10.7
経常一般財源等比率(%)	91.7	102.9
公債費負担比率(%)	17.1	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.9	19.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	54.8	-
積立金現在高 財調	449,871	484,396
積立金現在高 減債	537,104	574,782
積立金現在高 特定目的	1,499,222	1,797,723
地方債現在高	2,947,698	3,168,299
うち政府資金	1,495,957	1,564,448
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	134,116	150,616
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	76.0	95.9	76.3
市町村民税	97.6	74.9	96.6	71.1
純固定資産税	96.1	72.3	93.4	78.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	292 人
	１２年国調	308 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	275 人
	１９．３．３１	270 人
	増減率	1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3	20
	1.6	11.0
第２次	46	66
	25.0	36.5
第３次	135	95
	73.4	52.5

面積(km²)	20.58
人口密度(人)	14

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13	3825		
東京都	御蔵島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,550	4.9	51,550	23.2
地方譲与税	1,994	0.2	1,994	0.9
利子割交付金	433	0.0	433	0.2
配当割交付金	213	0.0	213	0.1
株式等譲渡所得割交付金	143	0.0	143	0.1
地方消費税交付金	4,242	0.4	4,242	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,077	0.2	2,077	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	177	0.0	177	0.1
地方特例交付金	157	0.0	157	0.1
特別交付金	20	0.0	20	0.0
地方交付税	265,622	25.2	160,121	72.2
普通交付税	160,121	15.2	160,121	72.2
特別交付税	105,501	10.0	-	-
（一般財源計）	326,451	31.0	220,950	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,195	0.1	-	-
使用料	36,173	3.4	-	-
手数料	222	0.0	-	-
国庫支出金	13,773	1.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	422,431	40.1	-	-
財産収入	3,494	0.3	723	0.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	112,659	10.7	-	-
繰越金	26,578	2.5	-	-
諸収入	86,042	8.2	219	0.1
地方債	25,100	2.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,100	2.4	-	-
歳入合計	1,054,118	100.0	221,892	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,550	100.0	-
法定普通税	51,550	100.0	-
市町村民税	18,420	35.7	-
個人均等割	471	0.9	-
所得割	16,292	31.6	-
法人均等割	840	1.6	-
法人税割	817	1.6	-
固定資産税	30,008	58.2	-
うち純固定資産税	29,373	57.0	-
軽自動車税	655	1.3	-
市町村たばこ税	2,467	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	51,550	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,054,118	932,582
	歳出総額	1,018,549	906,004
	歳入歳出差引	35,569	26,578
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	35,569	26,578
	単年度収支	8,991	-1,459
	積立金	99,110	96,418
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	90,000	60,000
	実質単年度収支	18,101	34,959

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	24	60,320	2,513
	うち技能労務員	6	13,150	2,192
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	24	60,320	2,513

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	5.07.01	6,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	7.04.01	5,000
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.04.01	5,000
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	1,400
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	1,150
伝染病	×	その他	○	議会議員	4	8.04.01	1,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	185,191	18.2	125,381	124,307	50.3
うち職員給	108,067	10.6	48,611	-	-
扶助費	8,338	0.8	4,035	4,035	1.6
公債費	47,314	4.6	40,553	40,553	16.4
内訳 元利償還金	47,314	4.6	40,553	40,553	16.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	240,843	23.6	169,969	168,895	68.4
物件費	254,075	24.9	62,083	28,251	11.4
維持補修費	45,390	4.5	28,756	17,024	6.9
補助費等	63,677	6.3	17,962	6,573	2.7
うち一部事務組合負担金	6,037	0.6	4,200	1,536	0.6
繰出金	36,325	3.6	34,148	6,843	2.8
積立金	106,511	10.5	103,740	-	-
投資・出資金・貸付金	2,280	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	269,448	26.5	60,737		
うち人件費	10,755	1.1	-		
内訳 普通建設事業費	269,448	26.5	60,737		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	269,448	26.5	60,737		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,018,549	100.0	477,395		

経常経費充当一般財源等計 227,586 千円

経常収支比率 92.1％ 102.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 512,964 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	13,209	1.3	-	13,209
総務費	347,591	34.1	-	179,926
民生費	74,812	7.3	5,566	36,158
衛生費	80,109	7.9	600	43,369
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	73,458	7.2	25,928	35,729
商工費	34,659	3.4	10,185	17,108
土木費	85,803	8.4	40,898	51,667
消防費	6,605	0.6	-	6,605
教育費	254,989	25.0	186,271	53,071
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	47,314	4.6	-	40,553
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,018,549	100.0	269,448	477,395

公営事業等への繰出	
合計	36,325
簡易水道	27,047
観光施設	3,159
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,948
その他	4,171

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,317
再差引収支	7,908
加入世帯数(世帯)	67
被保険者数(人)	107
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	47
被保険者1人当り 保険給付費	100

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	54,421	48,238
基準財政需要額	215,368	208,266
標準税収入額等	70,673	62,761
標準財政規模	230,794	222,789
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率(%)	13.9	11.9
経常一般財源等比率(%)	86.7	99.9
公債費負担比率(%)	7.9	7.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.6	8.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	583,630	574,520
積立金現在高 減債	19,855	19,845
積立金現在高 特定目的	847,847	860,456
地方債現在高	590,933	603,001
うち政府資金	502,243	509,258
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	99.2	99.8	98.8
市町村民税	98.4	98.0	99.6	96.6
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,837 人
	１２年国調	9,488 人
	増減率	-6.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,480 人
	１９．３．３１	8,583 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	840	937
	19.0	19.1
第２次	748	977
	16.9	19.9
第３次	2,834	2,981
	64.0	60.9

面積(km²)	72.62
人口密度(人)	122

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	4015 八丈町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	969,828	13.3	969,828	34.1
地方譲与税	89,536	1.2	89,536	3.2
利子割交付金	9,487	0.1	9,487	0.3
配当割交付金	4,683	0.1	4,683	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,168	0.0	3,168	0.1
地方消費税交付金	100,772	1.4	100,772	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,757	1.1	82,757	2.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,785	0.1	4,785	0.2
地方特例交付金	3,672	0.1	3,672	0.1
特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
地方交付税	1,875,147	25.7	1,571,344	55.3
普通交付税	1,571,344	21.5	1,571,344	55.3
特別交付税	303,803	4.2	-	-
（一般財源計）	3,140,163	43.0	2,836,360	99.8
交通安全対策特別交付金	5,364	0.1	5,364	0.2
分担金・負担金	20,659	0.3	-	-
使用料	219,103	3.0	60	0.0
手数料	9,216	0.1	-	-
国庫支出金	513,895	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,210,033	30.3	-	-
財産収入	25,705	0.4	-	-
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	223,662	3.1	-	-
繰越金	106,467	1.5	-	-
諸収入	84,153	1.2	18	0.0
地方債	738,476	10.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,276	2.0	-	-
歳入合計	7,297,396	100.0	2,841,802	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	969,828	100.0	-
法定普通税	969,828	100.0	-
市町村民税	417,205	43.0	-
個人均等割	11,074	1.1	-
所得割	363,074	37.4	-
法人均等割	16,461	1.7	-
法人税割	26,596	2.7	-
固定資産税	449,997	46.4	-
うち純固定資産税	390,621	40.3	-
軽自動車税	20,154	2.1	-
市町村たばこ税	82,472	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	969,828	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,297,396	7,583,201
	歳出総額	7,041,740	7,476,734
	歳入歳出差引	255,656	106,467
	翌年度に繰越すべき財源	63,653	-
	実質収支	192,003	106,467
	単年度収支	85,536	-38,452
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	71,000
	実質単年度収支	85,536	-109,452

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	142	379,720	2,674
	うち技能労務員	15	33,940	2,263
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	23	58,480	2,543
	臨時職員	-	-	-
	合計	165	438,200	2,656

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	8.04.01	8,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,800
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	6,400
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,124,701	16.0	891,464	879,523	29.4
うち職員給	766,663	10.9	536,071	-	-
扶助費	318,014	4.5	172,084	172,084	5.8
公債費	656,707	9.3	538,254	538,254	18.0
内訳 元利償還金	653,945	9.3	535,492	535,492	17.9
内訳 一時借入金利子	2,762	0.0	2,762	2,762	0.1
（義務的経費計）	2,099,422	29.8	1,601,802	1,589,861	53.2
物件費	1,010,123	14.3	387,401	321,973	10.8
維持補修費	192,648	2.7	95,364	95,364	3.2
補助費等	832,139	11.8	593,033	387,238	13.0
うち一部事務組合負担金	51,692	0.7	51,692	33,544	1.1
繰出金	276,707	3.9	236,720	216,960	7.3
積立金	75,000	1.1	75,000	-	-
投資・出資金・貸付金	13,500	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,542,201	36.1	330,640		
うち人件費	35,973	0.5	35,973		
内訳 普通建設事業費	2,473,922	35.1	288,850		
内訳 うち補助	1,306,306	18.6	47,880		
内訳 うち単独	1,167,616	16.6	240,970		
内訳 災害復旧事業費	68,279	1.0	41,790		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,041,740	100.0	3,319,960		

経常経費充当一般財源等計	
	2,611,396 千円
経常収支比率	87.4％ 91.9％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,575,616 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,981	1.2	-	81,981
総務費	638,114	9.1	-	582,367
民生費	1,103,744	15.7	59,401	693,545
衛生費	968,874	13.8	248,364	508,899
労働費	104,526	1.5	-	24,915
農林水産業費	839,667	11.9	616,664	208,618
商工費	241,803	3.4	26,917	52,711
土木費	1,175,010	16.7	1,022,723	200,657
消防費	250,648	3.6	42,561	75,230
教育費	843,387	12.0	457,292	241,993
災害復旧費	68,279	1.0	-	41,790
公債費	656,707	9.3	-	538,254
諸支出費	69,000	1.0	-	69,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,041,740	100.0	2,473,922	3,319,960

公営事業等への繰出	
合計	626,822
病院	281,115
交通	69,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	101,909
その他	174,798

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-210,969
再差引収支	-234,646
加入世帯数（世帯）	3,331
被保険者数（人）	5,753
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,026,662	1,022,392
基準財政需要額	2,602,798	2,609,897
標準税収入額等	1,318,344	1,311,018
標準財政規模	2,889,688	2,898,523
財政力指数	0.38	0.40
実質収支比率(%)	6.3	3.7
経常一般財源等比率(%)	93.6	99.0
公債費負担比率(%)	15.1	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	7.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	81.0	-
積立金現在高 財調	334,000	334,000
積立金現在高 減債	211,500	237,500
積立金現在高 特定目的	2,698,200	2,788,200
地方債現在高	7,007,390	6,813,507
うち政府資金	4,279,443	4,250,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,668	100,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	220,150	239,300
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	402,307	402,307

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.9	82.5	96.0	83.0
市町村民税	96.3	87.2	96.7	86.8
純固定資産税	93.9	73.4	93.9	75.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	214 人
	１２年国調	203 人
	増減率	5.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	173 人
	１９．３．３１	197 人
	増減率	-12.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	14	14
	9.5	10.4
第２次	53	36
	36.1	26.9
第３次	80	84
	54.4	62.7

面積(km²)	5.98
人口密度(人)	36

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
13	4023		
東京都	青ケ島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,551	3.2	39,551	14.5
地方譲与税	3,790	0.3	3,790	1.4
利子割交付金	398	0.0	398	0.1
配当割交付金	196	0.0	196	0.1
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0
地方消費税交付金	2,957	0.2	2,957	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,929	0.3	3,929	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	125	0.0	125	0.0
地方特例交付金	101	0.0	101	0.0
特別交付金	24	0.0	24	0.0
地方交付税	310,664	24.8	221,145	81.2
普通交付税	221,145	17.7	221,145	81.2
特別交付税	89,519	7.2	-	-
（一般財源計）	361,739	28.9	272,220	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	330	0.0	-	-
使用料	15,402	1.2	-	-
手数料	143	0.0	-	-
国庫支出金	29,262	2.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	563,103	45.0	-	-
財産収入	4,388	0.4	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	147,056	11.7	-	-
繰越金	1,529	0.1	-	-
諸収入	118,018	9.4	-	-
地方債	10,900	0.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,251,870	100.0	272,220	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,551	100.0	-
法定普通税	39,551	100.0	-
市町村民税	20,455	51.7	-
個人均等割	330	0.8	-
所得割	18,205	46.0	-
法人均等割	892	2.3	-
法人税割	1,028	2.6	-
固定資産税	15,939	40.3	-
うち純固定資産税	15,190	38.4	-
軽自動車税	521	1.3	-
市町村たばこ税	2,636	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,551	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,251,870	1,226,325
	歳出総額	1,251,044	1,224,796
	歳入歳出差引	826	1,529
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	826	1,529
	単年度収支	-703	-31,995
	積立金	6,178	35,990
	繰上償還金	156,905	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	162,380	3,995

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	20	49,710	2,486
	うち技能労務員	7	18,260	2,609
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	20	49,710	2,486

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	9.04.01	5,300
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.04.01	4,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	1,400
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	1,150
伝染病	×	その他	○	議会議員	4	9.04.01	1,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	165,252	13.2	104,726	95,058	34.9
うち職員給	87,953	7.0	32,296	-	-
扶助費	12,269	1.0	2,347	2,347	0.9
公債費	251,964	20.1	247,317	90,412	33.2
内訳 元利償還金	251,964	20.1	247,317	90,412	33.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	429,485	34.3	354,390	187,817	69.0
物件費	205,902	16.5	26,925	9,048	3.3
維持補修費	12,627	1.0	532	532	0.2
補助費等	40,149	3.2	9,532	4,683	1.7
うち一部事務組合負担金	5,874	0.5	2,474	1,650	0.6
繰出金	240,648	19.2	108,778	9,258	3.4
積立金	9,884	0.8	6,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	312,349	25.0	14,196		
うち人件費	4,717	0.4	4,717		
内訳 普通建設事業費	312,349	25.0	14,196		
内訳 うち補助	192,580	15.4	312		
内訳 うち単独	119,769	9.6	13,884		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,251,044	100.0	520,353		

経常経費充当一般財源等計	
	211,338 千円
経常収支比率	
77.6 %	77.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	521,179 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	13,468	1.1	-	13,468
総務費	301,822	24.1	39,260	87,097
民生費	57,978	4.6	-	7,827
衛生費	238,094	19.0	2,783	111,663
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	258,328	20.6	216,372	12,734
商工費	9,780	0.8	1,495	776
土木費	49,876	4.0	36,590	8,161
消防費	7,090	0.6	-	4,590
教育費	62,644	5.0	15,849	26,720
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	251,964	20.1	-	247,317
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,251,044	100.0	312,349	520,353

公営事業等への繰出	
合計	240,648
簡易水道	144,481
下水道	64,153
介護サービス	10,040
上水道	-
国民健康保険	16,092
その他	5,882

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-3,056
再差引収支	-3,904
加入世帯数（世帯）	64
被保険者数（人）	111
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	52
被保険者1人当り 国庫支出金	156
被保険者1人当り 保険給付費	202

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	39,014	37,998
基準財政需要額	260,605	251,976
標準税収入額等	49,762	48,567
標準財政規模	270,907	260,102
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	0.3	0.6
経常一般財源等比率(%)	93.7	99.7
公債費負担比率(%)	47.5	24.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.2	18.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	328,012	321,834
積立金現在高 減債	1,753	1,481
積立金現在高 特定目的	262,659	404,225
地方債現在高	781,591	991,549
うち政府資金	759,376	934,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	98.2	99.1	98.9
市町村民税	98.8	98.0	98.9	98.6
純固定資産税	99.0	98.2	99.1	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,723 人
	１２年国調	2,824 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,358 人
	１９．３．３１	2,387 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	136	154
	7.3	7.7
第２次	271	338
	14.5	16.9
第３次	1,461	1,507
	78.0	75.3

面積(km²)	104.41
人口密度(人)	26

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13	4210		
東京都	小笠原村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	433,703	10.6	433,703	28.9
地方譲与税	9,210	0.2	9,210	0.6
利子割交付金	6,087	0.1	6,087	0.4
配当割交付金	3,004	0.1	3,004	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,040	0.0	2,040	0.1
地方消費税交付金	35,944	0.9	35,944	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,686	0.2	9,686	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,589	0.0	1,589	0.1
地方特例交付金	1,121	0.0	1,121	0.1
特別交付金	468	0.0	468	0.0
地方交付税	1,036,448	25.2	831,267	55.4
普通交付税	831,267	20.2	831,267	55.4
特別交付税	205,181	5.0	-	-
（一般財源計）	1,537,711	37.4	1,332,530	88.8
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0
分担金・負担金	26,526	0.6	-	-
使用料	200,395	4.9	289	0.0
手数料	51,023	1.2	-	-
国庫支出金	404,956	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	152,666	3.7	152,666	10.2
都道府県支出金	791,268	19.3	-	-
財産収入	59,264	1.4	13,498	0.9
寄附金	1,700	0.0	-	-
繰入金	20,784	0.5	-	-
繰越金	47,978	1.2	-	-
諸収入	78,356	1.9	718	0.0
地方債	735,800	17.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,600	1.9	-	-
歳入合計	4,109,057	100.0	1,500,331	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	433,703	100.0	-
法定普通税	433,703	100.0	-
市町村民税	267,835	61.8	-
個人均等割	4,641	1.1	-
所得割	243,306	56.1	-
法人均等割	8,683	2.0	-
法人税割	11,205	2.6	-
固定資産税	139,339	32.1	-
うち純固定資産税	111,399	25.7	-
軽自動車税	5,300	1.2	-
市町村たばこ税	21,229	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	433,703	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,109,057	3,531,506
	歳出総額	4,097,837	3,483,528
	歳入歳出差引	11,220	47,978
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	11,220	47,978
	単年度収支	-36,758	17,937
	積立金	124,041	14,259
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	6,804	121,573
	実質単年度収支	80,479	-89,377

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	80	232,360	2,905
	うち技能労務員	1	2,100	2,100
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	232,360	2,905

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	6.10.01	6,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	6.10.01	5,800
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.10.01	5,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	2,400
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	1,950
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	6.10.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	675,813	16.5	545,104	542,613	34.4
うち職員給	477,466	11.7	347,012	-	-
扶助費	49,311	1.2	22,310	22,310	1.4
公債費	379,734	9.3	379,734	379,734	24.1
内訳 元利償還金	379,734	9.3	379,734	379,734	24.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,104,858	27.0	947,148	944,657	59.9
物件費	1,042,219	25.4	406,210	238,116	15.1
維持補修費	32,506	0.8	14,191	14,191	0.9
補助費等	275,161	6.7	137,271	109,008	6.9
うち一部事務組合負担金	3,396	0.1	3,191	3,064	0.2
繰出金	215,886	5.3	207,623	38,364	2.4
積立金	158,338	3.9	122,341	-	-
投資・出資金・貸付金	4,203	0.1	2,365	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,264,666	30.9	78,252		
うち人件費	16,217	0.4	13,712		
内訳 普通建設事業費	1,263,071	30.8	77,357		
内訳 うち補助	583,782	14.2	18,220		
内訳 うち単独	679,289	16.6	59,137		
内訳 災害復旧事業費	1,595	0.0	895		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,097,837	100.0	1,915,401		

経常経費充当一般財源等計	
	1,344,336 千円
経常収支比率	
85.2 %	89.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,926,621 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,173	1.5	-	60,173
総務費	780,665	19.1	59,929	522,925
民生費	560,412	13.7	95,586	320,625
衛生費	1,100,056	26.8	438,304	195,013
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	48,934	1.2	-	17,047
商工費	224,703	5.5	23,398	100,106
土木費	233,255	5.7	109,345	136,160
消防費	529,871	12.9	507,545	31,689
教育費	178,439	4.4	28,964	151,034
災害復旧費	1,595	0.0	-	895
公債費	379,734	9.3	-	379,734
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,097,837	100.0	1,263,071	1,915,401

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	376,019	354,577
基準財政需要額	1,208,412	1,131,861
標準税収入額等	490,913	462,951
標準財政規模	1,322,180	1,240,235
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	0.8	3.9
経常一般財源等比率(%)	107.2	115.0
公債費負担比率(%)	19.7	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.5	14.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	128.7	-
積立金現在高 財調	472,941	355,704
積立金現在高 減債	372,200	369,268
積立金現在高 特定目的	600,889	580,573
地方債現在高	4,903,809	4,468,281
うち政府資金	4,832,401	4,379,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	215,886
簡易水道	32,002
下水道	14,153
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	53,520
その他	116,211

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-44,484
加入世帯数（世帯）	684
被保険者数（人）	1,220
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	52
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	106

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	97.2	99.2	95.4
市町村民税	99.0	96.8	99.1	94.5
純固定資産税	98.8	97.3	99.2	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。